

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年3月27日

【事業年度】 第175期(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

【会社名】 麒麟ホールディングス株式会社

【英訳名】 Kirin Holdings Company, Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 三宅 占二

【本店の所在の場所】 東京都中野区中野四丁目10番2号  
(平成25年5月10日から本店所在地 東京都中央区新川二丁目10番1号が上記のように移転しております。)

【電話番号】 03(6837)7015

【事務連絡者氏名】 グループコーポレートコミュニケーション担当  
ディレクター 藤原 哲也

【最寄りの連絡場所】 東京都中野区中野四丁目10番2号

【電話番号】 03(6837)7015

【事務連絡者氏名】 グループコーポレートコミュニケーション担当  
ディレクター 藤原 哲也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

証券会員制法人福岡証券取引所  
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

証券会員制法人札幌証券取引所  
(札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第171期	第172期	第173期	第174期	第175期
決算年月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月
売上高 (百万円)	2,278,473	2,177,802	2,071,774	2,186,177	2,254,585
経常利益 (百万円)	144,614	140,969	136,818	138,452	132,134
当期純利益 (百万円)	49,172	11,394	7,407	56,198	85,656
包括利益 (百万円)			71,920	179,981	237,894
純資産額 (百万円)	1,198,869	1,159,036	1,047,895	1,153,901	1,300,726
総資産額 (百万円)	2,861,194	2,649,197	2,854,254	2,951,061	2,896,456
1株当たり純資産額 (円)	1,029.35	1,000.51	886.86	986.94	1,157.66
1株当たり 当期純利益金額 (円)	51.54	11.95	7.70	58.44	90.76
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)		11.93	7.14	57.31	90.73
自己資本比率 (%)	34.3	36.3	29.9	32.2	37.1
自己資本利益率 (%)	5.2	1.2	0.8	6.2	8.5
株価収益率 (倍)	28.91	95.35	121.54	17.32	16.67
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	189,907	218,025	196,792	212,061	205,517
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	321,654	140,917	361,658	48,379	85,526
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	174,208	140,197	193,214	160,008	272,357
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	118,797	45,278	70,847	78,041	105,472
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	35,150 [6,411]	31,966 [6,309]	40,348 [6,320]	41,246 [5,901]	39,922 [6,217]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第171期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第171期	第172期	第173期	第174期	第175期
決算年月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月
売上高 (百万円)	108,093	79,968	128,102	95,888	59,043
経常利益 (百万円)	84,529	44,881	96,880	64,989	42,807
当期純利益 (百万円)	81,972	47,099	40,855	65,172	86,621
資本金 (百万円)	102,045	102,045	102,045	102,045	102,045
発行済株式総数 (株)	984,508,387	965,000,000	965,000,000	965,000,000	965,000,000
純資産額 (百万円)	874,090	899,386	918,524	993,410	983,175
総資産額 (百万円)	1,721,886	1,702,747	2,038,892	2,104,999	1,917,213
1株当たり純資産額 (円)	916.87	934.91	955.07	1,033.19	1,057.93
1株当たり配当額 (円)	23.00	25.00	27.00	29.00	36.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(11.50)	(12.50)	(13.50)	(13.50)	(18.00)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	85.92	49.38	42.48	67.77	91.79
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	50.8	52.8	45.1	47.2	51.3
自己資本利益率 (%)	9.7	5.3	4.5	6.8	8.8
株価収益率 (倍)	17.34	23.07	22.03	14.93	16.48
配当性向 (%)	26.77	50.63	63.56	42.79	39.22
従業員数 (人)	276	275	251	256	66

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 3 提出会社の従業員数については、関係会社等から提出会社への出向者を含む就業人員を記載しております。

## 2 【沿革】

当社創立以後の当社グループ(当社及び連結子会社)に係る主要事項は次のとおりであります。

年 月	主 要 事 項
明治40年2月	麒麟麦酒(株)(現・キリンホールディングス(株))設立
明治40年7月	東京株式取引所に上場
昭和3年3月	清涼飲料製造開始
昭和24年5月	東京、大阪各証券取引所再開と同時に株式上場
昭和38年4月	自動販売サービス(株)(現・キリンビバレッジ(株))設立
昭和47年8月	キリン・シーグラム(株)(現・キリンディスティラリー(株))設立
昭和50年4月	INDUSTRIA AGRICOLA TOZAN S.A.(現・INDUSTRIA AGRICOLA TOZAN LTDA.)に資本参加
昭和51年6月	小岩井乳業(株)設立
昭和52年5月	KW Inc.(現・The Coca-Cola Bottling Company of Northern New England, Inc.)設立
昭和58年5月	(株)キリンシティ(現・キリンシティ(株))設立
昭和58年8月	ハイネケン ジャパン(株)(現・ハイネケン・キリン(株))設立
昭和59年5月	KIRIN-AMGEN, INC.設立
昭和61年11月	(株)横浜アリーナ設立
昭和63年5月	台湾麒麟工程股份有限公司(現・台湾麒麟 <sup>54</sup> 酒股份有限公司)設立
平成3年1月	キリンレモン(株)が麒麟麦酒(株)清涼飲料事業部門の営業譲渡を受けキリンビバレッジ(株)に商号変更
平成3年1月	キリン・トロピカーナ(株)設立
平成3年10月	Kirin Europe GmbH設立
平成8年7月	Kirin Brewery of America, LLC 設立
平成8年12月	珠海麒麟統一 <sup>54</sup> 酒有限公司(現・麒麟 <sup>54</sup> 酒(珠海)有限公司)設立
平成10年4月	LION NATHAN LTD.(現・LION NATHAN PTY LIMITED)に資本参加
平成14年2月	Four Roses Distillery, LLC設立
平成14年4月	(株)永昌源を連結子会社とする
平成14年9月	(株)キリンコミュニケーションステージ(現・キリンビールマーケティング(株))設立
平成16年12月	麒麟(中国)投資有限公司設立
平成17年5月	Siam Kirin Beverage Co., Ltd.設立
平成18年10月	キリンビバレッジ(株)を完全子会社化
平成18年12月	メルシャン(株)を連結子会社とする
平成19年7月	純粋持株会社制を導入、キリンホールディングス(株)に商号変更
平成19年7月	麒麟麦酒(株)発足
平成19年12月	協和醸酵工業(株)に資本参加
平成19年12月	National Foods Limited(現・Lion-Dairy & Drinks Pty Ltd)を完全子会社化
平成20年10月	協和醸酵工業(株)とキリンファーマ(株)が合併し、協和発酵キリン(株)発足
平成20年10月	協和発酵バイオ(株)設立
平成21年4月	SAN MIGUEL BREWERY INC.に資本参加
平成21年10月	Lion Nathan National Foods Pty Ltd(現・LION PTY LTD)がLION NATHAN LTD.を完全子会社化し、オセアニア事業(LION NATHAN LTD.およびNational Foods Limited)を統括
平成22年10月	Kirin Holdings Singapore Pte. Ltd.設立

年 月	主 要 事 項
平成22年12月	メルシャン(株)を完全子会社化
平成23年 3月	Interfood Shareholding Companyを連結子会社とする
平成23年 8月	華潤麒麟飲料(大中華)有限公司設立
平成23年10月	Schincariol Participacoes e Representacoes S.A. (現・Brasil Kirin Participacoes e Representacoes S.A.) を連結子会社とする
平成23年11月	Schincariol Participacoes e Representacoes S.A. (現・Brasil Kirin Participacoes e Representacoes S.A.) を完全子会社化
平成25年 1月	キリン(株)発足

### 3 【事業の内容】

当社グループは、純粹持株会社制を導入しており、当社及び連結子会社236社、持分法適用非連結子会社1社、持分法適用関連会社15社によって構成されております。当社は、持株会社として、グループ戦略の策定、グループ経営のモニタリング機能を果たすとともに、グループ会社への専門サービスの提供を行っております。当社グループの主な事業の内容と主な会社の当該事業における位置付けは、次のとおりであります。なお、次の5部門は「第5 [経理の状況] 1 [連結財務諸表(1)] [連結財務諸表] (セグメント情報)」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

また、当社は特定上場会社等に該当することにより、インサイダー取引規制の重要事実の輕微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

(日本綜合飲料事業)

キリン(株)(連結子会社、平成25年1月に設立)は、日本綜合飲料事業の事業管理を行っております。麒麟麦酒(株)(連結子会社)は、ビール・発泡酒・新ジャンル・その他酒類等の製造・販売を行っております。キリンビールマーケティング(株)(連結子会社)は、業務用市場・量販市場での価値創造、販売マーケティング活動、ブランド価値を伝えるプロモーション開発といった多様な営業活動を行っております。メルシャン(株)(連結子会社)は、酒類の輸入・製造・販売を行っております。キリンビバレッジ(株)(連結子会社)は、清涼飲料の製造・販売を行っております。

(オセアニア綜合飲料事業)

LION PTY LTD(連結子会社)は、豪州およびニュージーランドでビール・洋酒・乳製品・果汁飲料等の製造・販売を行っております。

(海外その他綜合飲料事業)

Brasil Kirin Participacoes e Representacoes S.A.(連結子会社)は、ブラジルでビール・清涼飲料の製造・販売を行っております。The Coca-Cola Bottling Company of Northern New England, Inc.(連結子会社)は、米国でコカ・コーラ製品の製造・販売を行っております。SAN MIGUEL BREWERY INC.(持分法適用関連会社)は、フィリピン等でビールの製造・販売を行っております。華潤麒麟飲料(大中華)有限公司(持分法適用関連会社)は、中国で清涼飲料の製造・販売を行っております。

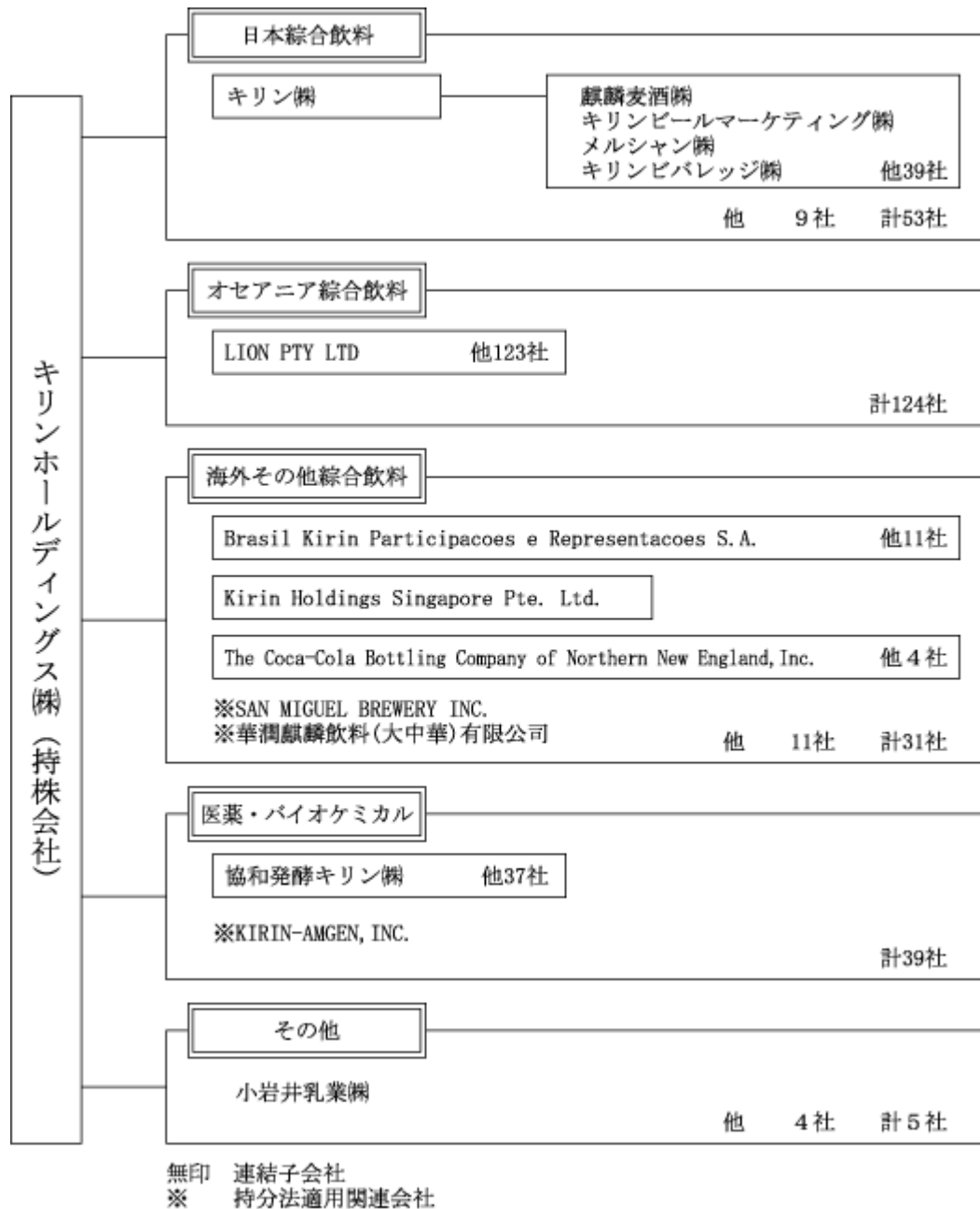
(医薬・バイオケミカル事業)

協和発酵キリン(株)(連結子会社、東京証券取引所市場第一部上場)は、医療用医薬品の製造・販売を行っております。また、KIRIN-AMGEN, INC.(持分法適用関連会社)は、医薬品の研究開発を行っております。

(その他事業)

小岩井乳業(株)(連結子会社)は、牛乳・乳製品等の製造・販売を行っております。

事業の系統図及び主要な会社名は次のとおりであります。



## 4 【関係会社の状況】

## (1) 連結子会社 236社

名称		住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
キリン(株)	* 5	東京都中野区	500	日本総合飲料	100.0	資金の貸付、設備の賃貸 役員の兼任等...有
麒麟麦酒(株)	* 1	東京都中野区	30,000	日本総合飲料	100.0 (100.0)	資金の貸付、設備の賃貸借 役員の兼任等...有
キリンビールマーケティング(株)	* 3	東京都中野区	500	日本総合飲料	100.0 (100.0)	設備の賃貸 役員の兼任等...有
メルシャン(株)	* 1	東京都中野区	20,972	日本総合飲料	100.0 (100.0)	設備の賃貸 役員の兼任等...有
キリンビバレッジ(株)	* 4	東京都千代田区	8,416	日本総合飲料	100.0 (100.0)	設備の賃貸 役員の兼任等...有
(株)永昌源		東京都品川区	90	日本総合飲料	99.9 (99.9)	設備の賃貸
キリンディスティラリー(株)		静岡県御殿場市	10	日本総合飲料	100.0 (100.0)	なし
キリンシティ(株)		東京都中野区	100	日本総合飲料	100.0 (100.0)	資金の貸付、設備の賃貸
麒麟(中国)投資有限公司	* 1	中国上海市	180,000 千米ドル	日本総合飲料	100.0	役員の兼任等...有
麒麟酒(珠海)有限公司		中国広東省	84,700 千米ドル	日本総合飲料	100.0 (100.0)	役員の兼任等...有
台湾麒麟酒股份有限公司		台湾台北市	64,000 千台湾ドル	日本総合飲料	100.0 (100.0)	なし
Kirin Europe GmbH		ドイツ デュッセルドルフ市	76 千ユーロ	日本総合飲料	100.0 (100.0)	なし
Kirin Brewery of America,LLC		アメリカ ロサンゼルス州	13,000 千米ドル	日本総合飲料	100.0 (100.0)	資金の貸付
Four Roses Distillery,LLC		アメリカ ケンタッキー州	60,000 千米ドル	日本総合飲料	100.0 (100.0)	資金の貸付
LION PTY LTD	* 1	オーストラリア ニューサウスウェールズ州	7,530,940 千豪ドル	オセアニア 総合飲料	100.0	資金の貸付 役員の兼任等...有
LION NATHAN PTY LIMITED	* 1	オーストラリア ニューサウスウェールズ州	536,100 千豪ドル	オセアニア 総合飲料	100.0 (100.0)	なし
Lion-Dairy & Drinks Pty Ltd	* 1	オーストラリア ビクトリア州	552,390 千豪ドル	オセアニア 総合飲料	100.0 (100.0)	なし
Kirin Foods Australia Holdings Pty Ltd	* 1	オーストラリア ニューサウスウェールズ州	500,000 千豪ドル	オセアニア 総合飲料	100.0 (100.0)	なし
Berri Limited	* 1	オーストラリア ビクトリア州	186,518 千豪ドル	オセアニア 総合飲料	100.0 (100.0)	なし
AAJDG Participacoes S.A.	* 1 * 6	ブラジル サンパウロ州	5,521,375 千ブラジルレアル	海外その他 総合飲料	100.0	役員の兼任等...有
Brasil Kirin Participacoes e Representacoes S.A.	* 1	ブラジル サンパウロ州	401,862 千ブラジルレアル	海外その他 総合飲料	100.0 (100.0)	役員の兼任等...有
Brasil Kirin Industria de Bebidas S.A.	* 1 * 7	ブラジル サンパウロ州	2,065,740 千ブラジルレアル	海外その他 総合飲料	100.0 (100.0)	役員の兼任等...有
Companhia de Bebidas Brasil Kirin	* 1	ブラジル リオデジャネイロ州	587,183 千ブラジルレアル	海外その他 総合飲料	100.0 (100.0)	役員の兼任等...有
Kirin Holdings Singapore Pte.Ltd.		シンガポール	8,600 千シンガポールドル	海外その他 総合飲料	100.0	なし
Interfood Shareholding Company		ベトナム ドンナイ省	591,443,888 千ベトナムドン	海外その他 総合飲料	92.46 (33.28)	資金の貸付
Siam Kirin Beverage Co.,Ltd.		タイ バンコク	152,000 千タイバーツ	海外その他 総合飲料	100.0	なし



名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
The Coca-Cola Bottling Company of Northern New England, Inc.	アメリカ ニューハンプシャー州	930 千米ドル	海外その他 総合飲料	100.0	役員の兼任等...有
INDUSTRIA AGRICOLA TOZAN LTDA.	ブラジル サンパウロ州	2,103 千ブラジルレアル	海外その他 総合飲料	88.4	なし
協和発酵キリン(株) * 1 * 2	東京都千代田区	26,745	医薬・バイオ ケミカル	53.2	役員の兼任等...有
協和発酵バイオ(株)	東京都千代田区	10,000	医薬・バイオ ケミカル	100.0 (100.0)	なし
小岩井乳業(株)	東京都千代田区	100	その他	99.9	役員の兼任等...有
(株)横浜アリーナ	横浜市港北区	4,999	その他	58.8	役員の兼任等...有
その他204社					

## (2) 持分法適用非連結子会社 1社

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
日本合成アルコール㈱	川崎市川崎区	480	日本総合飲料	66.7 (66.7)	なし

## (3) 持分法適用関連会社 15社

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
ハイネケン・キリン㈱	東京都中央区	200	日本総合飲料	49.0 (49.0)	なし
キリン・トロピカーナ㈱	東京都新宿区	480	日本総合飲料	50.0 (50.0)	なし
SAN MIGUEL BREWERY INC.	フィリピン メトロマニラ	15,410 百万フィリピンペソ	海外その他 総合飲料	48.6	役員の兼任等...有
華潤麒麟飲料(大中華)有限公司	イギリス領 ヴァージン諸島	1,000 米ドル	海外その他 総合飲料	40.0	役員の兼任等...有
KIRIN-AMGEN, INC.	アメリカ カリフォルニア州	10 米ドル	医薬・バイオ ケミカル	50.0	なし
その他10社					

- ( ) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
- 2 \* 1 : 特定子会社に該当します。
- 3 \* 2 : 有価証券報告書を提出しております。
- 4 議決権の所有割合の( )内は間接所有割合で内数を記載しております。
- 5 \* 3 : キリンビールマーケティング㈱は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
- |          |       |            |
|----------|-------|------------|
| 主要な損益情報等 | 売上高   | 723,386百万円 |
|          | 経常利益  | 26,144百万円  |
|          | 当期純利益 | 15,690百万円  |
|          | 純資産額  | 16,436百万円  |
|          | 総資産額  | 166,061百万円 |
- 6 \* 4 : キリンビパレッジ㈱は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
- |          |       |            |
|----------|-------|------------|
| 主要な損益情報等 | 売上高   | 310,650百万円 |
|          | 経常利益  | 3,487百万円   |
|          | 当期純利益 | 1,816百万円   |
|          | 純資産額  | 93,169百万円  |
|          | 総資産額  | 187,228百万円 |
- 7 \* 5 : キリン㈱は平成25年1月に社名をキリングループオフィス㈱から変更しております。
- 8 \* 6 : AAJDG Participacoes S.A.は平成26年1月に社名をBrasil Kirin Holding S.A.に変更しております。
- 9 \* 7 : Brasil Kirin Industria de Bebidas S.A.は、平成25年12月に特定子会社であるKirin Holdings Investments Brasil Participacoes Ltda.を吸収合併しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
日本総合飲料	12,164 [ 4,338 ]
オセアニア総合飲料	6,284 [ 1,056 ]
海外その他総合飲料	13,992 [ 226 ]
医薬・バイオケミカル	7,152 [ 464 ]
その他	264 [ 133 ]
全社(共通)	66 [ ]
合計	39,922 [ 6,217 ]

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
 2 臨時従業員数は[ ]内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
 3 臨時従業員数には、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成25年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
66	39.4	12.9	11,047,833

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
 2 平均勤続年数は、雇用形態及び出向元の会社により勤続の積算方法が異なるため概算となります。  
 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
 4 提出会社の従業員数は全てセグメントの「全社(共通)」に含まれるため、合計人数のみ記載しております。  
 5 従業員数が当事業年度末までの1年間において190人減少しておりますが、その主な理由は平成25年1月1日付で当社が営む日本総合飲料事業の管理機能を事業分離し、キリン㈱に承継したことによるものです。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、一部の新興国に成長ペースの鈍化が見られたものの、米国及び中国経済が底堅く推移し、欧州経済も持ち直しの動きが見られるなど、全体としては緩やかな回復が続きました。

このような世界経済のもと、わが国経済は、輸出の持ち直し傾向、経済政策の効果の発現等により景気は緩やかに回復を続け、個人消費も底堅く推移しました。

キリングroupは、長期経営構想「キリン・グループ・ビジョン2021」（略称：KV2021）実現に向けた最初のステージである「キリングroup2013年 2015年中期経営計画」の初年度として、自律的な成長に経営の方向性をシフトし、「ブランドを基軸とした経営」を持続可能な競争優位の源として確立するための取り組みを実施しました。

国内においては、1月に設立したキリン(株)の下、中長期的視点に立ち、戦略的投資による強いブランドの育成、競争力強化に取り組みました。国内再成長に注力する一方、海外においては、グループ全体の成長を牽引するべく、各地域統括会社が、それぞれの市場環境に応じた自律的な経営を推進しました。オセアニアのライオン社は、成長カテゴリーや高付加価値商品の販売を強化し、ブラジルキリン社は、基盤ブランド強化や顧客接点拡大のための施策を進めました。

これらの結果、キリン協和フーズ(株)の期中における連結除外等の影響はありましたが、主に海外の売上高が順調に増加したほか、国内清涼飲料の販売数量が前年を上回ったことにより、売上高は増加しました。営業利益は、海外事業全体では増益となったものの、ブラジルキリン社の利益が減少し、国内の戦略的ブランド投資による費用増及び国内酒類の販売数量減少により、減益となりました。経常利益も減少しましたが、当期純利益については、フレイザー・アンド・ニーヴ社の株式譲渡による投資有価証券売却益等により大幅に増加しました。

連結売上高	2兆2,545億円（前年同期比	3.1%増）
連結営業利益	1,428億円（前年同期比	6.7%減）
連結経常利益	1,321億円（前年同期比	4.6%減）
連結当期純利益	856億円（前年同期比	52.4%増）
(参考)		
平準化EBITDA	3,014億円（前年同期比	1.9%減）
平準化EPS	122円（前年同期比	4.3%増）

平準化：特別損益等の非経常項目を除外し、より実質的な収益力を反映させるための調整  
 平準化EBITDA = 営業利益 + 減価償却費 + のれん償却額 + 持分法適用関連会社からの受取配当金  
 平準化EPS = 平準化当期純利益 / 期中平均株式数  
 平準化当期純利益 = 当期純利益 + のれん等償却額 ± 税金等調整後特別損益  
 なお、平準化EBITDAは億円未満切捨てで表示しており、平準化EPSは円未満四捨五入により算出しております。

なお、株主還元のための更なる充実を図るため、取得価額の上限を500億円とする自己株式の取得を行いました。3月から9月までに総数3,190万株を取得し、上限額に達したことにより終了いたしました。

また、当社グループの報告セグメントの区分は、前連結会計年度において「国内酒類」「国内飲料」「海外酒類・飲料」「医薬・バイオケミカル」としておりましたが、当連結会計年度より「日本総合飲料」「オセアニア総合飲料」「海外その他総合飲料」「医薬・バイオケミカル」に変更しております。

セグメント別の業績は次のとおりです。

#### < 日本総合飲料事業 >

国内酒類・飲料市場は、消費者の嗜好の多様化が進む中で、ビール類の総需要が引き続き縮小し、急激な円安進行等により原材料コストが上昇するなど、厳しい事業環境が続きました。

このような状況の下、日本総合飲料事業において、1月に、キリンビール(株)、メルシャン(株)及びキリンビバレッジ(株)を完全子会社とするキリン(株)を設立し、5月には、国内グループ会社の本社組織の拠点を集約しました。新体制の下、引き続き成熟化が進む国内市場において再成長を果たすべく、酒類・清涼飲料の枠を超えた戦略的資源配

分を行い、強いブランドの育成を強化するとともに、更なる連携強化による新たなカテゴリー創造に取り組みました。

キリンビール(株)では、ビールを飲む喜びや楽しさをテーマに「キリン一番搾り生ビール」のブランド展開を行いました。新食感の生ビール「一番搾り フローズン<生>」に加え、二層に分かれたビアカクテル「一番搾り ツートン<生>」等により新たな飲用スタイルを提案するとともに、国内外で「キリン一番搾りガーデン(K R N C H B A N G A R D E N)」を展開した結果、「一番搾り」樽詰ビールの販売数量が前年を上回るなど一定の成果が上がりましたが、「一番搾り」ブランド全体の販売数量は減少しました。伸張する新ジャンルカテゴリーは競争がますます激化しており、NO.1ブランド「キリン のどごし<生>」の販売数量は前年を下回りましたが、麦100%ならではのうまみと後味に雑味がない味わいを実現した5月発売の新商品「キリン 澄みきり」が、当初目標を上回る販売を記録しました。RTD<sup>2</sup>では、「キリン 氷結」、「キリン 本搾り」の販売数量が前年を上回って推移しました。「キリン 氷結」ブランドでは、被災地である東北の農業の復興を支援するべく、福島県産和梨を使った「キリン 氷結 和梨」を期間限定で発売し、「事業を通じた社会課題の解決」を体現した商品として好評を得ました。

メルシャン(株)では、「フランチア」、「おいしい酸化防止剤無添加ワイン」等を中心とした商品ブランドを強化・育成するとともに、ワイン市場の更なる拡大を図るための施策を実行しました。また、ワインをより日常的に楽しんでいただくための容器戦略を積極的に推進し、ペットボトルワインの更なるブランド拡充などを行いました。国産ワイン原料の高騰や各国ワイナリーの蔵出し価格上昇の影響を受け、9月よりワインの価格改定を実施しましたが、販売数量は前年を上回ることができました。

キリンビバレッジ(株)では、紅茶飲料の飲用シーン拡大を提案した「キリン午後の紅茶 おいしい無糖」の販売が好調で、「キリン 午後の紅茶」ブランド全体の販売数量も前年を上回りました。「キリン 世界のKitchenから ソルティライチ」については、「塩とフルーツ」という味覚特性に加え、熱中症対策という機能性も積極的に訴求した結果、販売を大きく伸ばしました。また、特定保健用食品初のコーラ飲料として新市場を確立した「キリン メッツコーラ」のブランド育成にも取り組みました。8月には、従来の缶コーヒーユーザーとは異なる若年層の顧客拡大を図るため、フレーバーラテをペットボトル飲料化した「キリン ファイア カフェデリ」を発売しました。また、キリンの健康プロジェクト「キリン プラス-アイ」の一環として、独自素材「プラズマ乳酸菌」を毎日の食生活に無理なく手軽にプラスできる「小岩井 まもるチカラの乳酸菌」及び「キリン 守って!カ水」を発売しました。

各社が強いブランドの育成に取り組む一方、円安の原材料コストへの影響もあり、日本総合飲料全体での更なるコスト削減に努めました。

これらの結果、キリンビバレッジ(株)の販売数量は前年を上回りましたが、キリンビール(株)の販売数量減少により売上高が減少し、ブランド強化のための戦略投資、円安による原材料コストアップなどにより、営業利益も減少しました。

- 1 2005年「その他の雑酒」、2006年-2013年「その他の醸造酒(発泡性)」課税出荷数量によります。
- 2 RTD：栓を開けてそのまま飲める低アルコール飲料で、Ready to Drinkの略です。

日本総合飲料事業連結売上高	1兆1,801億円 (前年同期比	0.8%減)
日本総合飲料事業連結営業利益	621億円 (前年同期比	9.9%減)

#### < 海外総合飲料事業 >

豪州は、経済成長が鈍化傾向にあり、食品・小売を中心とした消費財産業は厳しい事業環境が続きました。

ライオン社酒類事業では、総需要の減少傾向が続く中で、成長カテゴリーや高付加価値商品の販売強化を進めました。主力ブランド「フォーエックス・ゴールド」の販売が堅調に推移するとともに、「コロナ」等の輸入プレミアムブランドの貢献やクラフトビール(地ビール)の販売好調により、販売数量は前年を大きく上回りました。また、市場が成長しているサイダー(りんご等を原料とした発泡性の酒類)カテゴリーにおいても、販売数量を伸ばしました。一方、同社飲料事業では、消費者の低価格志向をはじめとする厳しい市場環境が続く中、販売数量は前年を下回りましたが、乳飲料「デア」などの高付加価値商品のブランド強化を図るとともに、引き続き生産拠点の最適化をはじめとした構造改革を進めました。

ブラジル経済は成長のペースが引き続き緩やかとなり、物価上昇率の高止まりにより、個人消費はやや減速感をもって推移しました。

ブラジルキリン社では、市場成長が鈍化し競争が厳しさを増す中で、ビールの「ノヴァ・スキン」や炭酸飲料の「スキン」を中心とした基盤ブランドの強化及びブラジル全土における顧客接点拡大の施策を進めた結果、ビール事業の販売数量が前年を上回りました。家庭用需要拡大に対応すべく設備増強を図るとともに、調達プロセスの改善やバリューチェーン全体での効率化を引き続き進めました。

これらの結果、オセアニア総合飲料事業においては、売上高、営業利益とも増加しました。海外その他総合飲料事業においては、売上高は増加しましたが、ブラジルにおける市場成長の鈍化、これに伴う競争激化により販売費が増加したことにより、営業利益は減少しました。

オセアニア総合飲料事業連結売上高	4,683億円 (前年同期比)	18.1%増)
オセアニア総合飲料事業連結営業利益	287億円 (前年同期比)	39.9%増)
海外その他総合飲料事業連結売上高	2,168億円 (前年同期比)	20.2%増)
海外その他総合飲料事業連結営業利益	18億円 (前年同期比)	73.3%減)

< 医薬・バイオケミカル事業 >

医薬事業では、協和発酵キリン(株)の国内医薬品において、抗アレルギー点眼剤「パタノール」が、花粉飛散量の増加により好調な販売を記録し、その他の製品も概ね堅調に推移しました。一方、腎性貧血治療剤「ネスプ」は、2012年12月に新規格製品を発売した後、一時的に新旧製品の流通在庫が過剰になったことに伴う出荷反動等により、売上高が減少しました。また、新薬としては、パーキンソン病治療剤「ノウリアスト」、2型糖尿病治療剤「オングリザ」及びがん疼痛治療剤「アブストラル」を発売しました。医薬品の輸出及び技術収入では、輸出は堅調に推移したものの、協和キリン富士フィルムバイオロジクス(株)からの技術収入の一部が次期の計上となったことなどから、売上高が減少しました。海外では、プロストラカン社の主力製品が順調に伸張しました。

バイオケミカル事業では、協和発酵バイオ(株)において、医薬用アミノ酸その他医薬品原薬等の販売が堅調に推移し、ヘルスケア領域では、「オルニチン」をはじめとする通信販売事業が順調に伸張しました。また、海外の売上高は、円安の影響もあり、前年を上回りました。

これらの結果、医薬・バイオケミカル事業全体としては、売上高は増加したものの、営業利益は減少しました。

医薬・バイオケミカル事業連結売上高	3,313億円 (前年同期比)	2.6%増)
医薬・バイオケミカル事業連結営業利益	543億円 (前年同期比)	2.1%減)

< その他事業 >

キリン協和フーズ(株)については、全株式を三菱商事株式会社に段階的に譲渡する株式譲渡契約を3月に締結し、7月に発行済株式の約81%を譲渡しました。第2四半期までのキリン協和フーズ(株)において、天然調味料・醸造調味料等の主力製品の売上が低迷し、海外市場における核酸系うまみ調味料の市況軟化、円安による仕入・原材料コストの上昇により、売上高、営業利益ともに減少しました。

小岩井乳業(株)では、主力商品の「小岩井 生乳100%ヨーグルト」の販売が好調に推移し、製造・物流コスト削減で一定の成果が上がりましたが、競争が激化する中、プロセスチーズ等の家庭用乳製品の販売数量が減少し、原料価格高騰の影響を受けました。

これらの結果、その他事業全体としては、売上高、営業利益とも減少しました。

その他事業連結売上高	577億円 (前年同期比)	39.9%減)
その他事業連結営業利益	37億円 (前年同期比)	0.8%減)

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、社債及び商業・ペーパーの償還、自己株式の取得、有形及び無形固定資産の取得等による資金の支出がありましたが、営業活動の結果得られた資金、有価証券及び投資有価証券の売却による資金の収入等でこれを賄い、結果として対前連結会計年度末比274億円増加の1,054億円となりました。

当連結会計年度における活動毎のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益が236億円増加、預り金の増減額が58億円増加、売上債権・たな卸資産・仕入債務・未払酒税・未払消費税等の増減による運転資金の流出が12億円減少などの増加要因があったものの、投資有価証券売却益が427億円増加、法人税等の支払額が168億円増加したことなどにより、営業活動による資金の収入は対前連結会計年度比65億円減少の2,055億円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形及び無形固定資産の取得については、前連結会計年度より184億円多い1,173億円を支出しました。また、有価証券及び投資有価証券の取得により44億円の支出がありました。一方、有形及び無形固定資産の売却により474億円、有価証券及び投資有価証券の売却により1,551億円の収入がありました。これらの結果、投資活動による資金の収入は対前連結会計年度比1,339億円増加の855億円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入れによる収入が121億円、短期借入金が増加が58億円あった一方、社債の償還が800億円、商業・ペーパーの減少が779億円、自己株式の取得が504億円、長期借入金の返済が405億円、配当金の支払が319億円ありました。これらの結果、財務活動による資金の支出は対前連結会計年度比1,123億円増加の2,723億円となりました。



## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度におけるセグメントごとの生産実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
日本総合飲料	857,100	1.8
オセアニア総合飲料	473,751	18.9
海外その他総合飲料	192,082	19.4
医薬・バイオケミカル	204,868	1.0
その他	19,688	35.4
合計	1,747,491	4.7

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度におけるセグメントごとの受注状況は、次のとおりであります。

なお、日本総合飲料セグメント(うち検査機器他を除く)、海外その他総合飲料セグメント(うち製造受託製品を除く)については、見込み生産を行っております。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
日本総合飲料	6,941	132.9	1,917	105.0
オセアニア総合飲料				
海外その他総合飲料	772	26.2		
医薬・バイオケミカル				
その他	231	11.0		
合計	7,945	109.0	1,917	105.0

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度におけるセグメントごとの販売実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
日本総合飲料	1,180,175	0.8
オセアニア総合飲料	468,363	18.1
海外その他総合飲料	216,891	20.2
医薬・バイオケミカル	331,377	2.6
その他	57,778	39.9
合計	2,254,585	3.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

キリングroupは、KV2021の実現に向けた最初のステージである「キリングroup2013年 - 2015年中期経営計画」の初年度として、日本総合飲料事業の再成長、海外総合飲料事業の自律成長に取り組んでまいりました。国内では、清涼飲料等において成果が現れましたが、ビール類の主力ブランドの販売数量が前年を下回るなど、ブランドの強化・育成等の課題に引き続き取り組む必要があります。また、キリングroupが事業基盤を置く海外各国においては、マクロ経済の影響を受け、市場の成長鈍化や低価格競争の進行、原料価格の急激な高騰等、事業環境は厳しさを増してきており、自律成長に向けた環境変化への対応が大きな課題となっています。

2014年は、「キリングroup2013年 - 2015年中期経営計画」の2年目として、引き続きキリングgroupの「ブランドを基軸とした経営」を展開するとともに、新たに生じた環境変化にも適切に対処し、目標の達成を目指します。日本総合飲料事業においては、キリン(株)の下、戦略的な資源配分を更に強力に推し進めることにより、強い商品ブランド育成やイノベーションによる新価値創造に継続して注力するとともに、コスト競争力強化に向けた取り組みも推進することで成果を創出し、着実に再成長軌道に乗せていきます。海外総合飲料事業においては、オセアニア、ブラジルをはじめとして、各地域統括会社が市場環境に応じた自律的かつスピーディな経営を推進することにより、成果を創出し、グループ全体の成長を牽引します。また、特に日本総合飲料事業グループを中心として、CSVの具体的な活動を実行するとともに、ステークホルダーとの対話により企業ブランド価値を向上させ、商品ブランド強化との好循環を生み出します。

CSV：Creating Shared Valueの略で、「社会課題への取り組みによる社会的価値の創造」と、「企業の競争力の向上」を両立させる考え方を意味しています。

#### <日本総合飲料事業>

設立2年目となるキリン(株)の下、「選択と集中」を更に進め、「ブランドを基軸とした経営」の考え方に基づいた戦略的資源配分により強い商品ブランドの育成、お客様にとっての新しい価値の創造、企業ブランド価値向上を実現します。キリン(株)への新卒採用一本化や多様性推進の取り組みなどにより組織力も高め、事業を持続的な成長軌道に乗せるとともに、消費増税といった環境変化にも適切に対応していきます。

キリンビール(株)では、「キリン一番搾り生ビール」を中心に、強化すべきブランドを明確にし、効率化により創出した経営資源を重点的に配分するとともに、お客様とのコミュニケーションを質・量ともに高めることにより、強い商品ブランドの育成を図ります。また、新たな商品やサービスの提供、CSV活動の展開を通じて、「お客様にとっての新しい価値の創造」を実現します。

メルシャン(株)では、旗艦ブランド「シャトー・メルシャン」の強化、商品ブランド育成を通じて、企業ブランド価値を高めます。また、ペットボトル商品の拡充や新商品の開発・導入、販売促進活動等により、ワイン市場の拡大・成長を図ります。国産ワイン原料の価格上昇といった環境変化にも、引き続きコスト削減により対応します。

キリンビバレッジ(株)では、マーケティング投資の一層の選択と集中により、商品ブランド価値を徹底的に高めます。中長期的視点に立って「キリン 午後の紅茶」に続く柱となるブランドの育成を図るとともに、成長性の高い健康機能性領域での新たな価値提案、新商品開発にも引き続き取り組み、市場において競争優位な地位を獲得します。

#### <海外総合飲料事業>

各地域統括会社が、それぞれの市場環境に応じた自律的かつスピーディな経営を推進することにより、成果を創出し、グループ全体の成長を牽引します。キリンホールディングス(株)はグローバル本社として事業・地域を超えた戦略的資源配分と、機能共有によるシナジー創出を促進していきます。

オセアニアのライオン社では、厳しい市場環境が続く中で収益性向上に努めます。酒類事業では、基盤ブランドの更なる強化を図るとともに、成長カテゴリーで市場における存在感を一層高めることを目指し、同時に、継続的なコスト削減にも取り組むことにより、安定的に利益を創出します。飲料事業では、高付加価値商品の販売を強化するとともに、原料価格上昇等の影響を最小化するべく、継続的に進めてきた生産拠点の最適化に加えて更なるコスト削減策と長期的視点での事業構造改革を実行し、収益性の向上を図ります。

ブラジルキリン社では、ビールと飲料双方の市場においてより存在感を高めると同時に、バリューチェーン全体で引き続き効率化を進めることにより、更なる売上の拡大と収益性の向上を目指します。ビール事業では強いブランドポートフォリオを構築するとともに、基盤ブランドを強化し、引き続きブラジル全土における顧客接点拡大に取り組めます。飲料事業では、基盤ブランドに加え、イノベーションによる高付加価値商品の販売強化を図ります。

東南アジアでは、キリンホールディングスシンガポール社の下、ベトナム、タイを中心とする各国市場における飲料・酒類事業の基盤強化及び機会探索により、事業の成長を図ります。

< 医薬・バイオケミカル事業 >

協和発酵キリン(株)が展開する医薬事業では、「カテゴリー戦略による国内競争力の更なる強化」、「グローバル・スペシャリティファーマを目指した欧米/アジアでの事業基盤拡充」を重要ポイントとして取り組みます。国内では、腎、がん、免疫・アレルギー、中枢神経の4つのカテゴリーを中核に、研究開発から製造・販売まで一貫した各機能の連携を強化し、創薬力に磨きをかけ、新薬の着実な上市、専門性の高い営業体制により、売上最大化、医療現場での信頼獲得をめざします。海外では、プロストラカン社の活用を軸に、地域別・国別の事業戦略に従い、グローバル展開を進めます。

協和発酵バイオ(株)が展開するバイオケミカル事業では、グローバルな事業基盤を一層整備することで世界的なアミノ酸類の需要増に積極的に対応するとともに、生産拠点の再編・整備を通じてコスト競争力を更に高め、「収益基盤の強化」を進めます。

< その他事業 >

小岩井乳業(株)では、拡大する発酵乳市場において、主力商品「小岩井 生乳100%ヨーグルト」に資源を重点的に配分することにより、顧客接点拡大と販売促進を積極的に推進し、売上増を目指します。また、為替変動や原材料価格高騰などの環境変化に対しては、継続して生産・物流コストの削減に取り組みます。

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループの事業その他を遂行する上でのリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を以下に記載しています。また、必ずしも重要な影響を及ぼすリスク要因に該当しない事項についても、投資家に対する積極的な情報開示の観点から記載しています。なお、当社グループは、事業に関連した様々なリスクを把握・認識した上で、リスク管理体制を強化し、その予防・軽減に努めるとともに、リスクが顕在化した場合の対応には最善の努力をいたします。なお、文中における将来に関する事項は、平成25年12月31日現在において当社が判断したものです。

##### 災害や事故

キリングroupは事業遂行にあたって、天候による影響を受ける可能性があります。例えば、冷夏、干ばつ、台風等の異常気象や、地球温暖化等の影響もリスクとなる可能性があります。さらに地震などの大規模な自然災害や新型インフルエンザなどの流行や事故が発生して、当社グループの事業活動が制限され、業績・財務状態に悪影響を及ぼすリスクが考えられます。

##### 法律の改正

キリングroupは事業の遂行にあたって、国内においては、酒税法、食品衛生法、薬事法、独占禁止法等の法的規制の適用を受けています。また、事業を展開する各国においては、当該国の法的規制の適用を受けています。例えば、酒税や消費税の増税が実施された場合、価格の上昇による酒類、飲料等の消費が減少するリスクが考えられます。また、薬事法及び関連政省令等の法律の改定が、商品開発の進捗に遅延が発生するリスクを招くなど、医薬事業に影響を及ぼすことや、公定薬価制度による薬価引下げが、医薬事業の業績・財務状態に悪影響を及ぼすことも考えられます。予測できない法律の改正が行われた場合には、当社グループの事業活動が制限され、業績・財務状態に悪影響を及ぼすリスクが考えられます。

##### 規制の強化

キリングroupは事業の遂行にあたって、様々な規制を受けています。例えば、アルコール飲料に対する規制については、社会的責任を果たすために、広告・宣伝活動にあたっても厳しい自主基準に基づき自ら規制を行っています。一方で、WHOにおいては世界的な規模での酒類販売に関する規制が検討されており、当社グループの予想を大きく上回る規制強化が行われた場合、酒類の消費が減少する等のリスクが考えられます。

##### 原油や穀物価格等の高騰

キリングroupの使用する原油や主要な原材料（アルミニウム缶、麦芽、コーン、豪州での原乳等）等には、その価格が市場の状況により変動するものがあります。それら主要原材料の価格が高騰することによって、調達、製造コストが上昇し、当社グループの業績・財務状態に悪影響を及ぼすリスクが考えられます。

##### 為替や金利の変動

キリングroupは原材料調達や海外事業展開において、予測の範囲を超える急激な為替変動や、国内外の資金調達等における金利の変動の影響を受ける可能性があり、その場合、当社グループの業績・財務状態に悪影響を及ぼすリスクが考えられます。

##### 株価変動等による保有資産への影響

キリングroupの保有する有価証券等の資産価値が急激な株価変動等によって下落することにより、当社グループの業績・財務状態に悪影響を及ぼすリスクが考えられます。

##### 事業を取り巻く環境の変化

キリングroupは事業の遂行にあたって、景気等の経済状態による消費動向に大きく影響を受ける可能性があります。世界同時不況による消費不振や需要減退等が起きた場合は、当社グループの業績・財務状態に悪影響を及ぼすリスクが考えられます。また、日本国内の少子・高齢化現象が市場全体の縮小を招くリスクが考えられます。

#### 訴訟や罰金等の発生

キリングroupは事業の遂行にあたって、リスクマネジメントサイクルの定着や従業員啓発のための研修を通じたコンプライアンスの推進により、従業員の法令違反等の低減努力を実施しています。

しかしながら、国内外の事業活動の遂行にあたって、当社グループ各社及びその従業員の法令等に対する違反の有無に関わらず、製造物責任・知的財産権・税務等の問題で訴訟を提起される、又は罰金等を科される可能性があります。訴訟が提起されること自体、あるいは訴訟の結果によっては、当社グループがお客様から信頼を失う可能性もあり、業績・財務状態に悪影響を及ぼすリスクが考えられます。

#### 事業・資本提携について

キリングroupは中長期の経営計画に沿い、成長に向けた競争力強化の一環として国内外他社との事業・資本提携を進めています。しかしながら、事業・資本提携においては、国内外の経済環境の変化等の理由から、当社グループが出資先の経営、事業、資産に対して十分なコントロールができない可能性があり、また、提携先企業の事情等によっても事業遂行上の影響を受ける可能性があります。このような場合、当社グループの業績・財務状態に悪影響を及ぼすリスクが考えられます。

#### 政治・経済・社会的混乱及び文化や慣習の違い

キリングroupでは、国内外で事業を展開していますが、主に海外において、以下のような事象が発生し、予測を超える影響を受けた場合には、当社グループの事業運営や業績・財務状態に悪影響を及ぼすリスクが考えられます。

(ア) テロ・戦争やその他の要因による政治・経済・社会的混乱

(イ) 文化や慣習の違いに起因するトラブル

#### 食品の安全・品質

キリングgroupでは、グループの自社工場で製造する製品や、製造委託工場・輸入品等の他社製造品について、一層強化した品質保証マネジメントシステムにより、グループ全体での品質監査を実施する等、「食の安全」をお客様に提供するための品質保証に最大限の努力を払っています。しかしながら、近年「食の安全」を脅かす様々な問題が発生しており、当社グループとしての予測の範囲を超える品質問題等が発生した場合には、当社グループの業績・財務状態に悪影響を及ぼすリスクが考えられます。

#### 医薬品等の安全・品質

キリングgroupの医薬事業においては、グループの自社工場で製造する製品や他社から購入して販売する製品についても、厳しい品質管理基準や規格に適合するよう最大限の努力を払い、品質保証に取り組んでおります。しかし、品質保証の取り組みの範囲を超えて、大規模な製商品の回収や製造物責任賠償につながるような予期し得ない製品の欠陥等が生じた場合は、当社グループとしての社会的な信頼性に重大な影響を与え、業績・財務状態に悪影響を及ぼすリスクが考えられます。また、医薬品は開発段階において厳しい安全性の評価を行い、所轄官庁の審査を経て承認されますが、市販後の使用成績が蓄積された結果、新たに副作用が見つかることも少なくありません。市販後に予期していなかった副作用が発生した場合には、当社グループの業績・財務状態に悪影響を及ぼすリスクが考えられます。

#### 環境

キリングgroupは産業廃棄物の処理について、廃棄物の処理及び清掃に関する法律等に則り、マニフェスト管理の徹底を図っています。また、大気、水質、騒音、振動、悪臭、土壌汚染、地盤沈下等の環境諸法令遵守を徹底しています。しかしながら、環境汚染等の環境保全上の問題が発生した場合や、関係法令の改正等により新たな設備投資等の必要性が生じた場合には、当社グループの業績・財務状態に悪影響を及ぼすリスクが考えられます。

#### 情報の漏洩や情報システム

キリングroupは、group経営に関する重要情報を有しているほか、多数の法人・個人に関する機密情報を保持しています。これらの情報管理については、規定等を整備し、従業員に対する教育・研修等を通じた情報管理の重要性の周知徹底、システム上のセキュリティ対策等を行う体制を整えています。また、情報共有や業務の効率化のため、情報システムを構築しており、システムの安定的な運営確保のための対策を講じております。しかしながら、コンピュータウイルスによる感染や不正アクセス、自然災害の発生等により、情報の消失、漏えい、改ざん、情報システムの停止または一時的な混乱が起こるリスクが考えられます。また、これらの事態が発生した場合、事態の発生あるいはこれに伴う取引先等からの信用低下等により、当社groupの事業運営や、業績・財務状態に悪影響を及ぼすリスクが考えられます。

## 5 【経営上の重要な契約等】

当社グループ(当社及び連結子会社)における経営上の重要な契約等は、以下のとおりであります。

契約会社名	契約事項	契約締結先	締結年月日	発効年月日	有効期限
キリンホールディングス(株) (当社)	医薬品の研究開発等を目的とする米国法人設立に関する合弁契約	アムジェン社	昭和59年 5月12日	昭和59年 5月12日	規定なし
麒麟麦酒(株)	ハイネケンビールの販売を目的とする国内法人設立に関する合弁契約	ハイネケン・インターナショナル社	平成元年 6月1日	平成元年 1月1日	規定なし
麒麟麦酒(株)	国内向けパドワイザービールの生産、流通、販売、マーケティングに関するライセンス契約	アンハイザー・ブッシュ社	平成11年 12月27日	平成12年 1月1日	平成26年 12月31日
麒麟麦酒(株)	米国向けキリンビールの製造、販売に関するライセンス契約	アンハイザー・ブッシュ社	平成18年 8月24日	平成18年 11月1日	平成28年 12月31日



## 6 【研究開発活動】

当社グループでは、発酵・バイオの先進技術やモノづくり・品質へのこだわりと、お客様のニーズを商品・サービスに反映させるリサーチ・マーケティング力をあわせた技術力の強化を図り、「食と健康」の領域で独自の価値と最高の品質を追求しています。当社グループの研究開発活動は、キリン(株)R & D本部内の5研究所および各事業会社の研究所にて行っています。研究開発スタッフは、グループ全体で1,890名です。

R & D本部は、当社グループの競争優位性の強化のために、イノベーションを創出する研究開発・技術開発を推進しております。当期の主な成果としては、キリングroupが独自開発した、「プラズマ乳酸菌」の摂取により、ヒト血液中の免疫細胞のインフルエンザウイルスに対する反応性が高まり、冬期の風邪・インフルエンザ様疾患の発症を抑制することを、日本ウイルス学会2013年度大会にて報告しました。

キリン(株)R & D本部基盤技術研究所では、細胞内温度計測用の蛍光プローブを開発し、それをを用いて、今まで困難だった酵母細胞の細胞内の温度計測に世界で初めて成功しました。

またキリン(株)R & D本部健康技術研究所では、ホップやユーカリに含まれる香り成分 -ユーデスマールが、冷たさに反応する感覚受容体を刺激するメカニズムを確認し、日本農芸化学会2013年度大会にて、2012年度に続き、2年連続でトピックス賞を受賞しました。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、541億円です。事業の種類別セグメントの状況は、次のとおりです。

### (日本総合飲料事業)

麒麟麦酒(株)商品開発研究所と、キリン(株)R & D本部酒類技術研究所、パッケージング技術研究所が一体となって、消費者の嗜好の多様化に対応した魅力ある新商品の開発、ビール品質・酵母・原料の基礎研究、生産技術の高度化、包装容器の開発等に取り組んでいます。

当期の主な成果としては、満足できる“濃い味”“コク”によって、お手頃に贅沢気分が味わえるアルコール6%のデラックスな新ジャンル「キリン 濃い味<DE LUXE (デラックス)>」、120年以上培ってきた技術や経験のすべてを結集し、さらに新酵母“澄みきり酵母”を採用して、“麦100%を力強く澄みきらせた、飲み飽きないうまさ”を実現した「キリン 澄みきり」、ひと手間かけたホップを発酵中に漬け込むことで複雑な香味を引き出す、キリンビール独自の製法である“ディップホップ製法”に加え、米国産“ブラボーホップ”をキリンで初めて採用した「グランドキリン ジ・アロマ」、仕込段階で麦汁の製造工程を一から見直し、キリンらしいビール感をもった、麦とホップの心地よい味わい、すっきりとした後味を実現した「キリン フリー」、酵母をより元気にして発酵させる“フレッシュ酵母製法”を新たに採用し、“うまさ”と“のどごし”に磨きをかけた「キリン のどごし<生>」、使用酵母をこれまでの下面発酵酵母から上面発酵酵母に変更することでコクや香りを高め、飲みやすさの中にもより本格感のある黒ビールらしい味わいを実現した「一番搾り スタウト」、原料配合および製法を見直すことで、冬に飲むのにふさわしい、より口当たりのよいマイルドな味わいを実現した「冬麒麟」など、新しい価値を持ったビール・発泡酒・新ジャンル・ノンアルコールビールテイスト飲料の新商品の発売およびリニューアルを行ないました。

R T Dにおいては、氷結ストレート果汁を使用した「キリン 氷結」ブランドの主力シリーズであるスタンダードシリーズ(シチリア産レモン、グレープフルーツ、青ウメ)とストロングシリーズ(シチリア産レモン、完熟グレープフルーツ)について、果汁本来のみずみずしい香味が生きた、すっきり飲みやすい爽快な味覚をさらに強化するリニューアルを実施しました。また、氷結シリーズでは、9月に強めのライム感と爽快辛口な「ストロング ドライライム」を同年発売しました。期間限定フレーバーとして、それぞれの氷結ストレート果汁の持つ香味を生かして、1月に「ストロベリー」、4月に「ストロング 沖縄産シークワサー」と「ハワイアンパイナップル」、6月に「ピーチ」、7月に「キウイフルーツ」と「ストロング サワーチェリー」、9月に「ライチ」、10月に「ストロング 冬ゆず」を発売しました。11月には、2013年に収穫された東北産の初摘みリンゴの果汁を使用した「アップルヌーヴォー」に加えて、福島県産和梨の果汁を使用した「和梨」、12月にロゼシャンパン等にも使用されているブドウ品種、ピノ・ノワールの果汁を使用した「ロゼスパークリング」を発売しました。“糖類・香料・着色料を一切使用せず、果汁とお酒だけでつくった、素材のありのままを楽しめるチューハイ”として好評をいただいている「キリン 本搾り」シリーズからは、1月にオレンジ果汁を45%使用し、ほどよい酸味とすっきりとした甘さに仕上げた「オレンジ」を同年品として発売しました。期間限定品としては、6月にライム果汁を11%使用し、しっかりと酸味とライムの後味の余韻で、食事と一緒に楽しめる辛口の「ライム」を、7月に国産「夏みかん」の甘みと、和歌山県産「はっさく」の心地よい苦味が特長の「夏みかん&はっさく」を、11月にかぼす・すだち・ゆずに、グレープフルーツの果汁を加えて香りがすがすがしく、鍋などの冬の料理によく合うすっきりとした味わいに仕上げた「冬柑(ふゆかん)」を発売しました。また、コンビニエンスストア限定として2月に国産りんご果汁をたっぷり使用した「国産り

んご」を、10月に「巨峰」を発売しました。新しいカテゴリーとして定着しつつあるメルシャン(株)の無添加ワインを使用した「キリンワインカクテル ワインスプリッツァ」シリーズでは、「白・ロゼ」について、ワインの使用割合を相対的に増やしてワイン感・爽快感をアップさせ、アルコール度数を従来の6%から5%にすることで、より飲みやすく食事にもびったりな味覚にリニューアルしました。さらに、3月に期間限定品として華やかなロゼの味わいにさくらんぼの風味を加えた、春らしい甘酸っぱい味わいの「はるいろ」を、4月に爽やかな青リンゴの香りを付与し、隠し味としてアップルブランデーを加えて、ソーダで飲みやすくした「白サングリア」を、6月に無添加白ワインをベースにラムをブレンドし、炭酸とミントの香りで清涼感を加えた「モヒート」を発売しました。9月には、無添加赤ワインに、ぶどう果汁とオレンジの風味を加え、フルーティーな味わいをソーダで爽やかに仕上げた「赤サングリア」を同年発売しました。

新たなブランドとしては、風味豊かなホワイトラムをベースに南国産フルーツ果汁とソーダを加え、ラム由来のしっかりとした厚みがありながらも、果汁感とほどよい甘みで飲みやすい味覚を実現した「キリン カリブーン グレープフルーツ/パイナップル」を5月に新発売しました。7月には期間限定品としてホワイトラムをベースにライム果汁とコーラを加えた「ライムコーラ」を、10月にホワイトラムをベースにパインアップル果汁を加え、ヨーグルトテイストで仕上げた「トロピカルスノー」を発売しました。7月には、新ブランドとして、オリジナルジンをベースに柑橘のフレーバーを加えて強炭酸のソーダで仕上げることで高アルコールRTDユーザーが求める「甘くないドライな味覚」や「お酒そのものの味わい」を実現したアルコール7%の「キリン ドライリッキー ドライジン&ライム/ドライジン&グレープフルーツ」を新発売しました。同シリーズから10月に期間限定で、オレンジの甘い香りと、わずかに感じる果皮の苦味とジンの香味によりスッキリとしたキレのある味わいに仕上げた「ドライジン&ビターオレンジ」を発売しました。また、飲食店でサーバーから注がれることで、従来の生ビールのような感覚で楽しめる、日本ではまったく新しいスタイルのシードルとして、果実由来の芳醇な香りで甘さ控えめの「KIRIN HARD CIDER(キリンハードシードル)」を、6月中旬以降、首都圏の一部飲食店にて順次テスト展開しました。

お酒らしさを気軽に味わえる「キリン ノンアルコール・チューハイ ゼロハイ」シリーズからは、それぞれのフレーバーに合わせてお酒らしさをづくりこみ、新たに「ライム」と「ウメ」の2フレーバーを4月から発売し、8月には、上質で華やかなシャルドネの香りとおほのかに甘くすっきりとした味わいが特長の「シャルドネ」を発売しました。さらに7月に期間限定として、夏らしいライチのみずみずしいおいしさを楽しめる「ライチ」を発売しました。

メルシャン(株)では、商品開発研究所が、各工場や関連部署と連携しながら、ワイン、梅酒、焼酎の商品開発を行っています。また、商品開発の上流の部分では、果実などの素材が持っている香味・健康機能性成分を最大限に引き出すために、海外サプライヤーとの技術提携による原料開発も行なっています。更に、既存製品の品質向上のため、各工場の工程改善への取り組みも実施しています。

品質のフラッグ・シップであるファイン・ワインを造り出すシャトー・メルシャンについては、日本におけるワイン造りの先駆者として長年培った経験を活かし、「日本ワイン」としての品質を常に向上させてきました。2013年は、ヴィナリ国際ワインコンクール(フランス [パリ])やインターナショナル・ワイン・チャレンジ(イギリス [ロンドン])のようなレベルの高い海外コンクールにて金賞を受賞するなど、シャトー・メルシャンの「日本ワイン」が海外でも注目されています。

一方で、デイリー・ワインを生産する藤沢工場では、「おいしい酸化防止剤無添加ワイン」や「エブリィ」などの主力製品の品質向上に努めてきました。また、国内ボトリング(1)においては、「フランジア」に続く注力輸入ワイン製品「フランジア バッグ・イン・ボックス」を2013年秋に導入しました。また、同時期に、「ボンルージュ」や「おいしい酸化防止剤無添加ワイン」のペットボトル製品を拡充することで、お客様にとっての“お手軽”“お気軽”といったニーズにも応えています。このペットボトルは、キリングループ内で開発された酸素バリア性の高い特殊なペットボトルであり、店頭などで長く置かれた際に生じるワインの劣化を防止します。

今後も日本におけるワイン市場の拡大への貢献のみならず、焼酎や梅酒に関しても、お客様に満足していただける商品提案を実施して参ります。

- 1 ワインをパルクコンテナで輸入し藤沢工場にてそのままボトリングすること。そうすることで、輸入ワインをよりフレッシュな状態でお客様にお届けすることができる。また、輸入の際にはビンなどの個包材を伴わないので輸送の際のCO<sub>2</sub>発生量の削減にも貢献できる。

飲料開発分野では、キリンビバレッジ(株)が中心となり原料の選定から最終商品までの開発を一貫して行っております。

紅茶飲料「午後の紅茶」ブランドでは、「キリン 午後の紅茶 ストレートティー」「キリン 午後の紅茶 レモンティー」「キリン 午後の紅茶 ミルクティー」をリニューアル新発売しました。今回、紅茶の茶葉や産地の個性にこだわり、定番3アイテムそれぞれに適したスリランカ産茶葉を使用しています。また、発売3年目となった「キリン 午後の紅茶 おいしい無糖」をリニューアル新発売しました。“おにぎり公式飲料”というコンセプトのもと、食事に合う飲み物としての共感が得られ、発売以来初の年間651万ケース（前年比128%）を突破するなど好調に推移しています。

“清々しい後キレ”が特長のダージリンを使用し、気分もすっきりリフレッシュできる、爽やかな味わいの紅茶飲料、新フレーバードティー「キリン 午後の紅茶 HAPPINESS!」を新発売しました。また、茶葉もミルクも贅沢に使用したプレミアムミルクティー「キリン 午後の紅茶 ザ・リッチ」を新発売しました。なめらかなミルクに北海道産クリームを加え、コクのある味わいに仕上げました。茶葉にはウバ茶葉を「キリン 午後の紅茶 ミルクティー」に比べて3倍使用し、ミルクに負けない贅沢な茶葉の味わいを実現しています。

「キリン 午後の紅茶」ブランドは2013年も定番ブランドとして日常生活における紅茶の新たな飲用シーンを続々とご提案することで、日本の紅茶飲料市場を牽引しました。2013年のブランド合計販売実績は4,690万ケースとなり、2010年から4年連続で過去最高を記録しています。

コーヒー飲料「ファイア」ブランドでは、「キリン ファイア 挽きたて微糖」をリニューアル新発売、「キリン ファイア アンティオキア」を新発売しました。これまでの特徴的製法であった「直火仕上げ」から、直火だけで焙煎する「直火焙煎」へと製法を進化させました。また、コーヒー豆の産地・地域まで追求し、豆本来の特長を味わっていただける味覚を実現しました。

20～30代のビジネスパーソンを中心に高いご支持をいただいているペットボトルコーヒーは、「キリン ファイア カフェデリ」にブランド刷新し、「キリン ファイア カフェデリ ビターキャラメル・ラテ」と「同 サニーオレンジ・ラテ」を新発売しました。また、容器を振ると泡立つ技術で、カフェで人気のフォームドミルクを再現し、カフェで飲むようなラテがどこでもお楽しみいただける「キリン ファイア カフェデリ ショーミーショコラ・ラテ」を新発売しました。季節ごとに新作を提案するなど実際のカフェにおける商品展開の特性を生かし、四季折々のおいしさを表現した新作メニューを提案していく予定です。

緑茶飲料では、お茶の甘みと新芽のような香りが楽しめる緑茶飲料「キリン 生茶」をリニューアル新発売しました。今回、旨味とコクが特長の「深蒸し茶」を配合し、ご評価いただいている味覚をさらに進化させた「あまみ豊かな旨味」を実現しました。また、日本のおいしいお米だけでできた無糖茶飲料「キリン にっぼん米茶」を新発売しました。「にっぼん米茶」は、いつでも誰でもお楽しみいただける、カフェインゼロ・カロリーゼロの無糖茶飲料です。厳選した国産米を100%使用し、米をふっくらと蒸した後で丁寧に焙煎することで、お米本来のほのかな甘みと香ばしさ、やさしい味わいを引き出しました。国産米の消費拡大に貢献する「FOOD ACTION NIPPON」に参画し、清涼飲料メーカーとして初めて「フード・アクション・ニッポン アワード 2013」の大賞を受賞しました。

「キリン 世界のKitchenから」ブランドでは、「真っ赤な果実のビタミンナ」をリニューアル新発売しました。果実がギュッとつまったおいしさはそのままに、ほんの少し甘さを控え、よりすっきり飲める味わいに仕上げました。

また、タイのお母さんから学んだ知恵、“塩がフルーツをおいしくする！”をテーマに様々な施策を行い、「ソルティライチ」をリニューアル新発売、「洋梨ソルティ」を新発売しました。塩との組み合わせでおいしくなるのは、糖度が高く酸度が低い果実。新商品の「洋梨ソルティ」では、色々な種類のフルーツとの組み合わせを試行し、最終的に洋梨果汁を選択、コクがありながら後味のすっきりした味に仕上げました。

炭酸、機能性飲料では、昨年大ヒットした特定保健用食品の「キリン メッツ コーラ」に続き、新しい価値を提案する飲料を開発。「キリンの泡」からはホットで飲む「キリンの泡 ホット芳醇アップル&ホップ」を新発売しました。微炭酸のやわらかい口当たりはそのままに、ホットにすることで、寒さの厳しい冬場でも温まりリラックスできる香味設計にしました。また冬場の飲用シーンと炭酸の特性を考慮し、ボトル缶を採用しました。また、キリングループの独自素材であるプラズマ乳酸菌®を配合した飲料を2品新発売しました。「小岩井 まもるチカラの乳酸菌」は小さなお子さんを持つお母さんとその家族向けに、リンゴ風味のヨーグルト味で飲みやすく仕上げています。「プラズマ乳酸菌」に加え、カラダにうれしいビタミン（ナイアシン、V.B6）を配合しました。また、大学受験生や高校受験生向けの炭酸飲料「キリン 守って！力水」では、DHAだけでなく、「プラズマ乳酸菌」と、ビタミンCを配合しています。

キリン・トロピカーナ(株)では、おいしいだけではなく、ビタミンCがたっぷり摂れる栄養機能食品の「ヘルシーフルーツ」シリーズとして、「ヘルシーフルーツ オレンジ」、「グレープフルーツ ウィズ トマト」、「黒ぶどうブレンド」、「シトラスブレンド」を新発売しました。

それぞれの季節の味わいと気分が楽しめる、100%ブレンドジュースとして好評な「シーズンズ・ベスト」シリーズからは、「さわやか春風ブレンド」、「すっきり夏空ブレンド」、「しっとり秋色ブレンド」、「やわらか雪色ブレンド」を新発売しました。

果汁を使った炭酸飲料として、「トロピカーナ ハンドメイドテイスト 手しぼり感覚スパークリング グレープフルーツ」を新発売しました。トロピカーナらしい果実感にこだわり、「クラッシュ果実バルブ 2」入りのジュシーなグレープフルーツ果汁を炭酸で爽やかに仕上げました。また、果実で作ったジンジャーエールとして昨年大好評を得ました、「スパークリングタイム ホワイト」、「スパークリングタイム レッド」を、ジンジャーの「素材感」と「本格感」をアップさせて、リニューアル新発売しました。

果汁を使った冬にぴったりなホット販売商品として、「果実で温まるホットオレンジ」を新発売しました。オレンジに、ジンジャー、レモングラスを加え、やさしくまるやかな甘みに程よくジンジャーが薫る味わいに仕上げました。

## 2 果実の繊維分が含まれた果汁。

当事業に係る研究開発費は、96億円です。

### (オセアニア総合飲料事業)

オセアニア総合飲料事業では、LION PTY LTDで、酒類の総需要の減少傾向が続く中で、家庭用生ビールディスペンサー「Tap King (タップキング)」を開発、発売しました。また市場が成長しているサイダー(りんご等を原料とした発泡性)カテゴリーにおいて、「KIRIN CIDER(キリン サイダー)」を開発、発売しました。

当事業に係る研究開発費は、3億円です。

### (海外その他総合飲料事業)

海外その他総合飲料事業では、Brasil Kirin Participações e Representações S.A.で、市場成長が鈍化し競争が厳しさを増す中で、高まる健康意識に対応した食物繊維入りで糖分ゼロの炭酸飲料「KIRIN fibz Cola(キリン フィブズ コーラ)」及び「KIRIN fibz Guarana(キリン フィブズ ガラナ)」を、国内での「キリン メッツ コーラ」の開発ノウハウを活用し、開発、発売しました。

当事業に係る研究開発費は、2億円です。

### (医薬・バイオケミカル事業)

#### (1) 医薬事業

協和発酵キリン(株)では、抗体技術を核にした最先端のバイオテクノロジーを駆使し、腎、がん、免疫・アレルギー、中枢神経の各カテゴリーを研究開発の中心に据え、資源を効率的に投入することにより、新たな医療価値の創造と創薬の更なるスピードアップを目指しております。

当連結会計年度における主な開発状況は次のとおりであります。

#### 腎カテゴリー

(国内)

- ・ 腎性貧血治療剤「ネスブ」の小児適応追加及び5 µg製剤の承認を9月に取得しました。
- ・ 2型糖尿病を合併する慢性腎臓病患者を対象としたR T A 402の第 相臨床試験を11月に中止しました。なお、本試験は中止しますが、引き続きR T A 402の当該疾患での新たな開発方針についての検討を進めます。

(海外)

- ・ 中国において二次性副甲状腺機能亢進症治療剤Cinacalcet Hydrochloride (日本製品名「レグパラ」)を承認申請中です(平成23年10月申請)。
- ・ 中国において透析施行中の腎性貧血を対象としたK R N321(日本製品名「ネスプ」)の第 相臨床試験を4月に開始しました。

### がんカテゴリー

(国内)

- ・ 抗悪性腫瘍酵素製剤「ロイナーゼ」の筋肉内投与に係る用法・用量追加の承認を2月に取得しました。
- ・ 抗悪性腫瘍剤「ダカルバジン」の褐色細胞腫の効能・効果追加の承認を3月に取得しました。
- ・ 持続型G - C S F 製剤K R N125のがん化学療法による発熱性好中球減少症を対象とした承認申請を6月に行いました。
- ・ 二次性副甲状腺機能亢進症治療剤「レグパラ」の副甲状腺癌に伴う高カルシウム血症、副甲状腺摘出術不能又は再発の原発性副甲状腺機能亢進症に伴う高カルシウム血症の効能・効果追加の承認申請を6月に行いました。
- ・ 抗C C R 4 ヒト化抗体「ポテリジオ」の初発未治療のC C R 4 陽性の成人T細胞白血病リンパ腫、再発又は難治性のC C R 4 陽性の末梢性T細胞リンパ腫並びに皮膚T細胞リンパ腫における効能・効果及び用法・用量追加の承認申請を7月に行いました。
- ・ 癌疼痛治療剤「アプストラル」の承認を9月に取得し、12月に発売しました。
- ・ 抗悪性腫瘍剤「5 - F U注」の治癒切除不能な膵がんにおける効能・効果及び用法・用量追加の承認を12月に取得しました。
- ・ A R Q 197は、肝がんを対象とした第 相臨床試験を開始するべく準備中です。

(海外)

- ・ K W - 0761(日本製品名「ポテリジオ」)は、皮膚T細胞リンパ腫を対象とした第 相臨床試験を米国及び欧州において、末梢性T細胞リンパ腫を対象とした第 相臨床試験を欧州において、成人T細胞白血病リンパ腫の第 相臨床試験を米国及び欧州において、それぞれ実施中です。

### 免疫・アレルギーカテゴリー

(国内)

- ・ 尋常性乾癬を対象としたK H K4827の第 相臨床試験を3月に開始しました。
- ・ 抗I L - 5 受容体ヒト化抗体K H K4563は、喘息を対象とした第 相臨床試験を10月に終了し、ライセンス導出先であるアストラゼネカ社が10月に開始した第 相国際共同試験に参加するべく準備中です。

### 中枢神経カテゴリー

(国内)

- ・ 血栓溶解剤「アクチバシン」の虚血性脳血管障害に対する治療可能時間を発症後3時間以内から発症後4.5時間以内へ延長する一部変更の承認を2月に取得しました。
- ・ パーキンソン病治療剤「ノウリアスト」の承認を3月に取得し、5月に発売しました。
- ・ 抗てんかん剤「トピナ」の小児適応追加の承認を11月に取得しました。
- ・ 抗てんかん剤「トピナ」の新剤型(細粒剤)追加について、承認申請中です(平成24年12月申請)。

(海外)

- ・ K W - 6002(日本製品名「ノウリアスト」)のパーキンソン病を対象とした第 相国際共同試験を11月に開始しました。

### その他

(国内)

- ・ 合成ペニシリン製剤「パセトシン」の、ヘリコバクター・ピロリ感染胃炎におけるヘリコバクター・ピロリの除菌療法(プロトンポンプ阻害薬、クラリスロマイシン又はメトロニダゾールとの3剤併用)に係る適応追加の承認を2月に取得しました。
- ・ 遺伝子組換えアンチトロンピン製剤K W - 3357は、アンチトロンピン低下を伴う汎発性血管内凝固症候群を対象とした第 相臨床試験の結果解析中です。

(海外)

- ・ 抗F G F 23完全ヒト抗体K R N 23は、北米においてX染色体遺伝性低リン血症性くる病(X L H)を対象とした第1相臨床試験を実施中です。

## (2) バイオケミカル事業

- ・ 主力製品である各種アミノ酸・核酸関連物質などの発酵生産プロセスの効率化研究に引き続き注力する一方、高い技術力を活かし、オリゴ糖などの素材の製法開発や市場開拓にも積極的に取り組んでおります。
- ・ 発酵技術と有機合成技術の組み合わせにより、高付加価値の医薬品原薬・中間体についての新製法の開発を行っております。
- ・ ヘルスケア領域では、国内外の大学・研究機関との共同研究を通して得られた機能性や安全性データに基づき、健康維持に貢献できる新製品提案や用途開発を行っております。また利用しやすい剤形のための製剤開発にも取り組んでおります。

当事業に係る研究開発費は436億円です。

## (その他事業)

小岩井乳業(株)技術開発センターでは、小岩井ブランドならではの大地の恵みを大切にしたいおいしさに加え、キリングループと協働した最新の技術も活用し、お客様の「おいしい」「うれしい」の期待に応える製品の開発および包装容器の改善、乳製品の基礎分析に取り組んでおります。

当期の成果として、チーズカテゴリーにおいて、キリングループの健康素材である「回復系アミノ酸 オルニチン」の機能性と独特の旨味成分を活かした「小岩井 大人のチーズ」を発売。「ビールに合うチーズ」をコンセプトにシリーズ展開を行い、3月には「柚子こしょう味」、「ボロネーゼ風味ベーコン入り」を、9月には「ジンジャー醤油味」を発売し、大変なご好評をいただき、金額ベースで目標の115%を達成しております。

またキリングループCSV活動の一環として、東北地方の沿岸で採取される素材を原材料に使用した「小岩井 オードブルチーズ」では、「桜こあみ」、「鮭」を、東北復興支援商品(製品1個につき1円を寄付し震災復興に役立てる)として発売いたしました。

乳飲料においては、長年にわたり販売している「小岩井コーヒー」のエクステンション商品として、「大人の味わい」、「贅沢カフェオレ イタリアンロースト」、「夏のカフェオレ」、「コク2倍」、「冬のカフェオレ 贅沢仕立て」の5商品を発売し、金額ベースで目標の136%を達成しております。

主力カテゴリーである前発酵ヨーグルトの「小岩井 生乳100%ヨーグルト」および「小岩井プレミアムクリームヨーグルトグルメファン」、「小岩井 やすらぐパニラヨーグルト~うれしい脂肪ゼロ~」においては、「そのなめらかさ、最高級。(当社基準)」という共通キャッチコピーに込めたお客様との約束を守るべく、半日以上じっくり発酵させる長時間前発酵を行うとともに、乳成分の季節変動による粘性のばらつきを一定に保てるようにするために、乳酸菌の発酵管理を徹底して行き安定化させることを実現しました。更に、気持ちよくお客様にお使いいただくために、蓋を開けやすくヨーグルトを取り出しやすい形状の容器にリニューアルを行いました。

加えて、キリン(株)と共同研究を行っている「まもるチカラの乳酸菌」、「プラズマ乳酸菌」を活用し、2012年12月に上市した「小岩井 カラダへの贈りものプラズマ乳酸菌のむヨーグルト」は、話題性の高まりとともに販売が急増しています。引き続き研究を進めてまいります。

上記商品以外にも、小岩井ならではの乳のおいしさにこだわった製品開発を進め、ヨーグルト、乳飲料で数多くの新商品を開発・発売してまいりました。

今後もさらに最新の研究・技術開発の知見・成果も製品に反映し、「おいしい」「うれしい」を実感していただける乳製品を提供してまいります。

当事業に係る研究開発費は6億円です。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、必要と思われる見積りは、合理的な基準に基づいて実施しております。

詳細につきましては、「第5[経理の状況]1[連結財務諸表等](1)[連結財務諸表]連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

#### 売上高

売上高は、前連結会計年度から684億円増加(前年同期比3.1%増)して2兆2,545億円となりました。キリンビール(株)、メルシャン(株)、キリンビバレッジ(株)を中心とした日本総合飲料事業は、キリンビール(株)の販売数量減により、前連結会計年度から98億円減少(前年同期比0.8%減)して1兆1,801億円となりました。ライオン社を中心としたオセアニア総合飲料事業は、ライオン社酒類事業の販売数量が大きく増加したことにより、前連結会計年度から717億円増加(前年同期比18.1%増)して4,683億円となりました。ブラジルキリン社を中心とした海外その他総合飲料事業は、ブラジルキリン社ビール事業の販売数量増により、前連結会計年度から364億円増加(前年同期比20.2%増)して2,168億円となりました。協和発酵キリン(株)を中心とした医薬・バイオケミカル事業は、協和発酵キリン(株)バイオケミカル事業の好調等により、前連結会計年度から84億円増加(前年同期比2.6%増)して3,313億円となりました。その他事業は、キリン協和フーズ(株)の期中における連結除外等により、前連結会計年度から383億円減少(前年同期比39.9%減)して577億円となりました。

#### 売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、売上高の増加等により、前連結会計年度から131億円増加(前年同期比1.0%増)して1兆2,875億円となりました。売上原価率は、1.2ポイント減少して57.1%となりました。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度から654億円増加(前年同期比8.6%増)して8,241億円となりました。

#### 営業利益

営業利益は、前連結会計年度から102億円減少(前年同期比6.7%減)して1,428億円となりました。日本総合飲料事業は、キリンビール(株)のブランド強化のための戦略投資、円安による原材料コストアップなどにより、前連結会計年度から68億円減少(前年同期比9.9%減)して621億円となりました。オセアニア総合飲料事業は、ライオン社酒類事業の販売数量が大きく増加したことにより、前連結会計年度から82億円増加(前年同期比39.9%増)して287億円となりました。海外その他総合飲料事業は、ブラジルキリン社における市場成長の鈍化、これに伴う競争激化により販売費が増加したことにより、前連結会計年度から51億円減少(前年同期比73.3%減)して18億円となりました。医薬・バイオケミカル事業は、協和キリン富士フィルムバイオロジクス(株)からの技術収入の一部が次期の計上になったことなどにより、前連結会計年度から11億円減少(前年同期比2.1%減)して543億円となりました。その他事業は、前連結会計年度から0億円減少(前年同期比0.8%減)して37億円となりました。

#### 経常利益

経常利益は、前連結会計年度から63億円減少(前年同期比4.6%減)して1,321億円となりました。主な利益増減要因は、営業利益の減少102億円の他、為替差益及び持分法による投資利益の増加であります。

#### 当期純利益

当期純利益は、前連結会計年度から294億円増加(前年同期比52.4%増)して856億円となりました。主な利益増減要因は、経常利益の減少63億円の他、投資有価証券売却益の増加による増益427億円、在外子会社税制特別措置適用支払金による減益84億円、段階取得に係る損益の減少による減益82億円、固定資産売却益の増加による増益65億円であります。

### (3) 当連結会計年度末の財政状態の分析

#### 資産の部

総資産は、前連結会計年度末に比べ546億円減少(前期末比1.9%減)して2兆8,964億円となりました。流動資産は252億円増加して8,147億円となり、固定資産は798億円減少して2兆816億円となりました。有形固定資産は9億円増加しており、無形固定資産は149億円増加し、投資その他の資産は投資有価証券の売却等により958億円減少しております。

#### 負債の部

負債は、前連結会計年度末に比べ2,014億円減少(前期末比11.2%減)して1兆5,957億円となりました。流動負債はコマーシャル・ペーパー償還等により582億円減少して6,598億円となり、固定負債は長期借入金の長短振替等により1,431億円減少して9,358億円となりました。

#### 純資産の部

純資産は、為替換算調整勘定が1,287億円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ1,468億円増加(前期末比12.7%増)して1兆3,007億円となりました。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の32.2%から37.1%となり、1株当たり純資産は、前連結会計年度末から170.72円増加して1,157.66円となりました。

### (4) 資本の財源及び資金の流動性の分析

#### キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2[事業の状況]1[業績等の概要](2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。また、キャッシュ・フロー関連指標の推移は、以下のとおりであります。



キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年12月期	平成24年12月期	平成25年12月期
自己資本比率(%)	29.9	32.2	37.1
時価ベースの自己資本比率(%)	31.5	33.0	48.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	515.2	489.1	417.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	9.5	12.1	13.0

(注) 1 自己資本比率：自己資本 / 総資産  
 2 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産  
 3 キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー  
 4 インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い  
 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。  
 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。  
 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

資金調達

調達コストとリスク分散の観点から、直接金融と間接金融を組み合わせ、長期と短期のバランスを見ながら、低コストかつ安定的な資金を確保するよう努めております。また、グループ各社における余剰資金の一元管理を図り、資金効率の向上と金融費用の削減を目的として、CMS(キャッシュマネジメントシステム)を導入しております。

- (5) 経営成績に重要な影響を与える要因  
 「4 [事業等のリスク]」に記載のとおりです。
- (6) 経営者の問題認識と今後の方針  
 「3 [対処すべき課題]」に記載のとおりです。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、効率的な生産体制の構築を図りながら、お客様のニーズにお応えする製品を提供するため、設備投資を行いました。当連結会計年度の設備投資(固定資産受入ベースの数値。金額には消費税等を含んでおりません。)の内訳は次のとおりであります。

	当連結会計年度	前年同期比
日本総合飲料	27,672百万円	72.8%
オセアニア総合飲料	33,348 "	160.5 "
海外その他総合飲料	23,871 "	175.5 "
医薬・バイオケミカル	33,653 "	122.5 "
その他	1,216 "	49.5 "
計	119,762 "	117.1 "
消去又は全社	1,655 "	"
合計	121,418 "	118.8 "

日本総合飲料事業では、主として麒麟麦酒(株)及びキリンビバレッジ(株)において、生産基盤の再構築、生産性の向上に向けて、工場の製造設備の新設・増設等を行うとともに、販売体制強化のため、自動販売機の拡充・更新等を行いました。

オセアニア総合飲料事業では、LION PTY LTDにおいて、生産設備の拡充・合理化などのため、製造設備等への投資を行いました。

海外その他総合飲料事業では、主としてAAJDG Participacoes S.A.において、生産設備の拡充などのため、製造設備等への投資を行いました。

医薬・バイオケミカル事業では、主として協和発酵キリン(株)において、生産設備の拡充・合理化及び研究開発力強化などのため、製造設備及び研究設備への投資を行いました。

また、当連結会計年度において、減損損失14,017百万円を計上しております。減損損失の内容については、「第5 [経理の状況] 1 [連結財務諸表等] (1) [連結財務諸表] [注記事項] (連結損益計算書関係)」に記載のとおりであります。

なお、平成25年7月1日に、当社が保有するキリン協和フーズ(株)の発行済株式の約81%を譲渡したことにより、同社は連結子会社に該当しなくなったため、以下の設備が当社グループの主要な設備に該当しなくなりました。また、当連結会計年度において、当社において本社ビルを売却しております。その内容は以下のとおりであります。

会社名 (事業所名等)	所在地	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
キリン協和フーズ(株) (土浦工場)	茨城県 稲敷郡 阿見町	その他	製造設備及 び研究設備	2,562	2,518	294 (199)	205	5,580	219
キリンホールディ ングス(株)	東京都 中央区・渋 谷区	全社	本社ビル	8,525	1	8,287 (9)	48	16,862	

## 2 【主要な設備の状況】

当連結会計年度末における状況は、次のとおりであります。

### (1) セグメント別内訳

平成25年12月31日現在

セグメントの名称	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地	その他	合計	
日本総合飲料	76,646	62,870	82,319	25,927	247,763	12,164 [4,338]
オセアニア総合飲料	33,993	73,196	29,260	46,787	183,238	6,284 [1,056]
海外その他総合飲料	50,162	82,945	12,946	20,525	166,578	13,992 [226]
医薬・バイオケミカル	42,223	21,075	54,620	19,406	137,326	7,152 [464]
その他	15,656	705	4,655	243	21,260	264 [133]
小計	218,682	240,792	183,802	112,889	756,167	39,856 [6,217]
消去又は全社	4,422	11	3,017	759	8,211	66 [ ]
合計	223,104	240,804	186,820	113,649	764,378	39,922 [6,217]

### (2) 提出会社の状況

平成25年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本店他 (東京都中野区 他)	その他 全社	その他の設 備	19,649	69	8,590 (535)	1,961	30,271	66 [ ]

### (3) 国内子会社の状況

平成25年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
麒麟麦酒(株)	北海道千歳 工場 (北海道 千歳市)	日本総合 飲料	製造設備	2,411	1,579	668 (242)	141	4,800	89 [24]
麒麟麦酒(株)	仙台工場 (仙台市 宮城野区)	日本総合 飲料	製造設備	3,977	3,110	4,543 (338)	404	12,034	115 [54]
麒麟麦酒(株)	取手工場 (茨城県 取手市)	日本総合 飲料	製造設備	7,529	9,041	2,782 (279)	352	19,705	230 [81]
麒麟麦酒(株)	横浜工場 (横浜市 鶴見区)	日本総合 飲料	製造設備	15,062	8,067	4,124 (182)	1,088	28,342	230 [59]
麒麟麦酒(株)	名古屋工場 (愛知県 清須市)	日本総合 飲料	製造設備	6,054	6,776	3,719 (248)	445	16,995	156 [49]

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
麒麟麦酒(株)	滋賀工場 (滋賀県 犬上郡 多賀町)	日本総合 飲料	製造設備	7,041	8,790	3,360 (347)	639	19,832	198 [69]
麒麟麦酒(株)	神戸工場 (神戸市 北区)	日本総合 飲料	製造設備	4,553	3,668	20,974 (245)	338	29,535	138 [41]
麒麟麦酒(株)	岡山工場 (岡山市 東区)	日本総合 飲料	製造設備	5,506	5,320	2,218 (378)	359	13,404	196 [85]
麒麟麦酒(株)	福岡工場 (福岡県 朝倉市)	日本総合 飲料	製造設備	5,791	4,788	635 (420)	445	11,660	160 [67]
キリンビ ールマーケ ティング(株)	首都圏統括 本部 (東京都 中央区)	日本総合 飲料	その他の 設備	951	12	5,035 (1)	541	6,541	399 [ ]
キリンビバ レッジ(株)	湘南工場 (神奈川県 高座郡 寒川町)	日本総合 飲料	製造設備	2,470	1,113	7,539 (73)	867	11,992	179 [58]
キリンビバ レッジ(株)	首都圏本部 (東京都 千代田区)	日本総合 飲料	その他の 設備	910	1	4,476 (18)	3,412	8,801	305 [11]
協和発酵キ リン(株)	高崎工場 (群馬県 高崎市)	医薬・バ イオケミ カル	製造設備	3,377	1,243	3,458 (125)	5,953	14,033	155 [27]
協和発酵キ リン(株)	宇部工場 (山口県 宇部市)	医薬・バ イオケミ カル	製造設備	2,698	948		3,866	7,514	96 [13]
協和発酵キ リン(株)	富士リサー チパーク (静岡県 駿東郡 長泉町)	医薬・バ イオケミ カル	研究設備	4,640	148	3,021 (86)	1,163	8,973	380 [7]
協和発酵キ リン(株)	東京リサー チパーク (東京都 町田市)	医薬・バ イオケミ カル	研究設備	5,157	12	5,388 (38)	491	11,049	189 [ ]
協和発酵キ リン(株)	バイオ生産 技術研究所 (群馬県 高崎市)	医薬・バ イオケミ カル	研究設備	3,312	483		613	4,410	169 [8]
協和発酵キ リン(株)	本社 (東京都 千代田区)	医薬・バ イオケミ カル	その他の 設備	1,010	9	8,194 (68)	319	9,533	974 [13]
協和発酵バ イオ(株)	山口事業所 (山口県 防府市)	医薬・バ イオケミ カル	製造設備 及び研究 設備	6,569	6,006	15,697 (788)	1,576	29,850	445 [7]
協和発酵バ イオ(株)	山口事業所 (山口県 宇部市)	医薬・バ イオケミ カル	製造設備	692	953	7,543 (495)	339	9,529	135 [7]
第一ファ インケミ カル(株)	本社工場 (富山県 高岡市)	医薬・バ イオケミ カル	製造設備 及び研究 設備	3,826	4,971	2,131 (141)	254	11,184	340 [61]

## (4) 在外子会社の状況

平成25年12月31日現在

会社名 (主な所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
LION PTY LTD (オーストラリア) 6	オセアニア 総合飲料	製造設備他	33,993	73,196	29,260 (23,309)	46,787	183,238	6,284 [1,056]
AAJDG Participacoes S.A. (ブラジル) 6,7	海外その他 総合飲料	製造設備他	45,640	77,988	11,092 (37,269)	18,575	153,296	11,464 [ ]

- (注) 1 帳簿価額「その他」は、「工具、器具及び備品」、「建設仮勘定」及び「リース資産」であります。
- 2 金額には消費税等を含んでおりません。
- 3 臨時従業員数は [ ] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。
- 4 現在休止中の主要な設備はありません。
- 5 上記のほか、賃借資産があり、年間賃借料は 14,444百万円であります。
- 6 LION PTY LTD及びAAJDG Participacoes S.A.の数値は同社の連結決算数値であります。
- 7 平成26年1月にAAJDG Participacoes S.A.はBrasil Kirin Holding S.A.に社名を変更しております。

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

平成25年12月31日現在において、実施中及び計画中の主なものは、次のとおりであります。

会社名 (事業所名等)	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
キリンビパレッ ジ(株) (首都圏本部他)	東京都 千代田区 他	日本総合 飲料	自動販売 機の拡 充・更新	6,747		自己資 金	26年1月	26年12月	(注)3
協和発酵キリン (株) (高崎工場)	群馬県 高崎市	医薬・バ イオケミ カル	医薬品原 薬製造設 備の増設	5,680	3,774	自己資金	24年12月	26年5月	(注)4
Thai Kyowa Biotechnologies Co.,Ltd. (ラヨン工場)	タイ王国 ラヨー ン 県	医薬・バ イオケミ カル	アミノ酸 製造設備 の新設	9,341	3,638	自己資金	25年7月	26年12月	(注)5
LION PTY LTD (バーニー工場)	オースト ラリア タスマニ ア州	オセアニ ア総合飲 料	乳製品製 造設備の 整備	152,400 千豪ドル	124,968 千豪ドル	自己資金	24年2月	26年7月	(注)6
AAJGD Participacoes S.A. (イガラス工場)	ブラジル イガラス 市	海外そ 他総合飲 料	ビール工 場製造設 備の増設	353,908 千ブラジ ルリアル	59,693千 ブラジ ルリアル	自己資 金・借入 金	25年2月	26年12月	(注)7

(注) 1 金額には消費税等を含んでおりません。

2 経常的な設備の除却及び売却を除き、重要な設備の除却及び売却の計画はありません。

3 設備能力に大きな変化はありません。

4 算定が困難であるため記載しておりません。

5 完成後のアミノ酸製造能力は2,200トン/年であります。

6 完成後のチーズ製造能力は25,000トン/年であります。

7 完成後のビール製造能力は150,000KL/年であります。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,732,026,000
計	1,732,026,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年3月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	965,000,000	965,000,000	東京、名古屋(以上各市場第一部)、福岡、札幌各証券取引所	(注)1
計	965,000,000	965,000,000		

(注) 1 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式(単元株式数は1,000株)であります。なお、平成26年2月13日開催の取締役会決議により、効力発生日を平成26年4月1日として、単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

2 米国では、ADR(米国預託証券)により未公開株式流通市場で取引されております。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年12月1日 (注)1	9,257	993,765		102,045	10,543	81,412
平成22年12月30日 (注)2	28,765	965,000		102,045		81,412

(注) 1 メルシャン(株)との株式交換に伴う新株の発行によるものであります。

2 自己株式の消却によるものであります。

## (6) 【所有者別状況】

平成25年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	4	190	46	1,159	512	22	84,138	86,071	
所有株式数(単元)	16	285,374	51,537	102,116	270,041	49	244,633	953,766	11,234,000
所有株式数の割合(%)	0.00	29.92	5.40	10.70	28.31	0.00	25.64	100.00	

(注) 1 自己株式は35,659,435株であり、このうち35,659単元については「個人その他」に、435株については「単元未満株式の状況」にそれぞれ含めて記載しております。

2 証券保管振替機構名義の株式が、「その他の法人」に7単元含まれております。

## (7) 【大株主の状況】

平成25年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	48,223	4.99
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	34,562	3.58
明治安田生命保険相互会社(常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号(東京都中央区晴海一丁目8番12号)	32,996	3.41
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505041(常任代理人 香港上海銀行東京支店)	12 NICHOLAS LANE LONDON EC4N 7BN U.K.(東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	20,878	2.16
株式会社磯野商会	東京都小平市大沼町二丁目32番28号	20,772	2.15
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	19,251	1.99
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	17,107	1.77
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	15,561	1.61
ザ バンク オブ ニュ - ヨ - ク メロン エスエ - エヌパイ 10(常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	RUE MONTOYERSTRAAT 46, 1000 BRUSSELS, BELGIUM(東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	9,772	1.01
ステート ストリート バンク ウェスト クライアント トリー ティー(常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A.(東京都中央区月島四丁目16番13号)	9,636	0.99
計		228,761	23.70

(注) 1 上記の所有株式数の他に、当社は自己株式を35,659千株所有しております。(発行済株式総数に対する所有株式数の割合は3.69%)



- 2 野村證券株式会社から、平成25年7月19日付で、野村證券株式会社、NOMURA INTERNATIONAL PLCおよび野村アセットマネジメント株式会社を共同保有者とする大量保有報告書（変更報告書）が提出されておりますが、当社として平成25年12月31日現在における当該法人の実質所有株式数を完全に把握できませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。  
 当該大量保有報告書（変更報告書）による平成25年7月15日現在の株式所有状況は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	1,575	0.16
NOMURA INTERNATIONAL PLC	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	3,102	0.32
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	24,861	2.58
計		29,539	3.06

- 3 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから、平成24年7月2日付で、株式会社三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ投信株式会社、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社およびエム・ユー投資顧問株式会社を共同保有者とする大量保有報告書（変更報告書）が提出されておりますが、当社として平成25年12月31日現在における当該法人の実質所有株式数を完全に把握できませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。  
 当該大量保有報告書（変更報告書）による平成24年6月25日現在の株式所有状況は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	23,751	2.46
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	47,428	4.91
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	4,298	0.45
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	1,610	0.17
エム・ユー投資顧問株式会社	東京都中央区日本橋室町三丁目2番15号	1,028	0.11
計		78,116	8.09

- 4 三井住友トラスト・ホールディングス株式会社から、平成24年4月18日付で、三井住友信託銀行株式会社、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社および日興アセットマネジメント株式会社を共同保有者とする大量保有報告書（変更報告書）が提出されておりますが、当社として平成25年12月31日現在における当該法人の実質所有株式数を完全に把握できませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

当該大量保有報告書（変更報告書）による平成24年4月13日現在の株式所有状況は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	44,554	4.62
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都中央区八重洲二丁目3番1号	1,797	0.19
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	5,219	0.54
計		51,570	5.34

## (8) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 35,659,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式(単元株式数は1,000株)
完全議決権株式(その他)	普通株式 918,107,000	918,107	同上
単元未満株式	普通株式 11,234,000		
発行済株式総数	965,000,000		
総株主の議決権		918,107	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式7,000株(議決権7個)が含まれております。また、「議決権の数」には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数7個が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式が435株含まれております。

## 【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) キリンホールディングス 株式会社	東京都中野区中野 四丁目10番2号	35,659,000		35,659,000	3.69
計		35,659,000		35,659,000	3.69

## (9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号および会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
取締役会(平成25年3月18日)での決議状況 (取得期間平成25年3月19日～平成25年12月30日)	50,000,000	50,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	31,900,000	49,998
残存決議株式の総数及び価額の総額	18,100,000	1
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	36.2	0.0
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	36.2	0.0

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	275,656	419,025
当期間における取得自己株式	21,098	29,736

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求)	18,285	25,461	1,841	2,666
保有自己株式数	35,659,435		35,678,692	

(注) 1 当期間における「その他(単元未満株式の買増請求)」には、平成26年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求による株式数は含めておりません。

2 当期間における「保有自己株式数」には、平成26年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求及び単元未満株式の買増請求による株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への適切な利益還元を経営における最重要課題の一つと考えており、明治40年の創立以来、每期欠かさず配当を継続してまいりました。各期の業績、実質的利益水準を勘案した連結配当性向及び今後の資金需要を総合的に考慮のうえ、安定した配当を継続的に行うことが、株主の皆様の要請に応えるものと考えております。内部留保資金は将来の企業価値向上に資する事業投資や設備投資に充当いたします。また、自己株式の取得につきましては財務の柔軟性及びフリーキャッシュフロー創出の進捗状況等を勘案した上で検討してまいります。

以上の方針に則り、当期の剰余金の配当につきましては、1株につき中間配当18円、期末配当18円とし、前期比7円増配の年36円配当としました。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めており、毎事業年度における配当は期末と中間の2回行うこととしております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当につきましては株主総会、中間配当につきましては取締役会であります。

(注) 基準日が当期に属する剰余金の配当に関する取締役会又は株主総会の決議年月日並びに各決議ごとの配当金の総額及び1株当たりの配当額は以下のとおりであります。

取締役会決議日	平成25年8月1日
配当金の総額	17,017百万円
1株当たり配当額	18円
株主総会決議日	平成26年3月27日
配当金の総額	16,728百万円
1株当たり配当額	18円

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第171期	第172期	第173期	第174期	第175期
決算年月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月
最高(円)	1,542	1,544	1,186	1,086	1,868
最低(円)	875	1,060	893	864	1,012

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	1,660	1,565	1,460	1,502	1,594	1,585
最低(円)	1,451	1,340	1,354	1,343	1,417	1,482

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役		三宅 占二	昭和23年1月26日生	昭和45年4月 平成9年3月 平成10年9月 平成12年3月 平成13年10月 平成14年3月 平成15年3月 平成16年3月 平成17年9月 平成18年3月 平成19年7月 平成21年3月 平成22年3月 当社入社 マーケティング本部営業推進第1部長 営業本部営業部長 首都圏営業本部広域営業部長 東海地区本部長 取締役東海地区本部長 執行役員東海地区本部長 常務執行役員首都圏地区本部長 常務執行役員首都圏統括本部長 常務執行役員国内酒類カンパニー社長 麒麟麦酒(株)代表取締役社長 当社代表取締役副社長 代表取締役社長 (現在に至る)	1	105
常務取締役 代表取締役		小林 弘武	昭和29年12月25日生	昭和52年4月 平成19年3月 平成19年7月 平成20年3月 平成21年3月 平成22年3月 平成24年3月 平成25年11月 当社入社 執行役員経理部長 キリンビジネスエキスパート(株)経理部長 当社執行役員戦略企画部長 常務執行役員戦略企画部長 常務取締役 代表取締役常務取締役 (現在に至る) ブラジルキリン社取締役(現任)	1	10
常務取締役 代表取締役		中島 肇	昭和28年10月3日生	昭和52年4月 平成16年3月 平成18年3月 平成19年3月 平成19年7月 平成20年3月 平成21年3月 平成23年3月 平成24年3月 平成25年1月 当社入社 調達部長 国内酒類カンパニー生産本部名古屋工場長 執行役員国内酒類カンパニー生産本部名古屋工場長 麒麟麦酒(株)執行役員生産本部名古屋工場長 同社執行役員生産本部生産統轄部長 同社常務取締役生産本部長 当社常務取締役 協和発酵キリン(株)社外取締役(現任) 当社代表取締役常務取締役 (現在に至る) キリン(株)取締役(現任)	1	46

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役		西村 慶介	昭和31年12月7日生	昭和55年4月 平成19年3月 平成21年3月 平成21年4月 平成23年10月 平成24年3月 平成26年3月	当社入社 麒麟(中国)投資社董事長総経理 サンミゲル社取締役 サンミゲルビール社取締役副社長 同社取締役(現任) 当社執行役員経営戦略部部長 当社取締役 華潤麒麟飲料社取締役(現任) 当社常務取締役 (現在に至る)	1	19
取締役		伊藤 彰浩	昭和35年12月19日生	昭和58年4月 平成19年7月 平成20年10月 平成21年4月 平成22年3月 平成25年1月 平成26年3月	当社入社 キリンファーマ(株)企画部長 協和発酵キリン(株)グループ企画部長 同社戦略企画部長 キリンビジネスエキスパート(株) (平成23年1月1日キリングループ オフィス(株)に商号変更)経理部長 当社執行役員グループ財務担当 ディレクター 取締役 (現在に至る) キリン(株)取締役(現任) ライオン社取締役(現任)	1	2
取締役		三木 繁光	昭和10年4月4日生	昭和33年4月 平成12年6月 平成13年4月 平成16年6月 平成17年10月 平成18年1月 平成20年4月 平成22年3月 平成22年4月	(株)三菱銀行入行 (株)東京三菱銀行頭取 (株)三菱東京フィナンシャル・グループ代表取締役社長 (株)東京三菱銀行代表取締役会長、 (株)三菱東京フィナンシャル・グループ取締役 (株)三菱UFJフィナンシャル・グループ取締役 (株)三菱東京UFJ銀行代表取締役 会長 同行相談役 当社社外取締役 (現在に至る) (株)三菱東京UFJ銀行特別顧問 (現任)	1	
取締役		有馬 利男	昭和17年5月31日生	昭和42年4月 平成14年6月 平成18年10月 平成19年6月 平成20年6月 平成23年3月 平成24年4月	富士ゼロックス(株)入社 同社代表取締役社長 富士フィルムホールディングス(株) 取締役 富士ゼロックス(株)取締役相談役 同社相談役特別顧問 当社社外取締役 (現在に至る) 富士ゼロックス(株)イグゼクティブ・アドバイザー(現任)	1	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
常勤監査役		鈴 庄 一 喜	昭和28年3月29日生	昭和52年4月 平成15年3月 平成19年7月 平成20年3月 平成22年3月 平成23年3月 平成25年3月	当社入社 医薬カンパニー総務部長 麒麟麦酒(株)人事総務部長 同社執行役員人事総務部長 同社常務執行役員人事総務部長 当社常勤監査役 (現在に至る) 協和発酵キリン(株)社外監査役(現任)	2	5	
常勤監査役		鈴 木 政 士	昭和32年9月9日生	昭和55年4月 平成19年3月 平成20年3月 平成21年3月 平成24年3月 平成25年1月 平成26年3月	当社入社 キリンビバレッジ(株)経理部長 同社執行役員経営企画部長 同社取締役経営企画部長 当社取締役 ライオン社取締役 キリン(株)取締役 当社常勤監査役 (現在に至る) キリン(株)監査役(現任)	3	17	
監査役		大 根 田 伸 行	昭和20年5月6日生	昭和44年4月 平成17年6月 平成21年4月 平成21年6月 平成22年6月 平成23年3月	ソニー(株)入社 同社執行役員 E V P 兼 C F O 同社代表執行役員 E V P 兼 C F O 同社取締役 代表執行役員 副社長 兼 C F O 同社退任 当社社外監査役 (現在に至る)	2	1	
監査役		岩 田 喜 美 枝	昭和22年4月6日生	昭和46年4月 平成16年6月 平成19年4月 平成20年4月 平成20年6月 平成24年3月 平成24年7月	労働省入省 (株)資生堂取締役、執行役員 同社取締役、執行役員常務 同社取締役、執行役員副社長 同社代表取締役、執行役員副社長 当社社外監査役 (現在に至る) (株)資生堂 顧問(現任)	4	1	
監査役		橋 本 副 孝	昭和29年7月6日生	昭和54年4月 平成24年4月 平成25年8月 平成26年3月	弁護士登録、 東京八丁堀法律事務所入所(現任) 第二東京弁護士会会長(平成25年3月退任)、 日本弁護士連合会副会長(平成25年3月退任) 日本弁護士連合会法曹養成制度改革実現本部本部長代行(現任) 当社社外監査役 (現在に至る)	3		
計								208



- (注) 1 取締役三木繁光、有馬利男の各氏は、社外取締役であります。
- 2 監査役大根田伸行、岩田喜美枝、橋本副孝の各氏は、社外監査役であります。
- 3 取締役及び監査役の任期は、次のとおりであります。
- 1 平成26年3月27日開催の定時株主総会の終結の時から、平成26年12月期に係る定時株主総会の終結の時  
まで。
  - 2 平成23年3月29日開催の定時株主総会の終結の時から、平成26年12月期に係る定時株主総会の終結の時  
まで。
  - 3 平成26年3月27日開催の定時株主総会の終結の時から、平成29年12月期に係る定時株主総会の終結の時  
まで。
  - 4 平成24年3月29日開催の定時株主総会の終結の時から、平成27年12月期に係る定時株主総会の終結の時  
まで。
- 4 上記取締役、監査役のほか、4名の執行役員がおります。
- |        |                  |      |
|--------|------------------|------|
| 常務執行役員 | グループ経営戦略担当ディレクター | 溝内良輔 |
|        | グループ提携戦略担当ディレクター |      |
| 常務執行役員 | グループ人事総務担当ディレクター | 三好敏也 |
| 執行役員   | グループ経営監査担当ディレクター | 石原基康 |
| 執行役員   | グループR&D担当ディレクター  | 小林憲明 |

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、コーポレート・ガバナンスの充実を経営課題の一つとして捉えており、社内外からの信頼を得るとともに、公正で効率的な企業経営を行うため、グループ全体としてコーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでいます。

当社グループは、平成19年7月に純粋持株会社制を導入し、現在、国内及び海外の総合飲料事業における地域統括会社や医薬・バイオケミカル事業等における事業会社を並列に配し、成長戦略の推進に適した組織構造を構築しています。

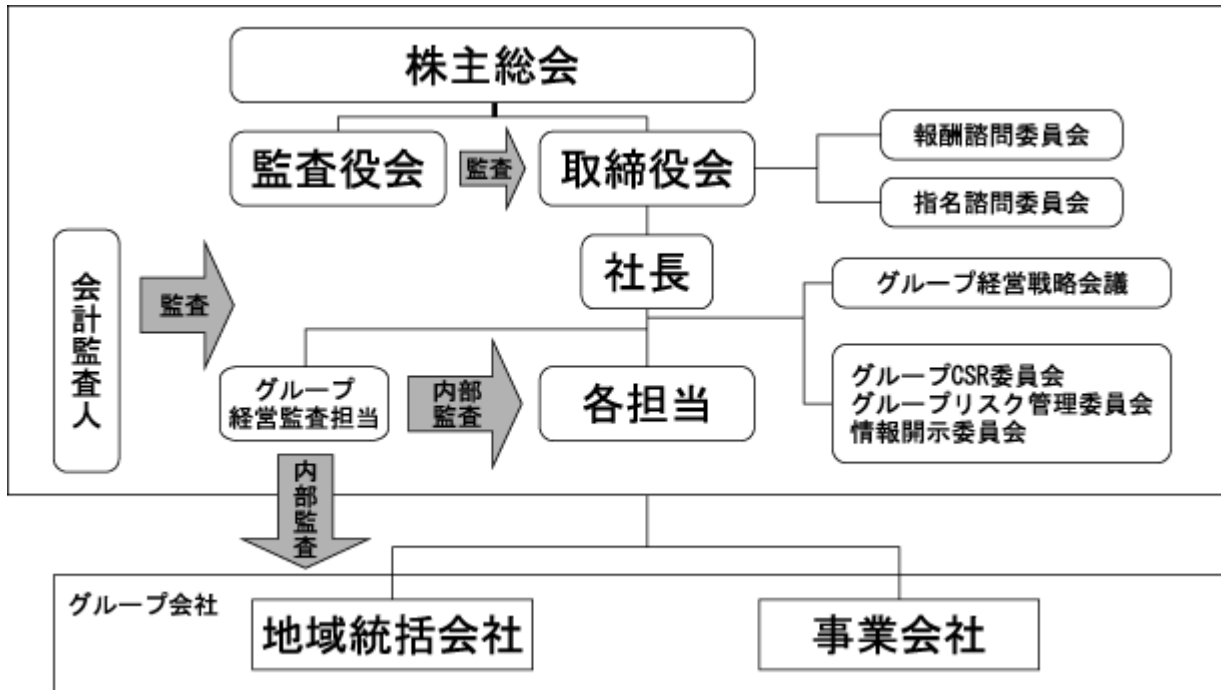
コーポレート・ガバナンス体制については、各地域統括会社・事業会社とグループ本社（持株会社）との役割・責任を明確にし、事業の自主性・機動性の強化や持株会社主導のグループプレミアム創出を促進する体制とし、意思決定の充実と迅速化、経営の透明性・健全性の向上によるグループ企業価値の最大化を図っています。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況(平成25年度)

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

1) 企業統治の体制の採用理由と概要

当社の企業統治体制は、以下のとおりです。



(採用理由)

当社は、複数の社外取締役を含む取締役会と複数の社外監査役を含む監査役会が緊密に連携し、監査役機能を有効に活用しながら経営に対する監督機能の強化を図ることによって、内外投資家にとって透明性の高いガバナンス体制を維持できると考え、現在の体制を採用しています。また、取締役会と監査役会という企業統治の基礎となる機関のほか、社外取締役を含む報酬諮問委員会・指名諮問委員会や、意思決定・執行内容の性質に応じた会議体を設置することにより、透明性が高く、かつ効率的な企業運営に努めています。

(概要)

) 取締役会及び取締役

・当社の取締役は8名、うち社外取締役は2名です。

(注) なお、平成26年2月28付で取締役1名が辞任したことに伴い、当社の取締役は7名、うち社外取締役2名の体制となっています。

- ・取締役会は、当社の重要な業務執行及び法定事項について決定するとともに、取締役の職務執行を監督する責務、グループ全体の適切な内部統制システムを構築する責務等を負います。加えて、グループ全体及び主要グループ会社の中期経営計画及び年度事業計画を決定・承認し、事業環境の変化等を踏まえたモニタリングを定期的に行うことにより、グループ企業価値の最大化を図っています。
  - ・キリン(株)、LION PTY LTD、Brasil Kirin Participacoes e Representacoes S.A.、協和発酵キリン(株)、SAN MIGUEL BREWERY INC. 及び華潤麒麟飲料(大中華)有限公司の6社については、グループ全体のガバナンス強化のため、当社の取締役が各社の取締役(社外取締役を含む)に就任し、職務執行状況の監督を行っています。
  - ・以上の意思決定及び経営監督をより適切かつ高いレベルで行うべく、当社では社外取締役を選任しています。社外取締役は、企業経営者としての豊富な経験に基づく実践的、客観的かつ専門的な視点から、有益な指摘・意見提起を行っています。なお、社外取締役の専従スタッフは配置していません。社内取締役と併せて、グループ人事総務担当秘書室がサポートを行っています。
  - ・また、グループ全体の内部統制システムを確立するために当社にグループ経営監査担当を設置し、当社及びグループ会社の内部監査を実施・統括しています。
- ) 監査役会及び監査役
- ・当社の監査役は5名、うち社外監査役は3名です。
  - ・監査役は、監査役会で決定された監査方針及び監査計画に基づき、取締役会をはじめとする重要な会議への出席と意見提起、国内外グループ各社への往査、内部監査部門・会計監査人・グループ各社監査役との連携及び情報交換等により、取締役の職務執行状況を監査しています。
  - ・キリン(株)、メルシャン(株)及び協和発酵キリン(株)の3社については、グループ全体のガバナンス強化のため、当社の監査役が各社の社外監査役に就任し、各社の取締役の職務執行状況の監査を行っています。  
(注) なお、平成26年3月27日より、キリン(株)及び協和発酵キリン(株)の2社の社外監査役を兼務する体制としています。
  - ・また、監査機能強化を図るため、監査役の業務をサポートする体制として2名の監査役付を配置しています。
- ) 報酬諮問委員会及び指名諮問委員会
- ・当社は、取締役・監査役等の報酬・指名に関する委員会として、報酬諮問委員会及び指名諮問委員会を設置しています。
  - ・報酬諮問委員会は、代表取締役社長及び社外取締役1名を含む4名の取締役から構成され、取締役会の諮問機関として、取締役・監査役等の報酬について客観的かつ公正な視点から、経営環境や会社業績に応じた適正な報酬制度及び水準等を審議し、答申を行っています。
  - ・指名諮問委員会は、代表取締役社長及び社外取締役1名を含む4名の取締役から構成され、取締役会の諮問機関として、取締役・監査役等の各候補者案を審議し、答申を行っています。
- ) グループ経営戦略会議
- ・当社は、社長の意思決定を補佐支援する諮問機関として、グループ経営戦略会議を設置しています。グループ経営に関する意思決定のうち、影響の大きい戦略及び投資に関し、社内取締役・社内監査役・担当ディレクターで構成される同会議を機動的に開催することにより、意思決定の質の向上を図っています。
- ) その他の社長諮問機関
- ・グループ全体のCSR活動を所管するグループCSR委員会、リスクマネジメント・コンプライアンスといったキリングループのCSRの基盤となる取り組みを所管するグループリスク管理委員会を設け、グループ全体でCSRの取り組みを推進しています。  
(注) なお、平成26年3月1日より、グループCSR委員会の名称をグループCSV委員会と変更しています。(CSV:Creating Shared Value、社会と共有できる価値の創造)
  - ・株主・投資家への開示情報の決定に関する諮問機関である情報開示委員会を設け、適時・公正・公平なディスクロージャーの推進による経営の透明性向上に取り組んでいます。

## 2) 内部統制システムの整備の状況

当社取締役会において決議した、業務の適正を確保するための体制（いわゆる内部統制システム）に関する基本方針は、以下のとおりです。

- ）取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制（コンプライアンス体制）

取締役は、キリングroupにおけるコンプライアンスの基本方針を決定するとともに、これを実効化する組織及び規程を整備し、各組織の活動に組み込むことにより推進する。併せて、コンプライアンスに関する教育を実施するとともに、コンプライアンス違反発生時の対応に関する手順を明確化しこれを周知する。これらの体制の構築・運用状況については、グループ経営監査担当が内部監査を実施する。

また、財務報告の信頼性を確保するための内部統制報告体制を構築し、その有効かつ効率的な運用及び評価を行う。

- ）取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制（情報保存管理体制）

取締役は、以下の文書（電磁的記録を含む。）について、関連資料とともにこれを少なくとも10年間保存するものとし、必要に応じて閲覧可能な状態を維持する。

- ・株主総会議事録
- ・取締役会議事録
- ・グループ経営戦略会議その他重要な会議体の議事録
- ・決裁申請書（決裁権限がディレクター以上のもの）
- ・計算書類及び事業報告ならびにこれらの附属明細書

- ）損失の危険の管理に関する規程その他の体制（リスクマネジメント体制）

取締役は、キリングroupにおけるリスクマネジメントの基本方針を決定するとともに、これを実効化する組織及び規程を整備し、各組織の活動に組み込むことにより推進する。併せて、リスクマネジメントに関する教育を実施するとともに、リスクの開示及びクライシス発生時の対応に関する手順を明確化しこれを周知する。これらの体制の構築・運用状況については、グループ経営監査担当が内部監査を実施する。

- ）取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制（効率的職務執行体制）

取締役は、以下の事項を主な内容とする経営管理システムを整備して、職務執行における効率性を確保する。

- ・キリングroup全体に影響を与える重要事項については、多面的な検討を経て慎重に決定するために、取締役会のほかグループ経営戦略会議を組織し、これを審議する。
- ・事業ごとに年度計画として定量・定性目標を策定し、四半期モニタリング等を通じて業績管理を行う（KVA経営システム）。

EVAをグループ共通の財務的指標とする独自の戦略マネジメントシステム

- ）株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制（グループ内部統制体制）

取締役は、キリングroupにおける業務の適正を確保するために、以下の事項を含むグループ各社に適用されるルール・基準を整備し、これに則った運営を実行する。

- ・グループ各社のガバナンス及びモニタリングに関する事項
- ・グループ各社における内部統制システムの整備に係る指導及び管理に関する事項
- ・グループ各社間における情報伝達体制に関する事項
- ・グループ経営監査担当によるグループ内部監査に関する事項

グループ内における情報共有化のための体制や内部通報制度をはじめとする事項

- ）監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制

監査役の職務を補助する者として、当社の使用人から監査役付を配置する。

- ）前号の使用人の取締役からの独立性に関する体制

前号の監査役付の使用人としての独立性を確保するため、当該使用人の任命、異動等の人事に関する事項の決定には、監査役の同意を必要とする。なお、当該使用人は、業務の執行に係る役職を兼務しない。

) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役は、監査役監査基準等の定めるところにより監査役があらかじめ指定した事項について、監査役に報告する。主な事項は、以下のとおりとする。

- ・会社に著しい損害が発生するおそれがある事実を発見した場合、その事実
- ・監査役の同意を要する法定事項
- ・内部統制システムの整備状況及びその運用状況

監査役は、これらにかかわらずその必要に応じ随時に、取締役及び使用人に対し報告を求めることができる。

) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、監査の実施にあたり必要と認めるときは、弁護士、公認会計士、コンサルタントその他の外部アドバイザーを任用することができる。

### 3) リスク管理体制の整備の状況

取締役は、キリングループにおけるリスクマネジメントの基本方針を決定するとともに、これを実効化する組織及び規定を整備し、各組織の活動に組み込むことにより推進します。併せて、リスクマネジメントに関する教育を実施するとともに、リスクの開示及びクライシス発生時の対応に関する手順を明確化しこれを周知します。これらの体制の構築・運用状況については、グループ経営監査担当が内部監査を実施します。

### 4) 監査役監査、内部監査及び会計監査の相互連携並びに内部統制部門との関係

当社は、監査役制度を採用しており、監査役は常勤監査役2名、社外監査役3名で構成されています。社外監査役のうち、大根田伸行氏はソニー株式会社のCFOを務めた経験から、財務及び会計に関する専門的知見を有しています。各監査役は、監査役会が決定した監査方針及び監査計画に基づき、取締役会をはじめとする重要な会議に出席しています。また、当社各担当の監査、国内外グループ会社への往査を実施する等、取締役の職務執行状況を十分に監査できる体制となっています。グループ各社においては、会社の規模に応じ、常勤監査役又は非常勤監査役を設置しています。当社監査役はこれらグループ各社監査役と緊密に連携し、監査の実効性を高めています。

内部監査につきましては、監査役監査とは別に、キリン(株)経営監査部(30名)が当社グループ経営監査担当を兼務し、グループの重要リスク及び内部統制に関する監査を実施しています。グループ内部監査にあたっては、主要グループ各社の内部監査部門との連携に加え、当社監査役との監査計画策定・実施における連携、主要グループ会社の常勤監査役との連携、グループ会社の非常勤監査役の兼務等を通じて内部監査と監査役監査の監査結果を共有し、相互補完することにより、グループ全体に対して実効的かつ効率的な監査を行っています。

また、グループ経営監査担当、監査役及び会計監査人は、情報・意見交換や協議を適宜行う等、相互連携を図っています。グループ経営監査担当と監査役は内部統制部門の会議への出席を通じて必要な情報を得ており、会計監査人も必要に応じて内部統制部門に対してヒアリングを行い、それぞれ実効性のある監査を実施しています。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、高橋勉氏、大西健太郎氏、山田真氏であり、有限責任 あずさ監査法人に所属しています。それぞれの監査年数は高橋勉氏が4年、大西健太郎氏が3年、山田真氏が1年です。当連結会計年度の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士14名、その他26名です。

取締役会・監査役会及び委員会の開催・出席状況

#### 1) 取締役会・監査役会の開催・出席状況

取締役会は毎月1回定期開催するほか、必要に応じて開催しています。当年度の開催回数は20回です。社外取締役の出席率は93%、社外監査役の出席率は97%となっています。

監査役会は毎月1回定期開催するほか、必要に応じて開催しています。当年度の開催回数は13回です。社外監査役の出席率は95%となっています。

2) 委員会の開催・出席状況

報酬諮問委員会を当年度は6回開催し、委員の出席率は96%でした。  
指名諮問委員会を当年度は8回開催し、委員の出席率は100%でした。

社外取締役及び社外監査役

1) 員数

当社の社外取締役は2名、社外監査役は3名です。

2) 企業統治において果たす機能・役割及び選任状況についての考え方

社外取締役は、取締役会において、より客観的な立場から、企業経営の豊富な経験と高い見識に裏付けられた発言を行うことにより、重要な業務執行及び法定事項についての意思決定並びに職務執行の監督という取締役会の企業統治における機能・役割を、健全かつより高いレベルで維持することに貢献しています。社外取締役は現在2名を選任しており、取締役会のほか、当社のコーポレート・ガバナンス体制の中における重要な機関である報酬諮問委員会及び指名諮問委員会を有効に機能させるのに十分な員数であると考えています。

社外監査役は、複数の企業における社外取締役・社外監査役の経験や、財務・会計・法律等に関する専門性等により、企業統治の仕組みとして当社が採用している監査役の機能の充実に貢献しています。社外監査役は現在3名を選任していますが、常勤監査役2名と合わせて5名の体制となっており、取締役の職務執行状況を監査するのに十分な員数であると考えています。

3) 社外役員の独立性に関する基準及び会社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他利害関係

当社は、社外取締役及び社外監査役（以下、併せて「社外役員」という）の独立性を客観的に判断するために、株式会社東京証券取引所が定める独立役員の独立性に関する判断基準を参考に、以下のとおり独自の基準を定めています。ただし、社外役員の選任には、独立性だけでなく、それぞれの知識、能力、見識及び人格等を考慮して選定していますので、会社法に定める社外役員の要件を満たし、かつ社外役員として当社の意思決定に対し指摘、意見することができる人材については、以下の基準に該当する場合であっても社外役員として招聘することがあります。

（社外役員の独立性に関する基準）

当社の社外役員が独立性を有していると判断される場合には、当該社外役員が以下のいずれの基準にも該当してはならないこととしています。

当社を主要な取引先とする者

当社を主要な取引先とする会社の業務執行取締役、執行役、執行役員又は支配人その他の使用人である者

当社の主要な取引先である者

当社の主要な取引先である会社の業務執行取締役、執行役、執行役員又は支配人その他の使用人である者

当社から役員報酬以外に、一定額を超える金銭その他の財産上の利益を受けている弁護士、公認会計士、税理士又はコンサルタント等

当社から一定額を超える金銭その他の財産上の利益を受けている法律事務所、監査法人、税理士法人又はコンサルティング・ファーム等の法人、組合等の団体に所属する者

当社から一定額を超える寄付又は助成を受けている者

当社から一定額を超える寄付又は助成を受けている法人、組合等の団体の理事その他の業務執行者である者

当社の業務執行取締役、常勤監査役が他の会社の社外取締役又は社外監査役を兼任している場合において、当該他の会社の業務執行取締役、執行役、執行役員又は支配人その他の使用人である者

上記～に過去5年間において該当していた者

上記～に該当する者が重要な者である場合において、その者の配偶者又は二親等以内の親族

当社又は当社の子会社の取締役、執行役、執行役員若しくは支配人その他の重要な使用人である者の配偶者又は二親等以内の親族

(注) 1 及びにおいて、「当社を主要な取引先とする者（又は会社）」とは、「直近事業年度におけるその者（又は会社）の年間連結売上高の2%以上又は1億円のいずれか高い方の支払いを当社から受けた者（又は会社）」をいう。

- 2 及び において、「当社の主要な取引先である者（又は会社）」とは、「直近事業年度における当社の年間連結売上高の2%以上の支払いを当社に行っている者（又は会社）、直近事業年度末における当社の連結総資産の2%以上の額を当社に融資している者（又は会社）」をいう。
- 3 、 及び において、「一定額」とは、「年間1,000万円」であることをいう。
- 4 において、「一定額」とは、「直近事業年度における法人、組合等の団体の総売上高の2%以上又は1億円のいずれか高い方」であることをいう。

（会社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他利害関係）

上記基準に照らし、当社は社外取締役の有馬利男氏、社外監査役の手塚一男氏、大根田伸行氏及び岩田喜美枝氏を株式会社東京証券取引所等の定めに基づく独立役員として指定しています。各社外役員と当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他利害関係については、以下のとおりです。

- ・社外取締役の三木繁光氏は、過去において株式会社三菱東京UFJ銀行の代表取締役を務め、現在は同行の特別顧問を務めています。同行は当社の主要取引先銀行であり、当事業年度末時点における同行を主幹事とするシンジケートローンを含む同行からの借入金額は当社連結総資産の2%を超えています。したがって、株式会社東京証券取引所等の定めに基づく独立役員としては指定しておりませんが、同氏個人が利害関係を有するものではないこと、同氏の銀行経営者としての経験と見識に基づき当社の意思決定に対して有益な指摘、意見を期待できると判断していることから、社外取締役として選任しています。
- ・社外取締役の有馬利男氏は、平成19年6月まで富士ゼロックス株式会社の代表取締役を務め、現在は同社のイグゼクティブ・アドバイザーを務めています。富士ゼロックス株式会社と当社との間には、定型的な複写機関連の取引がありますが、当事業年度における同社への支払金額は同社売上高の0.1%にも満たない少額なものです。したがって、当社との間に人的関係、資本的关系及び取引関係その他の利害関係はなく、一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立性を十分に有しているものと判断しています。
- ・社外監査役の手塚一男氏、大根田伸行氏及び岩田喜美枝氏については、当社との間に人的関係、資本的关系及び取引関係その他の利害関係はなく、一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立性を十分に有しているものと判断しています。

（注） なお、平成26年3月27日開催の定時株主総会終了時をもって、社外監査役の手塚一男氏が退任し、新たに、社外監査役として橋本副孝氏が就任しております。同氏についても、当社との間に人的関係、資本的关系及び取引関係その他の利害関係はなく、一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立性を十分に有していることから、上記基準に照らし、株式会社東京証券取引所等の定めに基づく独立役員として指定しています。

4) 社外役員による監督・監査と監査役監査・内部監査・会計監査との相互連携及び内部統制部門との関係

社外取締役は、取締役会への出席等を通じ会計監査及び内部監査の報告を受け、監査役会との情報交換及び連携を踏まえ必要に応じて意見を述べることにより、これらの監査と連携のとれた取締役の職務執行に対する監督機能を果たしています。また、取締役会の一員としての意見又は助言により内部統制部門を有効に機能させることを通じて、適正な業務執行の確保を図っています。

社外監査役は、監査役会や取締役会への出席及び会計監査人からの報告等を通じ、直接又は間接に、会計監査及び内部監査の報告を受け、必要に応じて意見を述べることにより、監査の実効性を高めています。そのうえで、高い専門性により監査役監査を実施し、監査役会の監査報告につなげています。また、取締役会において内部統制部門の報告に対して意見を述べ、適正な業務執行の確保を図っています。

役員報酬の内容

1) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)及び対象員数(名)				
		基本報酬		賞与		
		総額	対象員数	総額	対象員数	
取締役(社外取締役を除く)	407	286	8	120	6	
監査役(社外監査役を除く)	81	69	2	11	2	
社外役員	社外取締役	25	23	2	2	2
	社外監査役	38	35	3	3	3
計	552	415	15	137	13	

- (注) 1 当社は、使用人分給与はありません。  
 2 取締役(社外取締役を含む)の基本報酬は、第164回定時株主総会(平成15年3月28日開催)決議による報酬限度額月額50百万円以内です。  
 3 監査役(社外監査役を含む)の基本報酬は、第167回定時株主総会(平成18年3月30日開催)決議による報酬限度額月額9百万円以内です。  
 4 賞与額は、平成26年3月27日開催の定時株主総会において決議された金額です。  
 5 基本報酬の対象員数には、平成25年3月28日付をもって退任した取締役2名を含んでいます。

2) 役員ごとの報酬等の総額等

氏名	役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の額(百万円)	
			基本報酬	賞与
三宅 占二	取締役	133	78	54

(注) 報酬等の総額が1億円以上である者を記載しています。

3) 報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員報酬方針は、以下のとおりです。

- ）経営方針の完遂、会社業績及び株主価値の向上に向けて、役員に対するインセンティブに足りうるものとする。
- ）役員としての執務執行の対価として十分であるものとする。
- ）決定ロジックは、客観性及び透明性のあるものとする。

役員報酬は、上記方針 ) に基づき、社外取締役をメンバーに含む報酬諮問委員会において審議し、取締役会へ答申を行っています。審議にあたっては、上記方針 ) も踏まえ、外部調査機関の役員報酬調査データによる報酬水準の客観的な比較検証を行い、答申に反映させています。

上記方針 ) に基づき、役員報酬は、固定報酬である「月額報酬」と、連結業績等に連動する業績連動報酬によって構成されています。業績連動報酬は、毎年の連結業績等に応じて支給される「賞与」と、基本報酬の一部として支給される「株式購入報酬」からなり、単年度の連結業績達成及び中長期的な株価を意識した経営を動機づける構成としています。なお、監査役及び社外役員は、「月額報酬」及び「賞与」のみの構成としています。

取締役(社外取締役を除く)の「賞与」は、平準化EBITDA、連結ROE(のれん等償却前)、連結EVA、連結酒税売上高という4つの連結業績指標及び個人業績評価(常務取締役及び取締役)に連動して支給額が決定されます。報酬総額における業績連動報酬(「賞与」及び「株式購入報酬」)の割合は、連結業績等標準時に40~50%となるように報酬額的设计を行っています。



基本報酬は、報酬諮問委員会の答申に基づき、株主総会決議による報酬限度額の範囲内で、取締役については取締役会、監査役については監査役の協議により決定します。年度の連結業績等により変動する「賞与」は、報酬諮問委員会からの答申に基づき、取締役会の決議を経て、定時株主総会において議案として諮っています。

なお、退職慰労金は、平成19年3月をもって制度を廃止いたしました。

#### 取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めています。

#### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、またその決議は累積投票によらない旨定款に定めています。

#### 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を、法令の限度において免除することができる旨定款に定めています。

#### 自己の株式の取得

当社は、財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能にするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めています。

#### 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年6月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨定款に定めています。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を可能にするため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めています。

#### 株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最も大きい会社（最大保有会社）である当社については、以下のとおりです。

(当社)

1) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	41銘柄
貸借対照表計上額の合計額	88,887百万円

2) 保有目的が純投資目的以外の目的である上場投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度  
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
Fraser and Neave Limited	212,773,000	146,082	取引・協業関係の構築・維持・強化
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	19,133,460	8,820	同上
株式会社ニコン	3,196,765	8,075	同上
東京海上ホールディングス株式会社	3,154,650	7,517	同上
三菱倉庫株式会社	5,932,838	7,303	同上
三菱地所株式会社	3,190,548	6,537	同上
三菱商事株式会社	3,949,196	6,504	同上
旭硝子株式会社	7,639,634	4,782	同上
三菱重工業株式会社	6,780,000	2,813	同上
三菱マテリアル株式会社	4,156,062	1,213	同上
株式会社三菱総合研究所	681,900	1,211	同上
株式会社三越伊勢丹ホールディングス	1,264,000	1,064	同上
三菱電機株式会社	1,440,891	1,053	同上
JXホールディングス株式会社	2,133,939	1,030	同上
キューピー株式会社	826,100	985	同上
三菱瓦斯化学株式会社	1,630,340	855	同上
日本郵船株式会社	3,955,898	795	同上
株式会社シーエーシー	1,040,000	708	同上
株式会社三菱ケミカルホールディングス	1,468,369	625	同上
株式会社北國銀行	660,000	209	同上
高砂香料工業株式会社	449,775	207	同上
大和ハウス工業株式会社	100,000	147	同上
戸田建設株式会社	377,462	98	同上
三菱製鋼株式会社	446,181	76	同上
三菱製紙株式会社	776,182	66	同上
三菱化工機株式会社	225,000	34	同上
株式会社ピーエス三菱	13,200	7	同上

(注) 上記のうち上位14銘柄は、貸借対照表計上額が当社資本金額の1%を超えています。

当事業年度  
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	19,133,460	13,278	取引・協業関係の構築・維持・強化
東京海上ホールディングス株式会社	3,154,650	11,088	同上
三菱地所株式会社	3,190,548	10,034	同上
三菱倉庫株式会社	5,932,838	9,854	同上
三菱商事株式会社	3,949,196	7,965	同上
株式会社ニコン	3,196,765	6,422	同上
旭硝子株式会社	7,639,634	4,996	同上
三菱重工業株式会社	6,780,000	4,413	同上
三菱電機株式会社	1,440,891	1,901	同上
株式会社三越伊勢丹ホールディングス	1,264,000	1,889	同上
三菱マテリアル株式会社	4,156,062	1,612	同上
株式会社三菱総合研究所	681,900	1,453	同上
日本郵船株式会社	3,955,898	1,329	同上
三菱瓦斯化学株式会社	1,630,340	1,261	同上
キューピー株式会社	826,100	1,206	同上
JXホールディングス株式会社	2,133,939	1,154	同上
株式会社シーエーシー	1,040,000	954	同上
株式会社三菱ケミカルホールディングス	1,468,369	713	同上
高砂香料工業株式会社	449,775	266	同上
株式会社北國銀行	660,000	248	同上
大和ハウス工業株式会社	100,000	203	同上
戸田建設株式会社	377,462	137	同上
三菱製鋼株式会社	446,181	119	同上
三菱製紙株式会社	776,182	71	同上
三菱化工機株式会社	225,000	39	同上
株式会社ピーエス三菱	13,200	6	同上

(注) 上記のうち上位16銘柄は、貸借対照表計上額が当社資本金額の1%を超えています。

- 3) 保有目的が純投資目的である投資株式  
 該当事項はありません。

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最大保有会社の次に大きい会社である麒麟麦酒(株)については、以下のとおりです。

(麒麟麦酒(株))

1) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 141銘柄  
 貸借対照表計上額の合計額 26,197百万円

2) 保有目的が純投資目的以外の目的である上場投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

当事業年度  
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
株式会社セブン&アイ・ホールディングス	1,000,000	4,180	取引・協業関係の構築・維持・強化
東海旅客鉄道株式会社	253,700	3,140	同上
三菱食品株式会社	680,000	1,738	同上
株式会社帝国ホテル	600,000	1,352	同上
チムニー株式会社	1,000,000	1,324	同上
株式会社第一興商	400,000	1,190	同上
株式会社オリエンタルランド	70,000	1,061	同上
ロイヤルホールディングス株式会社	512,108	807	同上
株式会社東京ドーム	1,078,511	749	同上
エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社	857,328	721	同上

(注) 上記のうち上位7銘柄は、貸借対照表計上額が当社資本金額の1%を超えています。

3) 保有目的が純投資目的である投資株式  
 該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	143		119	
連結子会社	234	1	219	0
計	378	1	338	0

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社及び当社の連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGメンバーファームに対して、監査証明業務及び税務関連業務等に基づく報酬として165百万円を支払っております。

(当連結会計年度)

当社及び当社の連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGメンバーファームに対して、監査証明業務等に基づく報酬として213百万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、当社の規模及び事業の特性等に基づいた監査日数・要員等を総合的に勘案し、監査役会の同意を得て決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年1月1日から平成25年12月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年1月1日から平成25年12月31日まで)の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による監査を受けております。

### 3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適正に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等が主催する研修への参加や会計専門誌の定期購読等を行っております。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	<sup>1</sup> 83,916	113,759
受取手形及び売掛金	413,138	396,113
商品及び製品	122,159	136,494
仕掛品	32,684	34,488
原材料及び貯蔵品	51,658	54,063
繰延税金資産	25,277	27,432
その他	64,800	56,297
貸倒引当金	4,138	3,860
流動資産合計	789,496	814,788
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	<sup>1, 2</sup> 595,360	<sup>1, 2</sup> 558,431
減価償却累計額	359,931	335,327
建物及び構築物（純額）	235,429	223,104
機械装置及び運搬具	<sup>1, 2</sup> 898,454	<sup>1, 2</sup> 919,837
減価償却累計額	659,022	679,032
機械装置及び運搬具（純額）	239,431	240,804
土地	<sup>1, 6</sup> 201,513	<sup>1, 6</sup> 186,820
建設仮勘定	50,578	74,805
その他	<sup>2</sup> 181,657	<sup>2</sup> 182,887
減価償却累計額	145,173	144,043
その他（純額）	36,483	38,844
有形固定資産合計	763,437	764,378
無形固定資産		
のれん	642,190	649,519
その他	179,758	187,417
無形固定資産合計	821,948	836,936
投資その他の資産		
投資有価証券	<sup>3</sup> 475,157	<sup>3</sup> 376,155
繰延税金資産	47,299	44,585
その他	<sup>3</sup> 59,450	<sup>3</sup> 64,902
貸倒引当金	5,727	5,291
投資その他の資産合計	576,178	480,351
固定資産合計	2,161,564	2,081,667
資産合計	2,951,061	2,896,456

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	<sup>1</sup> 151,184	155,863
短期借入金	<sup>1</sup> 37,048	<sup>1</sup> 118,410
コマーシャル・ペーパー	77,994	
1年内償還予定の社債	79,998	30,000
未払酒税	86,262	82,718
未払法人税等	39,206	28,429
賞与引当金	5,435	5,571
役員賞与引当金	259	266
未払費用	101,180	114,774
その他	139,565	123,864
流動負債合計	718,137	659,898
<b>固定負債</b>		
社債	285,579	259,454
長期借入金	<sup>1</sup> 483,005	<sup>1</sup> 383,213
繰延税金負債	85,268	71,340
再評価に係る繰延税金負債	<sup>6</sup> 1,361	<sup>6</sup> 1,286
退職給付引当金	64,045	62,461
役員退職慰労引当金	266	260
自動販売機修繕引当金	4,863	4,238
環境対策引当金	1,600	1,407
訴訟損失引当金	25,732	30,711
工場再編損失引当金		3,390
受入保証金	<sup>1</sup> 67,338	<sup>1</sup> 62,033
その他	59,960	56,032
固定負債合計	1,079,022	935,831
負債合計	1,797,159	1,595,729
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	102,045	102,045
資本剰余金	81,415	81,417
利益剰余金	796,737	850,511
自己株式	3,509	53,903
株主資本合計	976,689	980,071
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	59,113	44,506
繰延ヘッジ損益	9,298	128
土地再評価差額金	<sup>6</sup> 2,543	<sup>6</sup> 2,581
為替換算調整勘定	75,017	53,737
その他の包括利益累計額合計	27,746	95,790
新株予約権	203	306
少数株主持分	204,754	224,558
純資産合計	1,153,901	1,300,726
負債純資産合計	2,951,061	2,896,456



## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自平成25年1月1日 至平成25年12月31日)
売上高	2,186,177	2,254,585
売上原価	<sup>1</sup> 1,274,472	<sup>1</sup> 1,287,590
売上総利益	911,704	966,995
販売費及び一般管理費	<sup>1, 2</sup> 758,682	<sup>1, 2</sup> 824,177
営業利益	153,022	142,818
営業外収益		
受取利息	3,822	4,429
受取配当金	3,342	2,634
持分法による投資利益		1,643
為替差益	<sup>3</sup> 1,729	<sup>3</sup> 3,304
その他	9,140	4,543
営業外収益合計	18,034	16,555
営業外費用		
支払利息	22,827	21,351
持分法による投資損失	676	
その他	9,101	5,887
営業外費用合計	32,605	27,239
経常利益	138,452	132,134
特別利益		
固定資産売却益	<sup>4</sup> 16,224	<sup>4</sup> 22,729
投資有価証券売却益	4,216	<sup>5</sup> 46,959
関係会社株式売却益	330	1,793
段階取得に係る差益	8,206	
保険金収入	4,454	713
その他	598	1,031
特別利益合計	34,030	73,227
特別損失		
固定資産除却損	<sup>6</sup> 6,447	<sup>6</sup> 3,259
固定資産売却損	<sup>7</sup> 1,073	<sup>7</sup> 2,677
減損損失	<sup>8</sup> 9,848	<sup>8</sup> 14,017
投資有価証券評価損	1,028	2
投資有価証券売却損	1,123	187
事業構造改善費用	<sup>9</sup> 10,862	<sup>9</sup> 9,689
在外子会社税制特別措置適用支払金		<sup>10</sup> 8,422
工場再編損失引当金繰入額		3,390
その他	8,507	6,508
特別損失合計	38,890	48,155
税金等調整前当期純利益	133,592	157,206
法人税、住民税及び事業税	61,907	59,265
法人税等調整額	1,778	6,007
法人税等合計	60,128	53,257
少数株主損益調整前当期純利益	73,463	103,948
少数株主利益	17,265	18,292
当期純利益	56,198	85,656

## 【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	73,463	103,948
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	48,994	12,869
繰延ヘッジ損益	9,117	9,427
為替換算調整勘定	56,163	114,567
持分法適用会社に対する持分相当額	10,477	22,820
その他の包括利益合計	<sup>1</sup> 106,517	<sup>1</sup> 133,945
包括利益	179,981	237,894
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	157,715	209,231
少数株主に係る包括利益	22,266	28,662

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益
当期首残高	102,045	81,417	801,856	3,271	982,048	11,116	279
当期変動額							
剰余金の配当			25,966		25,966		
当期純利益			56,198		56,198		
連結範囲の変動			584		584		
在外子会社による 非支配持分の取得			32,986		32,986		
持分法の適用範囲の 変動			2,948		2,948		
自己株式の取得				315	315		
自己株式の処分		2		77	75		
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						47,997	9,018
当期変動額合計		2	5,118	237	5,358	47,997	9,018
当期末残高	102,045	81,415	796,737	3,509	976,689	59,113	9,298

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	2,543	137,419	129,126	250	194,722	1,047,895
当期変動額						
剰余金の配当						25,966
当期純利益						56,198
連結範囲の変動						584
在外子会社による 非支配持分の取得						32,986
持分法の適用範囲の 変動						2,948
自己株式の取得						315
自己株式の処分						75
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)		62,401	101,380	47	10,031	111,364
当期変動額合計		62,401	101,380	47	10,031	106,006
当期末残高	2,543	75,017	27,746	203	204,754	1,153,901

当連結会計年度(自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益
当期首残高	102,045	81,415	796,737	3,509	976,689	59,113	9,298
当期変動額							
剰余金の配当			31,921		31,921		
当期純利益			85,656		85,656		
自己株式の取得				50,417	50,417		
自己株式の処分		1		23	25		
土地再評価差額金の 取崩			38		38		
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						14,607	9,427
当期変動額合計		1	53,773	50,394	3,381	14,607	9,427
当期末残高	102,045	81,417	850,511	53,903	980,071	44,506	128

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	2,543	75,017	27,746	203	204,754	1,153,901
当期変動額						
剰余金の配当						31,921
当期純利益						85,656
自己株式の取得						50,417
自己株式の処分						25
土地再評価差額金の 取崩						38
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	38	128,755	123,536	103	19,804	143,444
当期変動額合計	38	128,755	123,536	103	19,804	146,825
当期末残高	2,581	53,737	95,790	306	224,558	1,300,726

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	133,592	157,206
減価償却費	103,428	101,126
減損損失	9,848	14,017
のれん償却額	42,934	47,910
受取利息及び受取配当金	7,164	7,064
持分法による投資損益(は益)	676	1,643
支払利息	22,827	21,351
為替差損益(は益)	117	1,641
固定資産売却益	16,224	22,729
固定資産除売却損	6,365	5,230
投資有価証券売却益	4,216	46,959
関係会社株式売却益	330	1,793
売上債権の増減額(は増加)	2,260	7,916
たな卸資産の増減額(は増加)	5,998	12,573
仕入債務の増減額(は減少)	366	5,482
未払酒税の増減額(は減少)	2,961	3,833
未払消費税等の増減額(は減少)	1,637	5,694
預り金の増減額(は減少)	1,739	4,153
その他	22,185	6,816
小計	257,744	267,278
利息及び配当金の受取額	16,164	15,239
利息の支払額	17,473	15,801
法人税等の支払額	44,374	61,199
営業活動によるキャッシュ・フロー	212,061	205,517
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	98,977	117,393
有形及び無形固定資産の売却による収入	44,257	47,476
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	9,639	4,424
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	24,566	155,162
子会社株式の取得による支出	1,573	25,423
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	<sup>2</sup> 111	<sup>2</sup> 751
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	<sup>3</sup> 981	<sup>3</sup> 24,370
貸付金の回収による収入	1,249	<sup>4</sup> 13,980
その他	9,132	7,470
投資活動によるキャッシュ・フロー	48,379	85,526

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額（ は減少）	7,250	5,851
コマーシャル・ペーパーの増減額（ は減少）	43,994	77,994
長期借入れによる収入	69,605	12,197
長期借入金の返済による支出	111,474	40,587
社債の償還による支出	24,907	80,000
自己株式の取得による支出	315	50,417
自己株式の売却による収入	75	25
子会社の自己株式の取得による支出	7,511	126
配当金の支払額	25,966	31,921
少数株主への配当金の支払額	5,722	6,907
その他	2,546	2,475
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>160,008</b>	<b>272,357</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,272	8,743
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	6,945	27,430
現金及び現金同等物の期首残高	70,847	78,041
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	175	-
連結子会社の非連結子会社合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	73	-
現金及び現金同等物の期末残高	<sup>1</sup> 78,041	<sup>1</sup> 105,472

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 236社

主要な会社名

麒麟麦酒(株)、キリンビールマーケティング(株)、メルシャン(株)、キリンビバレッジ(株)、  
LION PTY LTD、Brasil Kirin Participacoes e Representacoes S.A.、協和発酵キリン(株)

当連結会計年度から、LION PTY LTDの子会社1社は新規取得により連結の範囲に含めております。

LION PTY LTDの子会社1社、キリン協和フーズ(株)及びその子会社3社、PT.KIRIN-MIWON FOODSは売却により、(株)横浜赤レンガは株式の一部売却により、キリンエムシーダノンウォーターズ(株)、キリンビバレッジ(株)の子会社2社、LION PTY LTDの子会社1社、Kirin Holdings Investments Brasil Participacoes Ltda.、Aleadri-Schinni Participacoes e Representacoes Ltda.、Jadangil Participacoes e Representacoes Ltda.、Brasil Kirin Participacoes e Representacoes S.A.の子会社4社、協和発酵キリン(株)の子会社1社は合併により、メルシャン(株)の子会社1社、協和発酵キリン(株)の子会社1社、(株)鎌倉海浜ホテルは清算により、それぞれ連結の範囲から除いております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な会社名 千代田運輸(株)

非連結子会社はそれぞれ小規模であり、かつ合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社

会社名 日本合成アルコール(株)

日本合成アルコール(株)は、当社の議決権の所有割合が過半数を超えておりますが、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法適用の非連結子会社としております。

(2) 持分法適用の関連会社数 15社

主要な会社名

SAN MIGUEL BREWERY INC.、華潤麒麟飲料(大中華)有限公司、KIRIN-AMGEN, INC.

当連結会計年度から、(株)横浜赤レンガは株式の一部売却による連結子会社からの区分変更により、持分法適用の範囲に含めております。

LION PTY LTDの関連会社1社、キリン協和フーズ(株)の関連会社2社は売却等により、それぞれ持分法適用の範囲から除いております。

(3) 持分法を適用していない非連結子会社(千代田運輸(株)ほか)及び関連会社(ダイヤモンド・スポーツクラブ(株)ほか)

は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法適用の範囲から除いております。

(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、主として各社の決算日現在の財務諸表を使用しております。

(5) 持分法適用在外関連会社のSAN MIGUEL BREWERY INC.及び華潤麒麟飲料(大中華)有限公司(決算日12月31日)は、当

社連結業績の早期開示を行うために、在外関連会社である上記2社の確定決算数値を基礎として持分法損益を算出することが困難な状況であることから、前第4四半期から当第3四半期までの12ヶ月間の決算数値をもって持分法損益を算出しております。

### 3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は、LION PTY LTD及びその子会社(決算日9月30日)であり、連結財務諸表の作成にあたっては各社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

### 4 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

...償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの

...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

...移動平均法による原価法

デリバティブ

...時価法

たな卸資産

商品・製品・半製品

...主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

原材料・容器・貯蔵品

...主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

未成工事支出金

...個別法による原価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

...定率法(平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。)

なお、一部の連結子会社においては定額法によっております。

耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。



無形固定資産(リース資産を除く)

…定額法

なお、在外連結子会社においては主として20年の期間による定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金

役員に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として5年～15年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年～15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支給に備えるため、各社所定の基準による当連結会計年度末要支給額の100%を計上しております。

自動販売機修繕引当金

キリンビバレッジ㈱及びその連結子会社において、自動販売機オーバーホール費用の支出に備え、その予定額を5年間に配分計上し、当連結会計年度のオーバーホール実施分を取崩しております。

環境対策引当金

環境対策を目的とした支出に備えるため、当連結会計年度末における支出見込額を計上しております。

訴訟損失引当金

ブラジル連結子会社において、税務訴訟等に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる金額を計上しております。

工場再編損失引当金

工場再編に伴い、将来発生が見込まれる損失について、合理的な見積額を計上しております。

### (4) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約等については、要件を満たしている場合には振当処理に、金利スワップについては、要件を満たしている場合には特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

a ヘッジ手段

為替予約、通貨スワップ等

ヘッジ対象

外貨建債権債務、外貨建予定取引

b ヘッジ手段

金利スワップ等

ヘッジ対象

貸付金、借入金

c ヘッジ手段

商品スワップ等

ヘッジ対象

商品価格

ヘッジ方針

主として外貨建債権債務及び外貨建予定取引に係る為替相場の変動リスクの軽減、貸付金及び借入金に係る金利変動リスクの軽減、原材料等の商品価格変動リスクの軽減を目的としてデリバティブ取引を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、主として15年から20年の期間で均等償却しております。ただし、金額に重要性が乏しい場合には発生時にその全額を償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなります。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

(退職給付に関する会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改正されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正されました。

(2) 適用予定日

平成26年12月期の期末より適用予定であります。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年12月期の期首より適用予定であります。

(3) 当会計基準等の適用による影響

影響額は当連結財務諸表作成時において評価中であります。

(企業結合に関する会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

本会計基準等は、子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示および少数株主持分から非支配株主持分への変更、暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成28年12月期の期首より適用予定であります。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成28年12月期の期首以後実施される企業結合より適用予定であります。

(3) 当会計基準等の適用による影響

影響額は当連結財務諸表作成時において評価中であります。

## (表示方法の変更)

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「為替差益」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた10,869百万円は、「為替差益」1,729百万円、「その他」9,140百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、「特別損失」に区分掲記しておりました「関係会社株式売却損」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「関係会社株式売却損」に表示していた1,252百万円は、「その他」として組み替えております。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、区分掲記していた「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券評価損」、「関係会社株式売却損」、「保険金収入」、「保険金の受取額」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券評価損」に表示していた1,028百万円、「関係会社株式売却損」に表示していた1,252百万円、「保険金収入」に表示していた4,454百万円、「保険金の受取額」に表示していた4,794百万円は「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「貸付金の回収による収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示しておりました7,882百万円は「貸付金の回収による収入」1,249百万円、「その他」9,132百万円として組み替えております。

## (追加情報)

## (工場再編損失引当金)

当連結会計年度において、協和発酵キリン(株)の連結子会社である協和発酵バイオ(株)において、国内生産拠点の効率化を目的とした工場再編に伴う山口事業所宇部の固定資産撤去等の方針を決定しました。

当連結会計年度より、当該工場再編に伴い今後発生することが見込まれる損失に備えるため、その合理的な見積額3,390百万円を工場再編損失引当金繰入額として特別損失に計上しております。これにより税金等調整前当期純利益は同額減少しております。

## (連結納税制度の適用)

当社及び一部の連結子会社は、当連結会計年度中に連結納税制度の承認申請を行い、翌連結会計年度から連結納税制度が適用されることとなったため、当連結会計年度より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その1)」(企業会計基準委員会 実務対応報告第5号 平成23年3月18日)及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その2)」(企業会計基準委員会 実務対応報告第7号 平成22年6月30日)に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

(1) 担保資産

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
現金及び預金	9百万円	百万円
建物及び構築物	499	472
機械装置及び運搬具	15,906	15,029
土地	439	439
合計	16,853	15,940

(2) 担保付債務

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
支払手形及び買掛金	3百万円	百万円
短期借入金	6,680	2,293
長期借入金	9,225	12,736
受入保証金	3,364	3,266
合計	19,274	18,295

2 国庫補助金等による固定資産圧縮記帳額

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
建物及び構築物	132百万円	132百万円
機械装置及び運搬具	299	387
有形固定資産その他	268	268
合計	700	787

3 非連結子会社及び関連会社に対する項目は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
投資有価証券(株式)	200,794百万円	215,997百万円
投資有価証券(社債)	1,566	1,185
投資その他の資産その他(出資金)	399	294
(うち、共同支配企業に対する 投資金額)	29,525	38,452

#### 4 保証債務

##### (1) 非連結子会社及び関連会社の銀行借入等に対する保証

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
Bacardi Lion Pty Limited	3,244百万円 (40,000千豪ドル)	該当事項はありません。
Vitasoy Australia Products Pty Limited	1,318百万円 (16,250千豪ドル)	
BevChain Pty Limited	1,176百万円 (14,500千豪ドル)	
その他(3件)	207百万円	
(うち外貨建)	(55百万円) (4,000千円)	
計	5,946百万円	

##### (2) 従業員の銀行借入等及び取引先の銀行借入等に対する保証

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)		当連結会計年度 (平成25年12月31日)
従業員の銀行借入等	2,435百万円	従業員の銀行借入等	1,935百万円
取引先の銀行借入等	961百万円 (11,102千豪ドル)	取引先の銀行借入等	1,170百万円 (11,102千豪ドル)
計	3,396百万円	計	3,105百万円

#### 5 税務訴訟等

##### (前連結会計年度)

ブラジル連結子会社において、税務当局との間でICMS(商品流通サービス税)、PIS(社会統合計画負担金)及びCOFINS(社会保険融資負担金)等の税務関連訴訟があり、その他、複数の労務関連訴訟や民事関連訴訟があります。これらの訴訟に対する損失に備えるため、訴訟損失引当金を計上しておりますが、外部法律専門家の意見に基づいて個別案件ごとにリスクを検討した結果、将来発生する可能性が高くないと判断したため引当金を計上していないものは、平成24年12月31日現在で税務関連1,628,189千リアル(68,986百万円)、労務関連136,472千リアル(5,782百万円)、民事関連205,720千リアル(8,716百万円)であります。

##### (当連結会計年度)

ブラジル連結子会社において、税務当局との間でICMS(商品流通サービス税)、PIS(社会統合計画負担金)及びCOFINS(社会保険融資負担金)等の税務関連訴訟があり、その他、複数の労務関連訴訟や民事関連訴訟があります。これらの訴訟に対する損失に備えるため、訴訟損失引当金を計上しておりますが、外部法律専門家の意見に基づいて個別案件ごとにリスクを検討した結果、将来発生する可能性が高くないと判断したため引当金を計上していないものは、平成25年12月31日現在で税務関連1,415,228千リアル(63,671百万円)、労務関連243,141千リアル(10,938百万円)、民事関連219,440千リアル(9,872百万円)であります。

#### 6 土地の再評価

連結子会社であるキリンビバレッジ㈱において、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び平成13年3月31日の同法律の改正に基づき、事業用土地の再評価を行っております。

なお、当社持分相当額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

##### ・再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価に合理的な調整を行って算出しております。

なお、一部路線価のない土地につきましては、同第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。

・再評価を行った日 平成13年12月31日

・再評価を行った土地の期末における時価の合計額が再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
	5,381百万円	4,701百万円

7 手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
受取手形割引高	37百万円	62百万円

(連結損益計算書関係)

1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
	55,078百万円	54,120百万円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
販売促進費	170,244百万円	189,504百万円
運搬費	67,804	71,481
広告費	79,917	96,825
退職給付費用	16,395	15,989
労務費	143,279	152,506
研究開発費	55,007	54,049
減価償却費	34,597	38,354
在外子会社税制優遇	19,052	25,646

3 通貨スワップ及び為替予約に係る損益の表示

(前連結会計年度)

外貨建て貸付金等に対する為替相場変動のリスクをヘッジする目的で実施している通貨スワップ及び為替予約に係る損失1,371百万円は、為替差益と相殺して表示しております。

(当連結会計年度)

外貨建て貸付金等に対する為替相場変動のリスクをヘッジする目的で実施している通貨スワップ及び為替予約に係る損失2,132百万円は、為替差益と相殺して表示しております。

4 固定資産売却益

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
建物及び構築物	109百万円	496百万円
機械装置及び運搬具	421	518
土地	13,269	21,467
その他	2,424	246
合計	16,224	22,729

5 投資有価証券売却益

(当連結会計年度)

主な内容は、Fraser and Neave Limited株式の売却益46,261百万円であります。



6 固定資産除却損

	前連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日)
建物及び構築物	2,527百万円	903百万円
機械装置及び運搬具	2,797	1,696
その他	1,122	659
合計	6,447	3,259

7 固定資産売却損

	前連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日)
建物及び構築物	252百万円	708百万円
機械装置及び運搬具	319	779
土地	167	971
その他	333	218
合計	1,073	2,677

## 8 減損損失

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

当連結会計年度において、当社グループ(当社及び連結子会社)は以下の資産グループについて、減損損失を計上しました。

用途	場所	種類
事業用資産 (日本総合飲料事業)	山梨県甲州市 他2件	建物及び構築物・機械装置及び運搬具・土地・無形固定資産その他 他
事業用資産 (オセアニア総合飲料事業他)	オーストラリア 他2件	建物及び構築物・機械装置及び運搬具・無形固定資産その他 他
その他 (医薬・バイオケミカル事業)	中国	のれん
事業用資産 (その他事業)	インドネシア	建物及び構築物・機械装置及び運搬具 他
賃貸用資産	茨城県稲敷郡 他1件	建物及び構築物・機械装置及び運搬具・土地 他
遊休資産	イギリス 他3件	建物及び構築物・機械装置及び運搬具・土地・無形固定資産その他 他

当社グループは投資の意思決定単位である各社の事業別に資産のグルーピングを行っております。なお、豪州子会社を含む在外子会社の一部ののれんについては、内部管理目的でモニタリングする単位をもってグルーピングを行っております。また、遊休資産については個別の物件ごとにグルーピングを行い、本社・厚生施設等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

その結果、日本総合飲料事業における一部の事業用資産及びその他事業におけるインドネシア子会社の事業用資産については将来キャッシュ・フローの見積期間にわたって回収可能性が認められないため資産価値の再評価を行ったこと、オセアニア総合飲料事業他における一部の事業用資産については今後利用しない意向が明確となったこと等、医薬・バイオケミカル事業における中国子会社ののれんについては薬価の大幅な引下げにより経営環境が悪化する見込みとなったこと、賃貸用資産及び遊休資産については帳簿価額に比し著しく時価が下落していること等から、それぞれ帳簿価額を備忘価額または回収可能価額まで減額し、当該減少額と撤去費用を減損損失(建物及び構築物3,007百万円、機械装置及び運搬具7,438百万円、土地480百万円、有形固定資産その他51百万円、のれん896百万円、無形固定資産その他2,663百万円、撤去費用28百万円)として特別損失に計上しております。なお、上記のうち4,718百万円については、事業構造改善費用に含めて計上しております。

資産グループごとの回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しており、正味売却価額については処分価額または鑑定評価額により、使用価値については将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算出しております。なお、在外連結子会社の資産については、各社の状況に応じて7.4%から12.1%の割引率を適用しております。

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

当連結会計年度において、当社グループ(当社及び連結子会社)は以下の資産グループについて、減損損失を計上しました。

用途	場所	種類
事業用資産 (日本総合飲料事業)	京都府舞鶴市 他2件	建物及び構築物・機械装置及び運搬具・土地・無形固定資産その他 他
事業用資産及びその他 (オセアニア総合飲料事業)	オーストラリア	建物及び構築物・機械装置及び運搬具・土地・無形固定資産その他
事業用資産 (その他事業)	千葉県千葉市	建物及び構築物・機械装置及び運搬具・土地 他
遊休資産	山口県山口市 他1件	土地・機械装置及び運搬具

当社グループは投資の意思決定単位である各社の事業別に資産のグルーピングを行っております。なお、豪州子会社を含む在外子会社の一部ののれんについては、内部管理目的でモニタリングする単位をもってグルーピングを行っております。また、遊休資産については個別の物件ごとにグルーピングを行い、本社・厚生施設等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

その結果、日本総合飲料事業における一部の事業用資産については京都府舞鶴市の工場を閉鎖したこと、日本総合飲料事業における一部の事業用資産及びその他事業における事業用資産については将来キャッシュ・フローの見積期間にわたって回収可能性が認められないため資産価値の再評価を行ったこと、オセアニア総合飲料事業における豪州子会社の事業用資産及び無形固定資産その他については、国際財務報告基準に基づき直近の原材料価格の上昇及び豪州の市場環境の変化とこれらの環境変化に伴うブランド価値の変動を織り込んで資産価値の再評価を行ったこと、遊休資産については帳簿価額に比し著しく時価が下落していること等から、それぞれ帳簿価額を備忘価額または回収可能価額まで減額し、当該減少額と撤去費用を減損損失(建物及び構築物1,753百万円、機械装置及び運搬具9,170百万円、土地1,905百万円、有形固定資産その他16百万円、無形固定資産その他3,001百万円、撤去費用等93百万円)として特別損失に計上しております。なお、上記のうち1,923百万円については、事業構造改善費用に含めて計上しております。

資産グループごとの回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しており、正味売却価額については処分価額または鑑定評価額により、使用価値については将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算出しております。なお、豪州子会社の資産の回収可能価額は、国際財務報告基準に基づく公正価値により算定しており、当該公正価値は、最善の情報に基づいた独立第三者間取引条件での資産の市場価格の見積もりを反映しております。

#### 9 事業構造改善費用

(前連結会計年度)

事業構造改善費用は、連結子会社における工場再編成費用6,527百万円等を計上したものであります。

(当連結会計年度)

事業構造改善費用は、連結子会社における工場再編成費用5,371百万円等を計上したものであります。

#### 10 在外子会社税制特別措置適用支払金

(当連結会計年度)

ブラジル連結子会社において、税務当局との間でICMS(商品流通サービス税)等の税務関連訴訟がありますが、サンパウロ州における係争中のICMSについて支払いによりその利息等を一定率免除する税制上の特別措置が平成25年3月に導入されました。同社はその一部について当該制度を適用し、その支払額を特別損失に計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

## 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	78,090百万円	66,129百万円
組替調整額	2,075	44,775
税効果調整前	76,015	21,353
税効果額	27,021	8,483
その他有価証券評価差額金	48,994	12,869
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	10,248	807
組替調整額	1,005	8,979
税効果調整前	9,243	9,787
税効果額	125	359
繰延ヘッジ損益	9,117	9,427
為替換算調整勘定		
当期発生額	56,163	113,510
組替調整額	-	1,057
税効果調整前	56,163	114,567
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	56,163	114,567
持分法適用会社に対する 持分相当額		
当期発生額	9,956	22,820
組替調整額	521	-
持分法適用会社に対する 持分相当額	10,477	22,820
その他の包括利益合計	106,517	133,945

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	965,000,000			965,000,000
自己株式				
普通株式(株)	3,268,428	311,192	77,556	3,502,064

- (注) 1 当連結会計年度増加自己株式数の内訳は、次のとおりであります。  
 ・単元未満株式の買取：311,192株  
 2 当連結会計年度減少自己株式数の内訳は、次のとおりであります。  
 ・単元未満株式の売却：77,556株

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)			当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	
連結子会社	ストック・オプションとしての新株予約権					203

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成24年3月29日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額 12,983百万円  
 1株当たり配当額 13円50銭  
 基準日 平成23年12月31日  
 効力発生日 平成24年3月30日

平成24年8月3日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額 12,983百万円  
 1株当たり配当額 13円50銭  
 基準日 平成24年6月30日  
 効力発生日 平成24年9月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成25年3月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	14,903百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	15円50銭
基準日	平成24年12月31日
効力発生日	平成25年3月29日

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	965,000,000			965,000,000
自己株式				
普通株式(株)	3,502,064	32,175,656	18,285	35,659,435

(注) 1 当連結会計年度増加自己株式数の内訳は、次のとおりであります。

- ・単元未満株式の買取：275,656株
- ・取締役会決議による取得：31,900,000株

2 当連結会計年度減少自己株式数の内訳は、次のとおりであります。

- ・単元未満株式の売却：18,285株

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
連結子会社	ストック・オプションとしての新株予約権					306	

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成25年3月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	14,903百万円
1株当たり配当額	15円50銭
基準日	平成24年12月31日
効力発生日	平成25年3月29日

平成25年8月1日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	17,017百万円
1株当たり配当額	18円00銭
基準日	平成25年6月30日
効力発生日	平成25年9月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成26年3月27日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	16,728百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	18円00銭
基準日	平成25年12月31日
効力発生日	平成26年3月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
現金及び預金勘定	83,916百万円	113,759百万円
有価証券	13,942	1,152
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	5,874	7,635
株式及び償還までの期間が3ヶ月を超える債券等	13,942	1,152
短期借入金(当座借越)		651
現金及び現金同等物	78,041	105,472

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

(前連結会計年度)

株式の取得により新たに連結子会社となった会社の連結開始時の資産及び負債の主な内訳並びに、当該会社株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	1,503百万円
固定資産	8,704
のれん	23,698
流動負債	1,637
固定負債	3,230
為替換算調整勘定	25
株式の取得価額	29,062
未払額	18,511
支配獲得時までの持分法による投資評価額	2,175
段階取得に係る差益	8,206
被買収会社の現金及び現金同等物	57
差引：取得による支出	111

(当連結会計年度)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

(前連結会計年度)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(当連結会計年度)

株式の売却により連結子会社でなくなった会社の連結除外時の資産及び負債の主な内訳並びに、当該会社株式の売却価額と売却による収入(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	33,933百万円
固定資産	37,016
流動負債	19,908
固定負債	19,723
その他有価証券評価差額金	1,462
為替換算調整勘定	866
繰延ヘッジ損益	238
少数株主持分	346
関係会社株式売却後の投資持分	6,049
株式売却損益等	1,684
株式の売却価額	25,770
株式売却に伴う付随費用	351
売却会社の現金及び現金同等物	1,048
差引：売却による収入	24,370

4 貸付金の回収による収入

(当連結会計年度)

株式の売却により連結子会社でなくなった会社から連結除外後に回収した金額を含んでおります。



(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引(借主側)

リース取引開始日が、平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、重要性が乏しいため、注記を省略しております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料  
 (借手側)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
1年内	4,059	6,095
1年超	17,352	23,785
合計	21,412	29,881

(貸手側)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
1年内	221	269
1年超	2,776	3,104
合計	2,998	3,374

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社及び一部の連結子会社は、必要な資金を事業環境等の変化に応じて効率的に調達することとし、現在は主に銀行借入やコマーシャル・ペーパー及び社債発行により調達しております。一時的な余資については、安全性の高い預金等の金融資産で運用しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

短期借入金及びコマーシャル・ペーパーについては、主に短期的な運転資金の調達を目的としたものであり、長期借入金及び社債については、主に投融資に必要な資金や長期運転資金の調達を目的としたものであります。借入金のうちの一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務やグループ会社への貸付金等に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引及び通貨スワップ取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引、金利キャップ及び金利フロア取引等であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価の方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (4) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、債権管理規程に従い、営業債権について、各営業部門において主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務については、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。なお、海外子会社等への外貨建ての貸付金については、通貨スワップを利用しております。また、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ、金利キャップ及び金利フロア取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限や限度額等を定めた社内管理規程に従っております。また、定期的取引実績を、財務部門所管の役員に報告しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、各部署からの報告等に基づき経理・財務部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「2 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

前連結会計年度(平成24年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
資産			
(1) 現金及び預金	83,916	83,916	
(2) 受取手形及び売掛金	413,138	413,138	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	110	110	0
関連会社株式	116,617	465,376	348,759
その他有価証券	267,082	267,082	
資産計	880,864	1,229,624	348,759
負債			
(1) 支払手形及び買掛金	151,184	151,184	
(2) 短期借入金	37,048	37,048	
(3) コマーシャル・ペーパー	77,994	77,994	
(4) 1年内償還予定の社債	79,998	80,152	153
(5) 未払酒税	86,262	86,262	
(6) 未払法人税等	39,206	39,206	
(7) 社債	285,579	299,264	13,685
(8) 長期借入金	483,005	488,410	5,405
負債計	1,240,281	1,259,524	19,243
デリバティブ取引(*)	(18,611)	(18,611)	

(\*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示しております。

当連結会計年度(平成25年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
資産			
(1) 現金及び預金	113,759	113,759	
(2) 受取手形及び売掛金	396,113	396,113	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	30	30	0
その他有価証券	140,654	140,654	
資産計	650,557	650,557	0
負債			
(1) 支払手形及び買掛金	155,863	155,863	
(2) 短期借入金	118,410	118,410	
(3) 1年内償還予定の社債	30,000	30,171	171
(4) 未払酒税	82,718	82,718	
(5) 未払法人税等	28,429	28,429	
(6) 社債	259,454	271,277	11,823
(7) 長期借入金	383,213	385,714	2,501
負債計	1,058,088	1,072,584	14,495
デリバティブ取引(*)	(10,611)	(10,611)	

(\*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(4) 未払酒税、(5) 未払法人税等  
 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (3) 1年内償還予定の社債、(6) 社債  
 当社及び一部の連結子会社の発行する社債の時価は、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。
- (7) 長期借入金  
 長期借入金の時価については、元利金の合計額(\*)を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。
- (\*) 金利スワップの特例処理の対象とされた長期借入金(下記「デリバティブ取引」参照)については、その金利スワップのレートによる元利金の合計額。為替予約等の振当処理の対象とされた長期借入金(下記「デリバティブ取引」参照)については、円貨建固定金利の借入とみなした元利金の合計額。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成24年12月31日	平成25年12月31日
投資有価証券		
非上場株式(関連会社株式等)	84,177	215,997
非上場株式(その他有価証券)	21,080	20,594
その他	31	32
投資その他の資産その他		
関連会社出資金等	399	294
受入保証金	67,338	62,033

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

(注) 3 持分法適用在外関連会社であるSAN MIGUEL BREWERY INC.が平成25年5月に非上場化したことに伴い、当連結会計年度末において、同社株式は、時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品に区分変更されております。

(注) 4 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額  
前連結会計年度(平成24年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	83,916			
受取手形及び売掛金	413,138			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	80	30		
その他有価証券のうち満期があるもの 債券(その他)	5,683	8,179		
合計	502,818	8,209		

当連結会計年度(平成25年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	113,759			
受取手形及び売掛金	396,113			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	30			
その他有価証券のうち満期があるもの 債券(その他)	721	386		
合計	510,624	386		

(注) 5 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額  
前連結会計年度(平成24年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	37,048					
コマーシャル・ペーパー	77,994					
1年内償還予定の社債	79,998					
社債		30,000	45,596	30,000		179,983
長期借入金		107,621	44,701	105,839	71,207	153,635
合計	195,042	137,621	90,297	135,839	71,207	333,618

当連結会計年度(平成25年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	118,410					
1年内償還予定の社債	30,000					
社債		49,468	30,000		69,994	109,991
長期借入金		44,609	109,584	72,678	54,024	102,316
合計	148,410	94,078	139,584	72,678	124,018	212,308



(有価証券関係)

## 1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成24年12月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上 額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	110	110	0
	(2) 社債			
	(3) その他			
	小計	110	110	0
時価が連結貸借対照表計上 額を超えないもの	(1) 国債・地方債等			
	(2) 社債			
	(3) その他			
	小計			
合計		110	110	0

当連結会計年度(平成25年12月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上 額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	30	30	0
	(2) 社債			
	(3) その他			
	小計	30	30	0
時価が連結貸借対照表計上 額を超えないもの	(1) 国債・地方債等			
	(2) 社債			
	(3) その他			
	小計			
合計		30	30	0

## 2 その他有価証券

前連結会計年度(平成24年12月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	237,620	138,626	98,994
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他	13,862	13,762	100
	(3) その他			
	小計	251,483	152,388	99,094
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	15,599	21,723	6,124
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	15,599	21,723	6,124
合計		267,082	174,112	92,970

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額21,112百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成25年12月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	124,489	54,204	70,285
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他	1,122	1,084	38
	(3) その他			
	小計	125,612	55,288	70,323
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	15,041	16,274	1,233
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	15,041	16,274	1,233
合計		140,654	71,563	69,090

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額20,627百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	24,281	4,261	1,123
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他	62	0	
(3) その他			
合計	24,343	4,261	1,123

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	139,132	46,959	187
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他			
合計	139,132	46,959	187

#### 4 保有目的を変更した有価証券

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

従来、関連会社株式として保有していたFraser and Neave Limitedの株式を、持分比率の低下によりその他有価証券に変更しております。この変更により、投資有価証券が53,444百万円増加、その他有価証券評価差額金が34,514百万円増加、利益剰余金が2,948百万円減少、為替換算調整勘定が1,731百万円増加、繰延ヘッジ損益が21百万円増加しております。

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

該当事項はありません。

#### 5 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

当連結会計年度においてその他有価証券について1,028百万円の減損処理を行っております。その他有価証券で時価のあるものについては、時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には、「著しく下落した」とし、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理をしております。その他有価証券で時価のないものについては、実質価額が取得原価に比べて50%以上下落した場合には、「著しく下落した」とし、回復可能性が十分な根拠によって裏付けられる場合を除き、減損処理をしております。

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

当連結会計年度においてその他有価証券について2百万円の減損処理を行っております。その他有価証券で時価のあるものについては、時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には、「著しく下落した」とし、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理をしております。その他有価証券で時価のないものについては、実質価額が取得原価に比べて50%以上下落した場合には、「著しく下落した」とし、回復可能性が十分な根拠によって裏付けられる場合を除き、減損処理をしております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(通貨関連)

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	3,296		287	287
	ユーロ	1,597		177	177
	買建				
	米ドル	354		0	0
	日本円	63		2	2
	通貨スワップ取引				
	受取日本円 支払米ドル	8,086		138	138
	受取日本円 支払英ポンド	8,907		164	164
	受取日本円 支払豪ドル	4,236		72	72
計		26,541		513	513

(注) 1 時価については、先物相場又は取引先金融機関から提示された価格を使用しております。

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	4,343		237	237
	ユーロ	1,414		90	90
	買建				
	米ドル	97		4	4
	ユーロ	67		1	1
	日本円	15		0	0
	通貨スワップ取引				
	受取日本円 支払米ドル	5,236		33	33
	受取日本円 支払英ポンド	7,863		308	308
計		19,038		663	663

(注) 1 時価については、先物相場又は取引先金融機関から提示された価格を使用しております。

(商品関連)

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	商品スワップ取引 受取変動・支払固定	552		1	1
計		552		1	1

(注) 1 時価については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

該当事項はありません。

## 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(通貨関連)

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建	外貨建予定取引			
	シンガポールドル		83,291		9,046
	ニュージーランドドル		6,757		111
	英ポンド		852		16
	豪ドル		362		13
	その他		24		0
	買建				
	米ドル	18,691	3,088	19	
	ユーロ	3,036	35	280	
	通貨スワップ取引	借入金及び社債			
受取米ドル 支払豪ドル			25,153	25,153	7,936
受取日本円 支払豪ドル			27,738	27,738	2,447
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建	買掛金			
	米ドル		56		(注) 2
通貨スワップ取引	長期借入金				
	受取米ドル 支払日本円		90,000	90,000	(注) 3
計			255,966	146,015	14,915

(注) 1 時価については、先物相場又は取引先金融機関から提示された価格を使用しております。

2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理しているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

3 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理しているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引	外貨建予定取引			
	売建				
	ニュージーランドドル		9,267		37
	英ポンド		711		9
	豪ドル		1,515		98
	その他		85		1
買建	米ドル		21,406	4,196	390
	ユーロ		3,133		112
	通貨スワップ取引	借入金及び社債			
	受取米ドル		28,176	28,176	7,363
	支払豪ドル				
	受取日本円 支払豪ドル		31,072		1,209
為替予約等の振当処理	通貨スワップ取引 受取米ドル 支払日本円	長期借入金	90,000	90,000	(注) 2
計			185,370	122,372	8,020

(注) 1 時価については、先物相場又は取引先金融機関から提示された価格を使用しております。

2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理しているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。



## (金利関連)

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 受取変動・ 支払固定	借入金及び社債	49,624	43,890	2,913
	金利キャップ取引 買建		6,488		0
	金利フロアー取引 売建		6,488		251
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 受取変動・ 支払固定	長期借入金	280,600	280,600	(注) 2
計			343,201	324,490	3,165

(注) 1 時価については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理しているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 受取変動・ 支払固定	借入金及び社債	48,923	28,176	1,909
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 受取変動・ 支払固定	長期借入金	280,600	257,600	(注) 2
計			329,523	285,776	1,909

(注) 1 時価については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理しているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(商品関連)

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	商品スワップ取引 受取変動・ 支払固定	砂糖	440	189	15
計			440	189	15

(注) 1 時価については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	商品スワップ取引 受取変動・ 支払固定	砂糖	1,003		17
計			1,003		17

(注) 1 時価については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、確定給付企業年金制度及び厚生年金基金制度を設けております。また、当社及び一部の連結子会社では確定給付型の年金制度の他、確定拠出型の年金制度を設けております。

この他、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
イ 退職給付債務	305,147	297,719
ロ 年金資産	200,506	228,999
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	104,640	68,719
ニ 未認識数理計算上の差異	46,979	14,419
ホ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	959	1,263
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	58,621	55,564
ト 前払年金費用	5,423	6,897
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	64,045	62,461

前連結会計年度  
(平成24年12月31日)

当連結会計年度  
(平成25年12月31日)

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(注) 同左

## 3 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
イ 勤務費用 (注) 1、2	9,842	9,595
ロ 利息費用	6,544	6,560
ハ 期待運用収益	4,791	5,287
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	8,996	8,328
ホ 過去勤務債務の費用処理額	300	230
ヘ 確定拠出年金掛金	5,802	6,811
ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	26,093	25,778

前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
(注) 1 確定給付企業年金等に対する従業員拠出額を控除しております。	(注) 1 同左
2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用を含んでおります。	2 同左
3 上記の退職給付費用以外に特別退職金等を特別損失「関係会社株式売却損」に97百万円、特別損失「事業構造改善費用」に2,060百万円、特別損失「その他」に452百万円計上しております。	3 上記の退職給付費用以外に特別退職金等を特別損失「事業構造改善費用」に3,319百万円、特別損失「その他」に664百万円計上しております。また、一部の連結子会社の退職給付制度の変更に係る利益等122百万円を特別利益「その他」に含めて計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

ロ 割引率

前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
主として1.7%～2.5%	主として1.7%～2.5%

ハ 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
主として2.5%	主として2.5%

ニ 過去勤務債務の額の処理年数

主として5年～15年

ホ 数理計算上の差異の処理年数

主として10年～15年

(ストック・オプション等関係)

1 スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
販売費及び一般管理費	96	132

## 2 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

## (1) ストック・オプションの内容

## 連結子会社(協発発酵キリン株)

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション
付与対象者の区分 及び人数	同社取締役 6名 同社執行役員 13名	同社取締役 7名 同社執行役員 11名	同社取締役 5名 同社執行役員 13名	同社取締役 6名 同社執行役員 14名
株式の種類別のス tock・オプションの 数の(注)	普通株式 133,000株	普通株式 111,000株	普通株式 92,000株	普通株式 91,000株
付与日	平成17年6月28日	平成18年6月29日	平成19年6月21日	平成20年6月25日
権利確定条件	権利確定条件は付され ておりません。 なお、被付与者が同社 取締役又は執行役員を 解任された場合は、権 利行使することはでき ません。その他、細目 については、同社と付 与対象者との間で締結 する「新株予約権割当 契約書」に定めており ます。	権利確定条件は付され ておりません。 なお、被付与者が同社 取締役又は執行役員を 解任された場合は、権 利行使することはでき ません。その他、細目 については、同社と付 与対象者との間で締結 する「新株予約権割当 契約書」に定めており ます。	権利確定条件は付され ておりません。 なお、被付与者が同社 取締役又は執行役員を 解任された場合は、権 利行使することはでき ません。その他、細目 については、同社と付 与対象者との間で締結 する「新株予約権割当 契約書」に定めており ます。	権利確定条件は付され ておりません。 なお、被付与者が同社 取締役又は執行役員を 解任された場合は、権 利行使することはでき ません。その他、細目 については、同社と付 与対象者との間で締結 する「新株予約権割当 契約書」に定めており ます。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めは ありません。 なお、平成18年5月31 日までに役員等退任日 が到来した場合には、 被付与者は、割当てを 受けた新株予約権の数 に平成17年6月から退 任日を含む月までの在 任月数を乗じた数を12 で除した数の新株予約 権を継続保有するもの とし、残りを放棄する ものとしします。	対象勤務期間の定めは ありません。 なお、平成19年5月31 日までに役員等退任日 が到来した場合には、 被付与者は、割当てを 受けた新株予約権の数 に平成18年6月から退 任日を含む月までの在 任月数を乗じた数を12 で除した数の新株予約 権を継続保有するもの とし、残りを放棄する ものとしします。	対象勤務期間の定めは ありません。 なお、取締役について は平成20年5月31日ま でに退任日が到来した 場合、割当てを受けた 新株予約権の数に平成 19年6月から退任日 を含む月までの在任月 数を乗じた数を12で除 した数の新株予約権を 継続保有するものとし 、残りは消滅するもの としします。また、執 行役員については平成 20年3月31日までに退 任日が到来した場合、 割当てを受けた新株予 約権の数に平成19年4 月から退任日を含む月 までの在任月数を乗じ た数を12で除した数の 新株予約権を継続保有 するものとし、残りは 消滅するものとしし ます。	対象勤務期間の定めは ありません。 なお、取締役について は平成21年5月31日ま でに退任日が到来した 場合、割当てを受けた 新株予約権の数に平成 20年6月から退任日 を含む月までの在任月 数を乗じた数を12で除 した数の新株予約権を 継続保有するものとし 、残りは消滅するもの としします。また、執 行役員については平成 21年3月31日までに退 任日が到来した場合、 割当てを受けた新株予 約権の数に平成20年4 月から退任日を含む月 までの在任月数を乗じ た数を12で除した数の 新株予約権を継続保有 するものとし、残りは 消滅するものとしし ます。
権利行使期間	自平成17年6月29日 至平成37年6月28日 ただし、被付与者は、 上記の権利行使期間内 において、同社の取締 役及び執行役員のい ずれの地位をも喪失 した日の翌日から10 日を経過する日まで の期間に限り、新株 予約権を行使できる ものとしします。	自平成18年6月30日 至平成38年6月28日 ただし、被付与者は、 上記の権利行使期間内 において、同社の取締 役及び執行役員のい ずれの地位をも喪失 した日の翌日から10 日を経過する日まで の期間に限り、新株 予約権を行使できる ものとしします。	自平成19年6月22日 至平成39年6月20日 ただし、被付与者は、 上記の権利行使期間内 において、同社の取締 役がその地位を喪失 した日、又は執行役 員がその地位を喪失 した日(従業員として の地位が継続する場 合は除きます。)若し しくは執行役員が同 社取締役又は監査役 に就任した日の翌日 から10日を経過す る日までの期間に 限り、新株予約権を 行使することができる ものとしします。	自平成20年6月26日 至平成40年6月24日 ただし、被付与者は、 上記の権利行使期間内 において、同社の取締 役がその地位を喪失 した日、又は執行役 員がその地位を喪失 した日(従業員として の地位が継続する場 合は除きます。)若し しくは執行役員が同 社取締役又は監査役 に就任した日の翌日 から10日を経過す る日までの期間に 限り、新株予約権を 行使することができる ものとしします。

	平成21年 ストック・オプション	平成22年 ストック・オプション	平成23年 ストック・オプション	平成24年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	同社取締役 6名 同社執行役員 8名	同社取締役 6名 同社執行役員 11名	同社取締役 6名 同社執行役員 14名	同社取締役 5名 同社執行役員 17名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 93,000株	普通株式 85,000株	普通株式 119,000株	普通株式 126,000株
付与日	平成21年6月26日	平成22年4月1日	平成23年4月1日	平成24年4月27日
権利確定条件	権利確定条件は付されておりません。 なお、被付与者が同社取締役又は執行役員を解任された場合は、権利行使することはできません。その他、細目については、同社と付与対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めております。	権利確定条件は付されておりません。 なお、被付与者が同社取締役又は執行役員を解任された場合は、権利行使することはできません。その他、細目については、同社と付与対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めております。	権利確定条件は付されておりません。 なお、被付与者が同社取締役又は執行役員を解任された場合は、権利行使することはできません。その他、細目については、同社と付与対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めております。	権利確定条件は付されておりません。 なお、被付与者が同社取締役又は執行役員を解任された場合は、権利行使することはできません。その他、細目については、同社と付与対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めております。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。 なお、取締役については平成22年2月28日までに退任日が到来した場合、割当てを受けた新株予約権の数に平成21年6月から退任日を含む月までの在任月数を乗じた数を9で除した数の新株予約権を継続保有するものとし、残りは消滅するものとします。また、執行役員については平成22年3月31日までに退任日が到来した場合、割当てを受けた新株予約権の数に平成21年4月から退任日を含む月までの在任月数を乗じた数を12で除した数の新株予約権を継続保有するものとし、残りは消滅するものとします。	対象勤務期間の定めはありません。 なお、取締役については平成23年2月28日までに退任日が到来した場合、割当てを受けた新株予約権の数に平成22年3月から退任日を含む月までの在任月数を乗じた数を12で除した数の新株予約権を継続保有するものとし、残りは消滅するものとします。また、執行役員については平成23年3月31日までに退任日が到来した場合、割当てを受けた新株予約権の数に平成22年4月から退任日を含む月までの在任月数を乗じた数を12で除した数の新株予約権を継続保有するものとし、残りは消滅するものとします。	対象勤務期間の定めはありません。 なお、取締役については平成24年2月29日までに退任日が到来した場合、割当てを受けた新株予約権の数に平成23年3月から退任日を含む月までの在任月数を乗じた数を12で除した数の新株予約権を継続保有するものとし、残りは消滅するものとします。また、執行役員については平成24年3月31日までに退任日が到来した場合、割当てを受けた新株予約権の数に平成23年4月から退任日を含む月までの在任月数を乗じた数を12で除した数の新株予約権を継続保有するものとし、残りは消滅するものとします。	対象勤務期間の定めはありません。 なお、取締役については平成25年2月28日までに退任日が到来した場合、割当てを受けた新株予約権の数に平成24年3月から退任日を含む月までの在任月数を乗じた数を12で除した数の新株予約権を継続保有するものとし、残りは消滅するものとします。また、執行役員については平成25年3月31日までに退任日が到来した場合、割当てを受けた新株予約権の数に平成24年4月から退任日を含む月までの在任月数を乗じた数を12で除した数の新株予約権を継続保有するものとし、残りは消滅するものとします。
権利行使期間	自平成21年6月27日至平成41年6月25日 ただし、被付与者は、上記の権利行使期間内において、同社の取締役がその地位を喪失した日、又は執行役員がその地位を喪失した日(従業員としての地位が継続する場合は除きます。)若しくは執行役員が同社取締役又は監査役に就任した日の翌日から10日を経過する日までの期間に限り、新株予約権を行使することができるものとします。	自平成22年4月2日至平成42年3月24日 ただし、被付与者は、上記の権利行使期間内において、同社の取締役がその地位を喪失した日、又は執行役員がその地位を喪失した日(従業員としての地位が継続する場合は除きます。)若しくは執行役員が同社取締役又は監査役に就任した日の翌日から10日を経過する日までの期間に限り、新株予約権を行使することができるものとします。	自平成23年4月2日至平成43年3月24日 ただし、被付与者は、上記の権利行使期間内において、同社の取締役がその地位を喪失した日、又は執行役員がその地位を喪失した日(従業員としての地位が継続する場合は除きます。)若しくは執行役員が同社取締役又は監査役に就任した日の翌日から10日を経過する日までの期間に限り、新株予約権を行使することができるものとします。	自平成24年4月28日至平成44年3月22日 ただし、被付与者は、上記の権利行使期間内において、同社の取締役がその地位を喪失した日、又は執行役員がその地位を喪失した日(従業員としての地位が継続する場合は除きます。)若しくは執行役員が同社取締役又は監査役に就任した日の翌日から10日を経過する日までの期間に限り、新株予約権を行使することができるものとします。

	平成25年 ストック・オプション
付与対象者の区分 及び人数	同社取締役 5名 同社執行役員 17名
株式の種類別のス tock・オプションの 数の数(注)	普通株式 129,000株
付与日	平成25年4月1日
権利確定条件	権利確定条件は付されて おりません。 なお、被付与者が同社 取締役又は執行役員を 解任された場合は、権 利行使することはでき ません。その他、細目 については、同社と付 与対象者との間で締結 する「新株予約権割当 契約書」に定めており ます。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めは ありません。 なお、取締役について は平成26年2月28日ま でに退任日が到来した 場合、割当てを受けた 新株予約権の数に平成 25年3月から退任日 を含む月までの在任月 数を乗じた数を12で 除した数の新株予約 権を継続保有するもの とし、残りは消滅する ものとします。また、 執行役員については平 成26年3月31日まで に退任日が到来した 場合、割当てを受けた 新株予約権の数に平 成25年4月から退任 日を含む月までの在 任月数を乗じた数を 12で除した数の新株 予約権を継続保有す るものとし、残りは 消滅するものとしま す。
権利行使期間	自 平成25年3月24日 至 平成45年3月22日 ただし、被付与者は、 上記の権利行使期間 内において、同社の 取締役がその地位を 喪失した日、又は執 行役員がその地位を 喪失した日(従業員 としての地位が継続 する場合は除きます。 )若しくは執行役員 が同社取締役又は 監査役に就任した日 の翌日から10日を経 過する日までの期間 に限り、新株予約権 を行使することができる ものとします。

(注) 株式数に換算して記載しております。



(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成17年 ストック・ オプション	平成18年 ストック・ オプション	平成21年 ストック・ オプション	平成22年 ストック・ オプション	平成23年 ストック・ オプション
権利確定前 (株)					
前連結会計年度末					
付与					
失効					
権利確定					
未確定残					
権利確定後 (株)					
前連結会計年度末	6,000	5,000	24,000	44,000	80,000
権利確定					
権利行使			6,000	8,000	10,000
失効					
未行使残	6,000	5,000	18,000	36,000	70,000

	平成24年 ストック・ オプション	平成25年 ストック・ オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末		
付与		129,000
失効		
権利確定		129,000
未確定残		
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	126,000	
権利確定		129,000
権利行使	10,000	
失効		
未行使残	116,000	129,000

単価情報

	平成17年 ストック・ オプション	平成18年 ストック・ オプション	平成21年 ストック・ オプション	平成22年 ストック・ オプション	平成23年 ストック・ オプション
権利行使価格 (円)	1	1	1	1	1
行使時平均株価 (円)			1,076	1,067	1,067
付与日における公正な 評価単価 (円)		705	1,014	940	741

	平成24年 ストック・ オプション	平成25年 ストック・ オプション
権利行使価格 (円)	1	1
行使時平均株価 (円)	1,067	
付与日における公正な 評価単価 (円)	786	1,003

### 3 ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成25年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及び見積方法

	平成25年 ストック・オプション
株価変動性 (注) 1	6.1%
予想残存期間 (注) 2	2年
予想配当 (注) 3	25円/株
無リスク利率 (注) 4	0.30%

- (注) 1. 2年間(平成23年3月から平成25年2月まで)の株価実績に基づき算定しております。  
2. 過去5年の退任者平均在任年数から現任者平均在任年数を差し引いて算出しております。  
3. 平成25年12月期の予想配当額によっております。  
4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

### 4 ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
在外子会社の税務上ののれん	-	67,048百万円
繰越欠損金	48,036	46,245
退職給付引当金	23,323	23,515
減価償却費損金算入限度超過額	15,924	11,218
株式みなし配当金	8,455	8,455
長期未払費用	5,240	6,047
固定資産減損損失	4,923	5,318
繰延資産償却費損金算入限度超過額	4,600	5,865
その他	80,855	81,973
繰延税金資産小計	191,360	255,689
評価性引当額	76,816	134,912
繰延税金資産合計	114,543	120,776

在外子会社の税務上ののれんは、ブラジル子会社間の合併により発生しております。

**繰延税金負債**

時価評価による評価差額	56,733百万円	53,301百万円
その他有価証券評価差額金	30,902	23,933
在外会社固定資産評価差額	14,810	16,467
固定資産圧縮積立金	10,567	10,732
その他	14,271	16,332
繰延税金負債合計	127,285	120,767

繰延税金資産(負債)の純額	12,741百万円	8百万円
---------------	-----------	------

**再評価に係る繰延税金資産**

再評価に係る繰延税金資産	540百万円	635百万円
評価性引当額	540	635

**再評価に係る繰延税金資産合計****再評価に係る繰延税金負債**

再評価に係る繰延税金負債	1,361百万円	1,286百万円
--------------	----------	----------

再評価に係る繰延税金負債の純額	1,361百万円	1,286百万円
-----------------	----------	----------

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	25,277百万円	27,432百万円
固定資産 - 繰延税金資産	47,299	44,585
流動負債 - その他	50	668
固定負債 - 繰延税金負債	85,268	71,340

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との重要な差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
法定実効税率	40.7%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.8	5.3
無形固定資産償却費	14.1	12.6
評価性引当額	0.1	4.7
連結納税適用による影響		3.0
在外子会社税制優遇	5.5	6.7
連結子会社との税率差異	3.4	2.2
税額控除	3.0	2.4
連結固有の仕訳による影響	3.2	4.2
その他	1.6	1.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.0	33.9

## (企業結合等関係)

## (事業分離)

当社は、連結子会社であるキリン協和フーズ(株)の全株式を三菱商事株式会社に譲渡する株式譲渡契約を平成25年3月18日に締結し、平成25年7月1日に発行済株式の約81%を譲渡いたしました。なお、残りの株式は平成27年1月1日に譲渡する予定であります。

当社は、完全子会社であるキリン協和フーズ(株)において、天然調味料(酵母エキス、アミノ酸系、エキス系)・醸造調味料・うま味調味料・パン資材等を中心とする調味料・食品素材事業等を展開してまいりました。今後、中国・アジア諸国をはじめグローバル市場においては、経済成長による加工食品産業の規模拡大を追い風に、食品素材・添加物市場の高い市場成長が見込まれます。当社として今後のキリン協和フーズ(株)の成長戦略を検討する中で、食品化学分野において事業展開している三菱商事株式会社における食品・調味料素材事業の中核会社として、グローバルネットワークに強みを持つ三菱商事株式会社及びその関係会社と広範に協働することで、より多彩な事業展開を行うことが可能となり、キリン協和フーズ(株)のさらなる発展を目指せるものと判断し、このたびキリン協和フーズ(株)の事業を三菱商事株式会社に譲渡することとしております。

## (1) 株式売却の概要

## 子会社の名称及び事業内容

名称 キリン協和フーズ(株)

事業内容 調味料、品質改良剤、酵母関連素材、甘味料、製菓・製パン資材、加工用酒類等の製造・販売・輸出入

## 売却先企業の名称

三菱商事株式会社

## 売却を行った主な理由

上記参照

## 譲渡日

平成25年7月1日

## 法的形式を含む取引の概要

法的形式 株式譲渡契約

売却株式総数 1,097株

売却価額 24,705百万円

売却後の持分比率 19.0%

平成27年1月1日に残りの株式を譲渡予定であり、売却価額は総額305億円となります。  
なお、売却価額は契約に基づき調整される可能性があります。

( 2 ) 実施した会計処理の概要

売却益の金額

938百万円

譲渡した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産 32,630百万円

固定資産 36,136百万円

資産合計 68,766百万円

流動負債 19,316百万円

固定負債 19,360百万円

負債合計 38,676百万円

会計処理

麒麟協和フーズ(株)の連結上の帳簿価額と、売却価額との差額を特別利益の「その他」に計上しておりません。

( 3 ) セグメント情報の開示において、当該子会社が含まれていた区分の名称

その他

( 4 ) 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている当該事業に係る損益の概算額

売上高 34,943百万円

営業利益 78百万円

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは持株会社体制の下、「日本総合飲料」事業を営むキリン(株)、「オセアニア総合飲料」事業を営むLION PTY LTD、「海外その他総合飲料」事業を営むBrasil Kirin Participacoes e Representacoes S.A.等、「医薬・バイオケミカル」事業を営む協和発酵キリン(株)等の各会社が、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは経済的特徴の類似性等を考慮した上で各会社を集約し、「日本総合飲料」「オセアニア総合飲料」「海外その他総合飲料」「医薬・バイオケミカル」の4つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「日本総合飲料」はビール、発泡酒、新ジャンル、洋酒他酒類製品、清涼飲料の製造・販売を行っており、エンジニアリング、物流等の事業を含んでおります。

「オセアニア総合飲料」はオセアニア地域におけるビール、洋酒、乳製品、果汁飲料等の製造・販売を行っております。

「海外その他総合飲料」はオセアニア地域以外の海外におけるビール、清涼飲料等の製造・販売を行っております。

「医薬・バイオケミカル」は医薬品、バイオケミカル製品等の製造・販売を行っております。

なお、「日本総合飲料」は一部在外会社を含んでおります。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループの報告セグメントの区分は、前連結会計年度において「国内酒類」「国内飲料」「海外酒類・飲料」「医薬・バイオケミカル」としておりましたが、当連結会計年度より「日本総合飲料」「オセアニア総合飲料」「海外その他総合飲料」「医薬・バイオケミカル」に変更しております。

これは、総合飲料事業において、平成25年1月に国内の統括会社としてキリン(株)を設立し、グローバル本社である当社及び日本、オセアニア、ブラジル、東南アジアの各地域統括会社による連邦型経営を推進するための新体制が整備されたことに伴うものであります。

主な変更点として、従来の「国内酒類」「国内飲料」は「日本総合飲料」に統合しております。また、従来の「海外酒類・飲料」のうち「オセアニア総合飲料」を独立した報告セグメントとし、他の地域を「海外その他総合飲料」としております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については変更後の区分方法により作成しており、前連結会計年度の「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報」に記載しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報  
 前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	総合飲料			医薬・バイ オケミカル			
	日本	オセアニア	海外その他				
売上高							
外部顧客への売上高	1,190,001	396,617	180,439	322,976	96,142		2,186,177
セグメント間の 内部売上高又は振替高	16,048	74	160	10,182	4,257	30,724	
計	1,206,050	396,692	180,600	333,158	100,400	30,724	2,186,177
セグメント利益	68,948	20,571	7,069	55,503	3,780	2,851	153,022
セグメント資産	791,406	734,330	586,932	664,471	107,762	66,157	2,951,061
その他の項目							
減価償却費	43,410	17,113	16,056	20,904	4,754	1,189	103,428
のれんの償却額	2,625	25,200	5,335	9,153	618		42,934
持分法適用会社への 投資額	2,751	3,938	154,829	33,674	3,994		199,189
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	37,991	20,773	13,598	27,480	2,458	74	102,227

(注) 1 「その他」の区分は、調味料・乳製品などの食品事業等を含んでおります。

2 調整額は以下の通りであります。

- (1) セグメント利益の調整額 2,851百万円には、セグメント間取引消去19,194百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 22,046百万円が含まれております。全社費用は、主に純粋持株会社である当社において発生するグループ管理費用及び当社の基礎技術の研究開発費であります。
- (2) セグメント資産の調整額66,157百万円には、セグメント間債権債務消去等 362,536百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産428,693百万円が含まれております。全社資産は、主に純粋持株会社である当社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額1,189百万円は、主に全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 74百万円には、セグメント間債権債務消去等 466百万円、全社資産に係る有形固定資産及び無形固定資産の取得額392百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	総合飲料			医薬・パイ オケミカル			
	日本	オセアニア	海外その他				
売上高							
外部顧客への売上高	1,180,175	468,363	216,891	331,377	57,778		2,254,585
セグメント間の 内部売上高又は振替高	10,246	88	205	9,233	2,787	22,562	
計	1,190,421	468,452	217,096	340,611	60,565	22,562	2,254,585
セグメント利益	62,112	28,788	1,884	54,337	3,749	8,054	142,818
セグメント資産	792,641	780,171	619,647	714,358	35,859	46,222	2,896,456
その他の項目							
減価償却費	38,140	20,289	17,346	21,592	3,102	656	101,126
のれんの償却額	2,502	30,398	5,972	8,725	311		47,910
持分法適用会社への 投資額	4,004	4,831	166,558	39,296	503		215,195
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	27,672	33,348	23,871	33,653	1,216	1,655	121,418

(注) 1 「その他」の区分は、調味料・乳製品などの食品事業等を含んでおります。

2 調整額は以下の通りであります。

- (1) セグメント利益の調整額 8,054百万円には、セグメント間取引消去1,280百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 9,335百万円が含まれております。全社費用は、主に純粋持株会社である当社において発生するグループ管理費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額 46,222百万円には、セグメント間債権債務消去等 319,357百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産273,135百万円が含まれております。全社資産は、主に純粋持株会社である当社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額656百万円は、主に全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,655百万円は、主に全社資産に係る有形固定資産及び無形固定資産の取得額であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。



【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア・オセアニア	その他	合計
1,520,757	427,299	238,121	2,186,177

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア・オセアニア	その他	合計
440,376	167,611	155,449	763,437

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア・オセアニア	その他	合計
1,465,054	505,435	284,095	2,254,585

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア・オセアニア	その他	合計
393,339	195,005	176,033	764,378

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)2	調整額	合計
	総合飲料			医薬・パイ オケミカル			
	日本	オセアニア	海外その他				
減損損失	1,260	2,653	64	1,341	4,528	9,848	

(注)1 上記のほか「オセアニア総合飲料」において事業構造改善費用に含めて計上している減損損失4,718百万円があります。

2 「その他」の金額は、調味料などの食品事業等に係る金額であります。

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)2	調整額	合計
	総合飲料			医薬・パイ オケミカル			
	日本	オセアニア	海外その他				
減損損失	3	13,518		207	288	14,017	

(注)1 上記のほか「日本総合飲料」において事業構造改善費用に含めて計上している減損損失1,923百万円があります。

2 「その他」の金額は、調味料などの食品事業等に係る金額であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)2	調整額	合計
	総合飲料			医薬・パイ オケミカル			
	日本	オセアニア	海外その他				
当期末残高	29,062	375,693	103,002	125,046	9,385	642,190	

(注)1 のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 「その他」の金額は、調味料などの食品事業等に係る金額であります。

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	調整額	合計
	総合飲料			医薬・パイ オケミカル			
	日本	オセアニア	海外その他				
当期末残高	29,850	392,183	104,700	122,782	3	649,519	

(注)1 のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

該当事項はありません。



【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

1 関連当事者との取引

重要性のある取引がないため、記載を省略しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はSAN MIGUEL BREWERY INC.(決算日12月31日)であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

なお、貸借対照表項目については同社の当第3四半期の決算数値、損益計算書項目については同社の前第4四半期から当第3四半期までの12ヶ月間の決算数値を記載しております。

流動資産合計	54,690百万円
固定資産合計	105,030百万円
繰延資産合計	12,934百万円
流動負債合計	19,812百万円
固定負債合計	97,501百万円
純資産合計	55,340百万円
売上高	137,035百万円
税引前当期純利益金額	34,038百万円
当期純利益金額	23,465百万円

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1 関連当事者との取引

重要性のある取引がないため、記載を省略しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はSAN MIGUEL BREWERY INC.(決算日12月31日)であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

なお、貸借対照表項目については同社の当第3四半期の決算数値、損益計算書項目については同社の前第4四半期から当第3四半期までの12ヶ月間の決算数値を記載しております。

流動資産合計	67,820百万円
固定資産合計	133,291百万円
繰延資産合計	18,178百万円
流動負債合計	72,437百万円
固定負債合計	73,826百万円
純資産合計	73,026百万円
売上高	168,795百万円
税引前当期純利益金額	44,918百万円
当期純利益金額	30,517百万円

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	
1株当たり純資産額	986.94円	1株当たり純資産額	1,157.66円
1株当たり当期純利益金額	58.44円	1株当たり当期純利益金額	90.76円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	57.31円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	90.73円

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成24年12月31日)	当連結会計年度末 (平成25年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	1,153,901	1,300,726
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	204,957	224,865
(うち新株予約権(百万円))	(203)	(306)
(うち少数株主持分(百万円))	(204,754)	(224,558)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	948,943	1,075,861
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	961,497	929,340

(注) 2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	56,198	85,656
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	56,198	85,656
期中平均株式数(千株)	961,665	943,727
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	1,088	34
(うち少数株主利益(百万円))	(13)	(11)
(うち連結子会社が発行した新株予約権に 係る持分変動差額(百万円))	(16)	(22)
(うち持分法による投資利益(百万円))	(53)	
(うち持分法適用関連会社が発行した新株予約権に 係る持分変動差額(百万円))	(1,004)	
普通株式増加数(千株)		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

(自己株式の取得及び自己株式の公開買付けについて)

当社は平成26年3月10日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項及び当社定款の規定に基づき、自己株式の取得及びその具体的な取得方法として自己株式の公開買付けを行うことを決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上及び株主に対する一層の利益還元

(2) 取締役会決議の内容

取得株式の種類	普通株式
取得株式の総数	17,350,100株(上限) (発行済株式総数に対する割合1.80%)
取得価額の総額	21,375,323,200円(上限)
取得する期間	平成26年3月11日から平成26年5月30日まで
取得の方法	公開買付届出書による自己株式公開買付

(3) 自己株式公開買付の概要

買付予定数	17,350,000株
買付け等の価格	普通株式1株につき、金1,232円 (平成26年3月7日までの過去1ヶ月間の当社普通株式の終値の単純平均)
買付け等に要する資金	値1,369円(円未満四捨五入)に対して10%のディスカウント適用) 21,407,500,000円 (買付け等に要する資金の金額は、買付代金、買付手数料、その他本公開買付けに関する公告及び公開買付説明書その他必要書類の印刷費等の諸費用についての見積り額の合計です。)
買付け等の期間	平成26年3月11日から平成26年4月10日まで
公開買付開始公告日	平成26年3月11日
決済の開始日	平成26年5月7日
自己株式公開買付実施の経緯	当社株主である株式会社磯野商会より株式売却の意向がある旨の連絡を受け、当社が自己株式として取得することが、資本効率の向上及び株主に対する一層の利益還元に繋がると判断しました。具体的な取得方法として、株主間の平等性、取引の透明性の観点から、公開買付けの手法が適切であると判断し、公開買付けを実施することとしました。

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
キリンホールディングス株 (注1)	キリンホールディングス株 第1回無担保社債	平成20年 3月19日	79,998 (79,998)		1.09	なし	平成25年 3月19日
キリンホールディングス株	キリンホールディングス株 第2回無担保社債	平成20年 3月19日	29,996	29,997	1.27	なし	平成27年 3月19日
キリンホールディングス株	キリンホールディングス株 第3回無担保社債	平成20年 3月19日	69,992	69,994	1.69	なし	平成30年 3月19日
キリンホールディングス株	キリンホールディングス株 第4回無担保社債	平成20年 3月19日	19,990	19,991	1.86	なし	平成32年 3月19日
キリンホールディングス株 (注2)	キリンホールディングス株 第6回無担保社債	平成21年 11月5日	30,000	30,000 (30,000)	0.856	なし	平成26年 11月5日
キリンホールディングス株	キリンホールディングス株 第7回無担保社債	平成21年 11月5日	50,000	50,000	1.639	なし	平成31年 11月5日
キリンホールディングス株	キリンホールディングス株 第8回無担保社債	平成23年 9月26日	30,000	30,000	0.505	なし	平成28年 9月26日
キリンホールディングス株	キリンホールディングス株 第9回無担保社債	平成23年 9月26日	40,000	40,000	1.239	なし	平成33年 9月24日
LION NATHAN PTY LIMITED (注3)	在外子会社私募債 (米ドル建)	平成15年 8月28日	15,600 {200,000 千米ドル}	19,470 {200,000 千米ドル}	4.53	なし	平成27年 8月28日
合計 (注1)(注2)			365,578 (79,998)	289,454 (30,000)			

- (注) 1 「当期首残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。  
 2 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。  
 3 外国において発行したものであるため外貨建の金額を付記しております。  
 4 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
30,000	49,468	30,000		69,994

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限 (平成年月日)
短期借入金	24,669	40,967	3.03	
1年以内に返済予定の長期借入金	12,378	77,443	1.45	
1年以内に返済予定のリース債務	1,285	1,441	4.83	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	483,005	383,213	1.46	27.1.5～38.6.5
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,936	4,358	5.31	27.1.25～35.8.31
その他有利子負債				
コマーシャルペーパー(1年以内返済予定)	77,994		0.10	
受入保証金(注1)	67,338	62,033	1.06	
合計	671,609	569,456		

- (注) 1 現金担保として差入を受けたものであり、返済期限は設定されておりません。  
 2 平均利率は期中平均残高により算定しております。ただし、1年以内に返済予定のリース債務及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)は、一部の連結子会社でリース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しており、当該リース債務については「平均利率」の計算に含めておりません。  
 3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	44,609	109,584	72,678	54,024
リース債務	977	853	709	565

- 4 上記の他、償却原価法に基づき算定している預り建設協力金(連結貸借対照表計上額 10,796 百万円)があります。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。



(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	520,663	1,096,214	1,677,610	2,254,585
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (百万円)	77,937	100,915	146,472	157,206
四半期(当期)純利益 (百万円)	54,309	59,668	83,662	85,656
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	56.51	62.41	88.20	90.76

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	56.51	5.63	25.71	2.15

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	12,697	60,934
繰延税金資産	-	685
未収収益	3,167	453
関係会社短期貸付金	147,284	103,865
未収還付法人税等	7,313	-
その他	1,905	1,393
貸倒引当金	0	301
流動資産合計	172,367	167,031
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	<sup>1, 2</sup> 73,916	<sup>1</sup> 41,431
減価償却累計額	45,051	22,850
建物（純額）	28,865	18,581
構築物	<sup>2</sup> 4,469	<sup>2</sup> 3,589
減価償却累計額	3,226	2,520
構築物（純額）	1,242	1,068
機械及び装置	1,357	1,222
減価償却累計額	1,277	1,155
機械及び装置（純額）	80	67
車両運搬具	32	31
減価償却累計額	26	29
車両運搬具（純額）	5	2
工具、器具及び備品	6,193	2,593
減価償却累計額	4,444	802
工具、器具及び備品（純額）	1,748	1,791
土地	<sup>1</sup> 20,706	<sup>1</sup> 8,590
建設仮勘定	172	170
有形固定資産合計	52,821	30,271
<b>無形固定資産</b>		
借地権	60	60
商標権	17	-
施設利用権	8	7
無形固定資産合計	86	67
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	209,337	88,919
関係会社株式	1,647,174	1,615,927
関係会社出資金	9,367	9,367
関係会社長期貸付金	7,738	685
破産更生債権等	780	951
その他	6,222	5,066
貸倒引当金	896	1,074
投資その他の資産合計	1,879,723	1,719,842
固定資産合計	1,932,631	1,750,181
資産合計	2,104,999	1,917,213

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
短期借入金	16,879	65,840
関係会社短期借入金	189,606	200,474
コマーシャル・ペーパー	77,994	-
1年内償還予定の社債	79,998	30,000
未払金	2,195	3,039
未払費用	3,198	1,796
未払法人税等	-	7,210
繰延税金負債	20	-
賞与引当金	492	211
役員賞与引当金	175	144
その他	11,302	377
流動負債合計	381,865	309,093
<b>固定負債</b>		
社債	269,979	239,983
長期借入金	403,200	340,000
関係会社長期借入金	4,050	4,900
繰延税金負債	30,775	15,756
退職給付引当金	192	199
資産除去債務	-	1,186
その他	<sup>1</sup> 21,525	<sup>1</sup> 22,918
固定負債合計	729,722	624,944
負債合計	1,111,588	934,037
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	102,045	102,045
資本剰余金		
資本準備金	81,412	81,412
その他資本剰余金	8	9
資本剰余金合計	81,420	81,422
利益剰余金		
利益準備金	25,511	25,511
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,284	836
別途積立金	671,367	705,367
繰越利益剰余金	70,921	92,070
利益剰余金合計	769,085	823,786
自己株式	3,509	53,903
株主資本合計	949,043	953,351
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	53,414	29,823
繰延ヘッジ損益	9,046	-
評価・換算差額等合計	44,367	29,823
純資産合計	993,410	983,175
負債純資産合計	2,104,999	1,917,213

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日)
<b>営業収益</b>		
グループ運営収入	18,005	1,241
不動産事業収入	4,778	3,962
関係会社配当金収入	73,104	53,840
営業収益合計	95,888	59,043
<b>営業費用</b>		
不動産事業費用	2,237	1,329
一般管理費	1, 2 22,875	1, 2 9,579
営業費用合計	25,113	10,909
営業利益	70,774	48,134
<b>営業外収益</b>		
受取利息	1,458	1,535
有価証券利息	6	12
受取配当金	1,697	1,410
不動産賃貸料	1,602	690
為替差益	3 637	3 1,081
その他	506	354
営業外収益合計	5,908	5,084
<b>営業外費用</b>		
支払利息	5,125	5,090
社債利息	4,628	3,852
支払手数料	132	409
その他	1,807	1,060
営業外費用合計	11,694	10,412
経常利益	64,989	42,807
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	4 4,050	4 15,412
投資有価証券売却益	2,929	5 46,261
関係会社株式売却益	-	1,019
特別利益合計	6,980	62,693
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	6 19	6 56
固定資産売却損	7 136	7 614
投資有価証券売却損	754	-
関係会社株式評価損	435	446
関係会社株式売却損	47	6,993
その他	989	1,449
特別損失合計	2,383	9,560
税引前当期純利益	69,586	95,940
法人税、住民税及び事業税	3,002	11,995
法人税等調整額	1,412	2,677
法人税等合計	4,414	9,318
当期純利益	65,172	86,621

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	102,045	81,412	10	81,422	25,511	1,278	623,367	79,722
当期変動額								
固定資産圧縮 積立金の積立						43		43
固定資産圧縮 積立金の取崩						37		37
別途積立金の積立							48,000	48,000
剰余金の配当								12,983
剰余金の配当 (中間配当)								12,983
当期純利益								65,172
自己株式の取得								
自己株式の処分			2	2				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計			2	2		6	48,000	8,800
当期末残高	102,045	81,412	8	81,420	25,511	1,284	671,367	70,921

(単位：百万円)

	株主資本			評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計						
当期首残高	729,880	3,271	910,077	8,433	14	8,447	918,524
当期変動額							
固定資産圧縮 積立金の積立							
固定資産圧縮 積立金の取崩							
別途積立金の積立							
剰余金の配当	12,983		12,983				12,983
剰余金の配当 (中間配当)	12,983		12,983				12,983
当期純利益	65,172		65,172				65,172
自己株式の取得		315	315				315
自己株式の処分		77	75				75
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				44,980	9,060	35,920	35,920
当期変動額合計	39,205	237	38,965	44,980	9,060	35,920	74,886
当期末残高	769,085	3,509	949,043	53,414	9,046	44,367	993,410

当事業年度(自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金
当期首残高	102,045	81,412	8	81,420	25,511	1,284	671,367	70,921
当期変動額								
固定資産圧縮 積立金の取崩						448		448
別途積立金の積立							34,000	34,000
剰余金の配当								14,903
剰余金の配当 (中間配当)								17,017
当期純利益								86,621
自己株式の取得								
自己株式の処分			1	1				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計			1	1		448	34,000	21,149
当期末残高	102,045	81,412	9	81,422	25,511	836	705,367	92,070

(単位：百万円)

	株主資本			評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計						
当期首残高	769,085	3,509	949,043	53,414	9,046	44,367	993,410
当期変動額							
固定資産圧縮 積立金の取崩							
別途積立金の積立							
剰余金の配当	14,903		14,903				14,903
剰余金の配当 (中間配当)	17,017		17,017				17,017
当期純利益	86,621		86,621				86,621
自己株式の取得		50,417	50,417				50,417
自己株式の処分		23	25				25
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				23,590	9,046	14,544	14,544
当期変動額合計	54,700	50,394	4,308	23,590	9,046	14,544	10,235
当期末残高	823,786	53,903	953,351	29,823		29,823	983,175

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

...移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

...期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

...移動平均法による原価法

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

...定率法(平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。)

(2) 無形固定資産

...定額法

耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

## 5 ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約等については、要件を満たしている場合には振当処理に、金利スワップについては、要件を満たしている場合には特例処理によっております。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約等

ヘッジ対象

外貨建債権債務、外貨建予定取引

ヘッジ手段

金利スワップ等

ヘッジ対象

貸付金、借入金

### (3) ヘッジ方針

主として外貨建債権債務及び外貨建予定取引に係る為替相場の変動リスクの軽減、貸付金及び借入金に係る金利変動リスクの軽減を目的としてデリバティブ取引を行っております。

### (4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

## 6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### (1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

#### (会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。



(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前事業年度において、区分掲記しておりました「投資その他の資産」の「出資金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「投資その他の資産」の「出資金」に表示していた1百万円は、「その他」として組み替えております。

(損益計算書関係)

前事業年度において、区分掲記しておりました「特別損失」の「本社構造改善費用」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別損失」の「本社構造改善費用」に表示していた888百万円は、「その他」として組み替えております。

(追加情報)

(連結納税制度の適用)

当社は、当事業年度中に連結納税制度の承認申請を行い、翌事業年度から連結納税制度が適用されることとなったため、当事業年度より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その1)」(企業会計基準委員会 実務対応報告第5号 平成23年3月18日)及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その2)」(企業会計基準委員会 実務対応報告第7号 平成22年6月30日)に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保資産

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
建物	499百万円	472百万円
土地	439	439

担保付債務

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
固定負債その他	2,245百万円	2,169百万円

2 国庫補助金等による固定資産圧縮記帳額

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
建物	3百万円	百万円
構築物	34	34
計	37	34

3 保証債務

(1) 関係会社の銀行借入等に対する保証

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
LION NATHAN PTY LIMITED	17,302百万円 (192,678千豪ドル)	LION NATHAN PTY LIMITED 21,414百万円 (229,673千豪ドル)
LION PTY LTD	20,198百万円 (224,931千豪ドル)	LION PTY LTD 36,261百万円 (388,900千豪ドル)
PT.KIRIN-MIWON FOODS	2,705百万円 (31,250千豪ドル)	
その他(2件) (うち外貨建)	181百万円 (1,865千豪ドル)	
計	40,388百万円	計 57,675百万円

(2) 従業員の銀行借入等に対する保証

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
従業員の銀行借入等	2,418百万円	従業員の銀行借入等 1,921百万円

(損益計算書関係)

1 一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日)
給料・賃金及び賞与	3,823百万円	2,202百万円
賞与引当金繰入額	492	211
福利厚生費	1,373	488
退職給付費用	501	353
役員賞与引当金繰入額	175	144
減価償却費	394	409
旅費及び通信費	628	517
租税公課	699	656
業務委託料	7,351	1,106
消耗品費	372	1,030

2 研究開発費の総額

(前事業年度)

一般管理費に含まれる研究開発費は1,783百万円であります。

(当事業年度)

一般管理費に含まれる研究開発費は4百万円であります。

3 通貨スワップ及び為替予約に係る損益の表示

(前事業年度)

外貨建て貸付金等に対する為替相場変動のリスクをヘッジする目的で実施している通貨スワップ及び為替予約に係る損失1,371百万円は、為替差益と相殺して表示しております。

(当事業年度)

外貨建て貸付金等に対する為替相場変動のリスクをヘッジする目的で実施している通貨スワップ及び為替予約に係る損失2,132百万円は、為替差益と相殺して表示しております。

4 固定資産売却益

	前事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日)
土地	4,040百万円	15,410百万円
その他	10	2
合計	4,050	15,412

5 投資有価証券売却益

(当事業年度)

Fraser and Neave Limited株式の売却益46,261百万円であります。

6 固定資産除却損

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成24年 1月 1日	(自	平成25年 1月 1日
	至	平成24年12月31日)	至	平成25年12月31日)
建物		9百万円		26百万円
構築物		5		2
その他		4		27
合計		19		56

7 固定資産売却損

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成24年 1月 1日	(自	平成25年 1月 1日
	至	平成24年12月31日)	至	平成25年12月31日)
建物		87百万円		459百万円
構築物		6		13
土地		40		
その他		2		140
合計		136		614

8 関係会社との取引

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成24年 1月 1日	(自	平成25年 1月 1日
	至	平成24年12月31日)	至	平成25年12月31日)
不動産事業費用及び一般管理費		8,493百万円		2,221百万円
受取利息		1,364		1,422
不動産賃貸料		1,472		539

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

## 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,268,428	311,192	77,556	3,502,064

(注) 1 当事業年度増加株式数の内訳は、次のとおりであります。

・単元未満株式の買取：311,192株

2 当事業年度減少株式数の内訳は、次のとおりであります。

・単元未満株式の売却：77,556株

当事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

## 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,502,064	32,175,656	18,285	35,659,435

(注) 1 当事業年度増加株式数の内訳は、次のとおりであります。

・単元未満株式の買取：275,656株

・取締役会決議による取得：31,900,000株

2 当事業年度減少株式数の内訳は、次のとおりであります。

・単元未満株式の売却：18,285株

## (有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度末(平成24年12月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	222,208	245,207	22,998
関連会社株式	135,370	465,376	330,005
合計	357,579	710,583	353,004

当事業年度末(平成25年12月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	222,208	334,741	112,532
関連会社株式			
合計	222,208	334,741	112,532

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前事業年度末 (平成24年12月31日)	当事業年度末 (平成25年12月31日)
子会社株式	1,248,857	1,217,610
関連会社株式	40,737	176,108

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。また、在外関連会社であるSAN MIGUEL BREWERY INC.が平成25年5月に非上場化したことに伴い、当事業年度末において、同社株式は、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式に変更されております。

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
関係会社株式及び関係会社出資金	51,388百万円	48,931百万円
繰越欠損金	8,195	-
その他	3,879	5,844
繰延税金資産小計	63,464	54,775
評価性引当額	63,464	52,140
繰延税金資産合計	-	2,635
<b>繰延税金負債</b>		
その他有価証券評価差額金	29,540百万円	16,492百万円
その他	1,256	1,213
繰延税金負債合計	30,796	17,706
繰延税金負債の純額	30,796百万円	15,071百万円

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との重要な差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
法定実効税率	40.7%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入され ない項目	0.5	0.2
受取配当金等永久に益金に算入 されない項目	41.4	20.2
評価性引当額	0.8	9.4
連結納税適用による影響	-	2.7
外国子会社配当金に係る源泉所 得税	4.3	3.8
その他	1.4	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負 担率	6.3	9.7

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引等)

当社子会社への一部事業の吸収分割

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容、事業分離日、法的形式を含む事業分離の概要、分離後企業の名称、並びに事業分離を行った目的

対象となった事業の名称及びその事業の内容

1) 事業の名称 : 日本総合飲料事業の管理機能

2) 事業の内容 : 日本総合飲料事業を構成する麒麟麦酒(株)、キリンビバレッジ(株)及びメルシャン(株)の株式保有を通じた経営管理

事業分離日

平成25年1月1日

法的形式を含む事業分離の概要

平成24年10月15日開催の取締役会において、当社の子会社であるキリングroupオフィス(株)と吸収分割契約を締結し、平成25年1月1日付で当社の子会社である麒麟麦酒(株)、キリンビバレッジ(株)及びメルシャン(株)の全株式をキリングroupオフィス(株)に承継させることを決議いたしました。

分離後企業の名称

キリングroupオフィス(株)(当社の連結子会社)

なお、キリングroupオフィス(株)は、平成25年1月1日付でキリン(株)へ商号変更を行っております。

事業分離を行った目的

本吸収分割は、酒類事業・飲料事業が一体となって、各事業で培った知見・ノウハウを結集することで、新たなカテゴリーやビジネスモデルを創造し、お客様や社会への新たな価値を提供することを目的としております。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、「共通支配下の取引」として会計処理を行っております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
1株当たり純資産額 1,033.19円	1株当たり純資産額 1,057.93円
1株当たり当期純利益金額 67.77円	1株当たり当期純利益金額 91.79円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成24年12月31日)	当事業年度末 (平成25年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	993,410	983,175
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	993,410	983,175
普通株式の発行済株式数(千株)	965,000	965,000
普通株式の自己株式数(千株)	3,502	35,659



1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	961,497	929,340
---------------------------------	---------	---------

(注) 2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
当期純利益(百万円)	65,172	86,621
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	65,172	86,621
期中平均株式数(千株)	961,665	943,727

(重要な後発事象)

(自己株式の取得及び自己株式の公開買付けについて)

当社は平成26年3月10日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項及び当社定款の規定に基づき、自己株式の取得及びその具体的な取得方法として自己株式の公開買付けを行うことを決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上及び株主に対する一層の利益還元

(2) 取締役会決議の内容

取得株式の種類	普通株式
取得株式の総数	17,350,100株(上限) (発行済株式総数に対する割合1.80%)
取得価額の総額	21,375,323,200円(上限)
取得する期間	平成26年3月11日から平成26年5月30日まで
取得の方法	公開買付届出書による自己株式公開買付

(3) 自己株式公開買付の概要

買付予定数	17,350,000株
買付け等の価格	普通株式1株につき、金1,232円 (平成26年3月7日までの過去1ヶ月間の当社普通株式の終値の単純平均値1,369円(円未満四捨五入)に対して10%のディスカウント率を適用)
買付け等に要する資金	21,407,500,000円 (買付け等に要する資金の金額は、買付代金、買付手数料、その他本公開買付けに関する公告及び公開買付説明書その他必要書類の印刷費等の諸費用についての見積り額の合計です。)
買付け等の期間	平成26年3月11日から平成26年4月10日まで
公開買付開始公告日	平成26年3月11日
決済の開始日	平成26年5月7日
自己株式公開買付実施の経緯	当社株主である株式会社磯野商会より株式売却の意向がある旨の連絡を受け、当社が自己株式として取得することが、資本効率の向上及び株主に対する一層の利益還元に繋がると判断しました。具体的な取得方法として、株主間の平等性、取引の透明性の観点から、公開買付けの手法が適切であると判断し、公開買付けを実施することとしました。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他 有価証券	株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	19,133,460	13,278
		東京海上ホールディングス株式会社	3,154,650	11,088
		三菱地所株式会社	3,190,548	10,034
		三菱倉庫株式会社	5,932,838	9,854
		三菱商事株式会社	3,949,196	7,965
		株式会社ニコン	3,196,765	6,422
		旭硝子株式会社	7,639,634	4,996
		三菱重工業株式会社	6,780,000	4,413
		三菱電機株式会社	1,440,891	1,901
		株式会社三越伊勢丹ホールディングス	1,264,000	1,889
		三菱マテリアル株式会社	4,156,062	1,612
		株式会社三菱総合研究所	681,900	1,453
		日本郵船株式会社	3,955,898	1,329
		三菱瓦斯化学株式会社	1,630,340	1,261
		キューピー株式会社	826,100	1,206
		JXホールディングス株式会社	2,133,939	1,154
その他(25銘柄)	7,205,021	9,023		
計		76,271,242	88,887	

## 【その他】

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他 有価証券	出資証券(1銘柄)	7,500口	22
		その他(3銘柄)	21千米ドル	9
			80千豪ドル	
計			31	

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	73,916	805	33,290	41,431	22,850	1,310	18,581
構築物	4,469		880	3,589	2,520	86	1,068
機械及び装置	1,357	5	140	1,222	1,155	16	67
車両運搬具	32		1	31	29	2	2
工具、器具及び備品	6,193	660	4,259	2,593	802	161	1,791
土地	20,706		12,115	8,590			8,590
建設仮勘定	172	56	58	170			170
有形固定資産計	106,849	1,528	50,747	57,630	27,358	1,576	30,271
無形固定資産							
借地権				60			60
施設利用権				53	46	1	7
無形固定資産計				113	46	1	67

(注) 1 土地及び建物の当期減少額の主なものは、新川本社、原宿本社、アネックスビル売却(35,946百万円)であります。

2 無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

## 【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	896	479		0	1,375
賞与引当金	492	211	492		211
役員賞与引当金	175	144	175		144

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、一般債権に対する貸倒引当金の洗替えによるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成25年12月31日現在)における主な資産及び負債の内容は次の通りであります。

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	109
預金	
当座預金	0
普通預金	10,824
定期預金	50,000
合計	60,934

関係会社短期貸付金

相手先	金額(百万円)
麒麟麦酒(株)	70,260
LION PTY LTD	25,140
その他	8,465
合計	103,865

投資有価証券

88,919百万円

内訳は2 財務諸表等 (1) 財務諸表 附属明細表 有価証券明細表に記載しております。

関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
子会社株式	
LION PTY LTD	755,156
AAJDG Participacoes S.A.	315,330
協和発酵キリン(株)	222,208
キリン(株)	124,130
The Coca-Cola Bottling Company of Northern New England, Inc.	7,796
その他(14社)	15,196
小計	1,439,818
関連会社株式	
SAN MIGUEL BREWERY INC.	135,370
華潤麒麟飲料(大中華)有限公司	39,630
KIRIN-AMGEN, INC.	1,008
その他(5社)	98
小計	176,108
合計	1,615,927

AAJDG Participacoes S.A.は平成26年1月に社名をBrasil Kirin Holding S.A.に変更しております。

関係会社短期借入金

相手先	金額(百万円)
協和発酵キリン(株)	113,133
キリンビバレッジ(株)	30,282
キリン(株)	27,360
キリン物流(株)	8,360
キリンビールマーケティング(株)	4,511
その他	16,826
合計	200,474

社債 239,983百万円

内訳は1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表に記載しております。

長期借入金

相手先	金額(百万円)
シンジケートローン	245,000
明治安田生命保険相互会社	45,000
三菱UFJ信託銀行株式会社	30,000
日本生命保険相互会社	15,000
その他	5,000
合計	340,000

株式会社三菱東京UFJ銀行を幹事とするシンジケートローン(220,000百万円)、株式会社みずほ銀行を幹事とするシンジケートローン(25,000百万円)であります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。



第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り及び買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL <a href="http://www.kirinholdings.co.jp/">http://www.kirinholdings.co.jp/</a>
株主に対する特典	毎年12月31日現在の1,000株以上保有の株主に、グループ会社商品等を贈呈(年1回)

(注) 1 定款の規定により単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、以下の権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
  - (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
  - (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
  - (4) 単元未満株式の買増しを請求する権利
- 2 平成26年2月13日開催の取締役会決議により、効力発生日を平成26年4月1日として、単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第174期)	自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日	平成25年3月28日 関東財務局長に提出
(2) 内部統制報告書 及びその添付書類			平成25年3月28日 関東財務局長に提出
(3) 四半期報告書 及び確認書	第175期第1四半期	自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日	平成25年5月14日 関東財務局長に提出
	第175期第2四半期	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	平成25年8月9日 関東財務局長に提出
	第175期第3四半期	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	平成25年11月8日 関東財務局長に提出
(4) 臨時報告書	金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。		平成25年4月1日 関東財務局長に提出
	金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(親会社又は特定子会社の異動)に基づく臨時報告書であります。		平成26年1月17日 関東財務局長に提出
(5) 自己株券買付状況報告書	報告期間 (自平成25年3月1日 至平成25年3月31日)		平成25年4月11日
	報告期間 (自平成25年4月1日 至平成25年4月30日)		平成25年5月14日
	報告期間 (自平成25年5月1日 至平成25年5月31日)		平成25年6月12日
	報告期間 (自平成25年6月1日 至平成25年6月30日)		平成25年7月11日
	報告期間 (自平成25年7月1日 至平成25年7月31日)		平成25年8月9日
	報告期間 (自平成25年8月1日 至平成25年8月31日)		平成25年9月11日
	報告期間 (自平成25年9月1日 至平成25年9月30日)		平成25年10月11日
	報告期間 (自平成25年10月1日 至平成25年10月31日)		平成25年11月8日
	報告期間 (自平成25年11月1日 至平成25年11月30日)		平成25年12月10日
報告期間 (自平成25年12月1日 至平成25年12月31日)		平成26年1月14日 関東財務局長に提出	
(6) 発行登録書(株券、社債券等)及びその添付書類			平成25年9月20日 関東財務局長に提出
(7) 訂正発行登録書			平成25年11月8日
			平成26年1月17日 関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年3月27日

キリンホールディングス株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高 橋 勉

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大 西 健 太 郎

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山 田 真

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキリンホールディングス株式会社の平成25年1月1日から平成25年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、キリンホールディングス株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 強調事項

1. セグメント情報等に記載のとおり、会社は当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更している。
2. 重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成26年3月10日開催の取締役会において自己株式の取得及び自己株式の公開買付けを決議している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

## < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、キリンホールディングス株式会社の平成25年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

## 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、キリンホールディングス株式会社が平成25年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成26年3月27日

キリンホールディングス株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高 橋 勉

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大 西 健 太 郎

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山 田 真

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキリンホールディングス株式会社の平成25年1月1日から平成25年12月31日までの第175期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、キリンホールディングス株式会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 強調事項

重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成26年3月10日開催の取締役会において自己株式の取得及び自己株式の公開買付けを決議している。

当該事項は当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。